

有 価 証 券 報 告 書

平成17年3月期

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

トヨタ自動車株式会社

3 6 3 0 0 3

平成17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び代表者による適正性の確認書を末尾に綴じ込んでおります。

トヨタ自動車株式会社

目 次

	頁
平成17年3月期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	49
1 【設備投資等の概要】	49
2 【主要な設備の状況】	50
3 【設備の新設、除却等の計画】	53
第4 【提出会社の状況】	54
1 【株式等の状況】	54
(1) 【株式の総数等】	54
(2) 【新株予約権等の状況】	55
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	57
(4) 【所有者別状況】	58
(5) 【大株主の状況】	59
(6) 【議決権の状況】	60
(7) 【ストックオプション制度の内容】	62
2 【自己株式の取得等の状況】	68
3 【配当政策】	70
4 【株価の推移】	70
5 【役員の状況】	71
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	77
第5 【経理の状況】	79
1 【連結財務諸表等】	80
2 【財務諸表等】	138
第6 【提出会社の株式事務の概要】	165
第7 【提出会社の参考情報】	166
1 【提出会社の親会社等の情報】	166
2 【その他の参考情報】	166
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	167
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	169
平成17年3月連結会計年度	171
平成16年3月会計年度	173
平成17年3月会計年度	175
代表者による適正性の確認書	
確認書	177

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 平成17年3月期
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺捷昭

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565> 28 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 榎 祐治

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03> 3817 7111

【事務連絡者氏名】 東京総務部経理室長 浜田英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

日本会計基準

決算期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高 (百万円)	13,424,423	15,106,297	16,054,290		
経常利益 (百万円)	972,273	1,113,524	1,414,003		
当期純利益 (百万円)	471,295	615,824	944,671		
純資産額 (百万円)	7,114,567	7,325,072	7,460,267		
総資産額 (百万円)	17,519,427	19,888,937	20,742,386		
1株当たり純資産額 (円)	1,956.57	2,059.94	2,226.34		
1株当たり当期純利益 (円)	127.88	170.69	272.75		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		170.69	272.73		
自己資本比率 (%)	40.6	36.8	36.0		
自己資本利益率 (%)	6.8	8.5	12.8		
株価収益率 (倍)	34.0	21.4	9.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,108,831	759,149	1,329,472		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,047,074	954,031	1,385,814		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148,930	348,005	33,555		
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,507,280	1,688,126	1,623,241		
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	215,648 []	246,702 []	264,096 [30,816]		

- (注) 1 平成14年3月に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、平成16年3月期より連結財務諸表について米国会計基準に基づいて作成している。よって、当該期間以降の数値は記載していない。
- 2 売上高は消費税等を含まない。
- 3 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない連結会計年度については、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載していない。
- 4 平成15年3月期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用し、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成15年3月期は、「当期純利益」が170,517百万円増加している。
- 5 平成15年3月期は、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用している。
- 6 平成15年3月期は、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。
- 7 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

米国会計基準

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高 (百万円)	17,294,760	18,551,526
税金等調整前当期純利益 (百万円)	1,765,793	1,754,637
当期純利益 (百万円)	1,162,098	1,171,260
純資産額 (百万円)	8,178,567	9,044,950
総資産額 (百万円)	22,040,228	24,335,011
1株当たり純資産額 (円)	2,456.08	2,767.67
基本1株当たり当期純利益 (円)	342.90	355.35
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	342.86	355.28
自己資本比率 (%)	37.1	37.2
自己資本利益率 (%)	15.2	13.6
株価収益率 (倍)	11.3	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,186,734	2,370,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,216,495	3,061,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	242,223	419,384
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	1,729,776	1,483,753
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	264,410 [40,973]	265,753 [59,481]

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 平成17年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書より、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、投資活動から営業活動の区分に組替えて表示しており、平成16年3月期についても、平成17年3月期の表示方法に合わせて組替再表示している。これにより、平成16年3月期は、従来の方法に比べて「営業活動によるキャッシュ・フロー」が96,289百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高 (百万円)	7,903,580	8,284,968	8,739,310	8,963,712	9,218,386
経常利益 (百万円)	621,760	768,920	892,676	915,728	856,231
当期純利益 (百万円)	333,516	470,239	634,059	581,470	529,329
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,684,997	3,649,997	3,609,997	3,609,997	3,609,997
純資産額 (百万円)	5,666,247	5,662,158	5,703,321	5,984,675	6,057,810
総資産額 (百万円)	8,293,450	8,467,930	8,592,823	8,817,164	9,070,991
1株当たり純資産額 (円)	1,537.65	1,570.26	1,652.15	1,796.75	1,853.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25 (11)	28 (13)	36 (16)	45 (20)	65 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	89.25	128.56	178.12	171.08	160.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		128.56	178.12	171.06	160.35
自己資本比率 (%)	68.3	66.9	66.4	67.9	66.8
自己資本利益率 (%)	6.0	8.3	11.2	9.9	8.8
株価収益率 (倍)	48.7	28.39	14.79	22.7	24.9
配当性向 (%)	27.8	21.6	19.8	26.0	40.5
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	66,005 []	66,820 []	65,551 []	65,346 [8,147]	64,237 [16,913]

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない事業年度については、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載していない。
3 第98期より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した株式数に基づき算出している。
4 第99期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。これにより、第99期は、「当期純利益」が95,395百万円増加している。
5 第99期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。
6 第100期については、厚生年金基金代行返上資産将来分認可後発生運用損23,231百万円を「特別損失」として計上している。これにより、「当期純利益」が13,957百万円減少している。
7 第101期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、第101期は、減損損失24,996百万円を「特別損失」として計上し、「当期純利益」が同額減少している。
8 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
昭和8年9月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)内で自動車の研究を開始
10年11月	トラックを発売
11年9月	乗用車を発売
12年8月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)より分離独立(会社創立) (社名 トヨタ自動車工業株式会社、資本金 12,000千円)
15年3月	豊田製鋼株式会社(現在の愛知製鋼株式会社)設立
16年5月	豊田工機株式会社を設立し、精密工作機械の製造事業を移管
18年11月	中央紡績株式会社を吸収合併
20年8月	トヨタ車体工業株式会社(現在のトヨタ車体株式会社)を設立し、自動車車体の製造事業を移管
21年4月	関東電気自動車製造株式会社(現在の関東自動車工業株式会社)設立
23年7月	日新通商株式会社(現在の豊田通商株式会社)設立
24年5月	東京、名古屋、大阪の各証券取引所に株式を上場(その後、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に株式を上場)
6月	愛知工業株式会社(現在のアイシン精機株式会社)設立
	名古屋ゴム株式会社(現在の豊田合成株式会社)設立
12月	日本電装株式会社(現在の株式会社デンソー)を設立し、自動車用電装品の製造事業を移管
25年4月	トヨタ自動車販売株式会社を設立し、販売業務を移管
5月	民成紡績株式会社(現在のトヨタ紡織株式会社)を設立し、紡績事業を移管
28年8月	東和不動産株式会社設立
31年3月	トヨタ自動車販売株式会社が産業車両を発売
32年10月	米国トヨタ自動車販売株式会社設立
35年11月	株式会社豊田中央研究所設立
41年10月	日野自動車工業株式会社・日野自動車販売株式会社(現在は合併し、日野自動車株式会社)と業務提携
42年11月	ダイハツ工業株式会社と業務提携
50年12月	店舗用住宅を発売
52年2月	個人用住宅を発売
55年3月	ティース トヨタ株式会社(現在のトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株式会社)を株式取得により子会社化
57年7月	トヨタ自動車販売株式会社と合併し、社名をトヨタ自動車株式会社に変更
10月	トヨタ モーター クレジット株式会社設立
59年2月	当社とGM社との間で合弁会社ニュー ユナイテッド モーター マニファクチャリング株式会社を設立
61年1月	トヨタ モーター マニファクチャリング U.S.A.株式会社(現在のトヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー株式会社)およびトヨタ モーター マニファクチャリング カナダ株式会社を設立
平成元年12月	トヨタ モーター マニファクチャリング(UK)株式会社設立
3年2月	トヨタ自動車九州株式会社設立
8年2月	トヨタ モーター マニファクチャリング インディアナ株式会社設立
9月	北米における製造・販売会社の資本関係再編成に伴い、トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社を設立
10月	北米における製造統括会社トヨタ モーター マニファクチャリング ノース アメリカ株式会社を設立
10年3月	日本移動通信株式会社を株式取得により子会社化
9月	ダイハツ工業株式会社を株式取得により子会社化
10月	トヨタ モーター ヨーロッパ マニファクチャリング株式会社(現在のトヨタ モーター エンジニアリング・マニファクチャリング ヨーロッパ株式会社)設立
12年7月	金融統括会社トヨタファイナンシャルサービス株式会社を設立
12年10月	日本移動通信株式会社は、第二電電株式会社およびケイディディ株式会社と合併し、株式会社ディーディーアイ(現在のKDDI株式会社)となり、子会社から除外
13年4月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)に産業車両および物流システム事業を譲渡
13年8月	日野自動車株式会社を株式取得により子会社化
14年3月	当社とプジョー シトロエン オートモービルズ S Aとの間で合弁会社トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社を設立
4月	欧州における持株会社トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社を設立
8月	中国第一汽車集团公司と中国での自動車事業における協力関係構築に基本合意
16年9月	当社と広州汽車集团有限公司との間で合弁会社広州トヨタ自動車有限会社を設立

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいている。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様である。

当社および当社の関係会社（子会社524社および関連会社222社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。自動車は、当社、日野自動車㈱およびダイハツ工業㈱が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体㈱等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー㈱等が製造している。自動車部品は、当社および㈱デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット㈱等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売㈱等の販売会社を通じて販売している。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っている。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

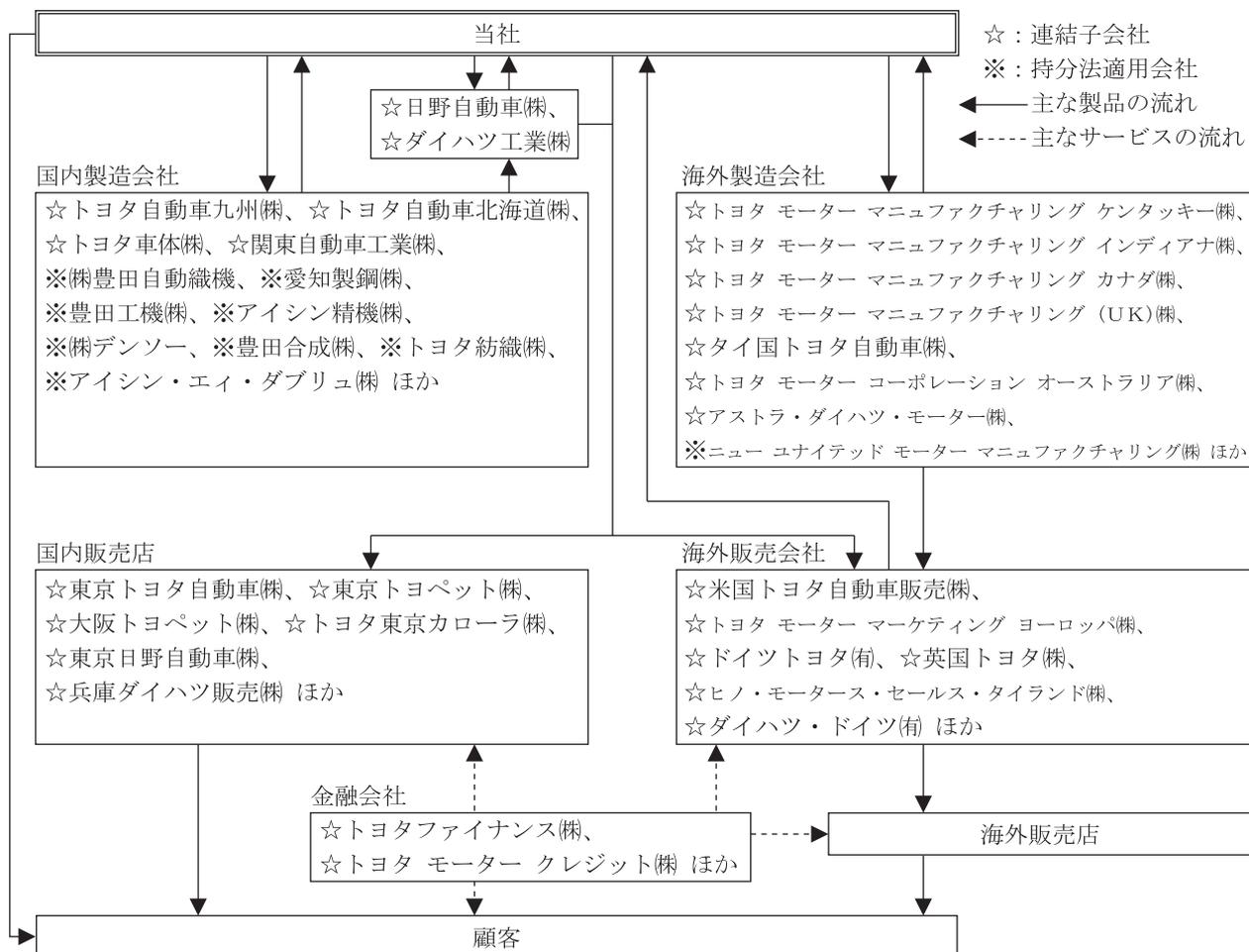
主な製品の種類
クラウン、カムリ、プリウス、カローラ、アベンシス、ウィッシュ、アルファード、ヴィッツ、パッソ、ハリアー、ハイラックス、ムーヴ、レンジャー ほか

金融 当事業においては、主としてトヨタが製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。国内では、トヨタファイナンス㈱等が、海外では、トヨタ モーター クレジット㈱等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、当社が製造し、トヨタホーム㈱および国内販売店を通じて販売している。

(事業系統図)

主な事業の状況の概要図および主要な会社名は次のとおりである。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) トヨタアドミニスタ㈱	東京都 港区	百万円 8,820	自動車	100.00	販売に関する調査委託先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東京トヨベツト㈱	東京都 港区	百万円 7,822	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
日野自動車㈱ * 1 * 2 * 4	東京都 日野市	百万円 72,717	自動車	50.45 (0.10)	自動車および同部品の購入・販売先。なお、 当社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車九州㈱ * 1	福岡県 鞍手郡宮田町	百万円 45,000	自動車	100.00	自動車車体および同部品の購入先。 役員の兼任等...有
ダイハツ工業㈱ * 2 * 4	大阪府 池田市	百万円 28,404	自動車	51.56 (0.13)	自動車および同部品の購入・販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ車体㈱ * 2	愛知県 刈谷市	百万円 10,371	自動車	57.02 (0.04)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
関東自動車工業㈱ * 2	神奈川県 横須賀市	百万円 6,850	自動車	50.64 (0.39)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタファイナンシャル サービス㈱ * 1	名古屋市中 区	百万円 78,525	金融	100.00	当社金融子会社への融資。なお、当社より資 金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタファイナンス㈱ * 2	東京都 江東区	百万円 16,500	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。なお、当社より 資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ * 1 * 3	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 933,600	自動車	100.00	自動車に関する調査・研究の委託先。 役員の兼任等...有
米国トヨタ自動車販売㈱ * 1	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 365,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ノース アメリカ㈱ * 1	Erlanger, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,958,949	自動車	100.00 (100.00)	米国製造会社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー㈱ * 1	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング インディアナ㈱ * 1	Princeton, Indiana, U.S.A.	千米ドル 620,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター クレジット㈱ * 1 * 2	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 915,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング カナダ㈱ * 1	Cambridge, Ontario, Canada	千加ドル 680,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ クレジット カナダ㈱	Markham, Ontario, Canada	千加ドル 60,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
ブラジルトヨタ(有) * 1	São Paulo, Brazil	千ブラジル・ レアル 709,980	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ヨーロッパ(株) * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 2,588,845	自動車	100.00	当社および欧州子会社の渉外・広報活動の委 託先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株) * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 961,788	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター エンジニア リング・マニファクチャリン グ ヨーロッパ(株) * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 2,028,462	自動車	100.00 (100.00)	欧州製造会社の自動車部品の購入先。なお、 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング フランス(株) * 1	Onnaing, France	千ユーロ 380,078	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタフランス(株)	Vaucresson, France	千ユーロ 2,123	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ドイツトヨタ(有)	Köln, Germany	千ユーロ 5,726	自動車	100.00 (90.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ クレジット バンク(有)	Köln, Germany	千ユーロ 30,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
イタリアトヨタ(株)	Rome, Italy	千ユーロ 38,958	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) (株)	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 908	金 融	100.00 (100.00)	当社関係会社への資金調達支援。 役員の兼任等...有
英国トヨタ(株)	Burgh Heath, Epsom Surrey, U.K.	千英ポンド 2,600	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング (UK) (株) * 1	Burnaston, Derbyshire, U.K.	千英ポンド 300,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ ファイナンシャル サービス (UK) (株)	Burgh Heath, Epsom Surrey, U.K.	千英ポンド 94,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
南アフリカトヨタ自動車(株)	Johannesburg, South Africa	千南アフリカ・ ランド 50	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
タイ国トヨタ自動車(株)	Samut Prakan, Thailand	千タイ・ パーツ 7,520,000	自動車	86.43	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	Singapore	千シンガポール ・ドル 6,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株) * 1	Port Melbourne, Victoria, Australia	千豪ドル 481,100	自動車	100.00	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)	Sydney, New South Wales, Australia	千豪ドル 120,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
その他 489社 * 1 * 2 * 5					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株デンソー * 2	愛知県 刈谷市	百万円 187,456	自動車	24.80 (0.17)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
株豊田自動織機 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 80,462	自動車	24.33 (0.23)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン精機株 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 45,049	自動車	23.27 (0.12)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン・エイ・ダブリュ株	愛知県 安城市	百万円 26,480	自動車	41.98	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田合成株 * 2	愛知県 西春日井郡 春日町	百万円 28,027	自動車	43.18 (0.17)	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
愛知製鋼株 * 2	愛知県 東海市	百万円 25,016	自動車	24.88 (0.50)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田工機株 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 24,805	自動車	24.60 (0.13)	自動車部品および工作機械の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ紡織株 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 8,400	自動車	49.63 (2.68)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
あいおい損害保険株 * 2	東京都 渋谷区	百万円 100,005	金融	34.81 (0.02)	当社製品等にかかる損害保険の引受業務。 役員の兼任等...有
豊田通商株 * 2	名古屋市 中村区	百万円 26,748	自動車	23.86 (0.35)	各種原材料、製品等の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東和不動産株	名古屋市 中村区	百万円 23,750	その他	49.00 (4.00)	設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 310,000	自動車	50.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 44社 * 2 * 5					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 * 1 : 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)および前トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)である。
- 3 * 2 : 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。なお、その他に含まれる会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、次のとおりである。
- < 連結子会社 >
 - 中央精機(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ T & S 建設(株)
 - < 持分法適用関連会社 >
 - 光洋精工(株)、(株)東海理化電機製作所、(株)小糸製作所、中央発條(株)、愛三工業(株)、大豊工業(株)、(株)ファインシンター、共和レザー(株)、ダイハツディーゼル(株)、トリニティ工業(株)、中央紙器工業(株)
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 5 * 3 : トヨタ モーター ノース アメリカ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。主要な損益情報等は、売上高5,673,973百万円、税金等調整前当期純利益265,216百万円、当期純利益159,926百万円、純資産額1,165,504百万円、総資産額2,156,821百万円である。
- 6 * 4 : 当社と業務提携をしている。
- 7 * 5 : その他に含まれる会社のうち当社が債務保証を行っている会社は、次のとおりである。
- < 連結子会社 >
 - トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)
 - < 持分法適用関連会社 >
 - トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	231,914 [49,866]
金融事業	6,843 [1,179]
その他の事業	21,845 [8,436]
全社(共通)	5,151 [-]
合計	265,753 [59,481]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという。)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64,237 [16,913]	36.7	14.8	8,160,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復した。また、海外においても、米国では設備投資や個人消費が増加し、アジア経済も依然高い成長率を維持するなど、景気は総じて堅調に推移した。このような経済環境のもと、トヨタは、先進技術を結集し、世界中のお客様に一層ご満足いただけるよう、魅力あふれる商品づくりに全力で取り組んできた。

当連結会計年度には、長い間お客様にご愛顧いただいた「マーク」を新型高級セダン「マークX」として一新するとともに、トヨタブランドのトップを担う「クラウンマジェスタ」、次世代のコンパクトクラスのスタンダードを目指した「ヴィッツ」をフルモデルチェンジした。さらに、卓越したユーティリティを備えた7人乗りミニバン「アイシス」、ダイハツ工業(株)と共同開発したコンパクトカー「パッソ」・「ブーン」などの新型車を発売した。また、お客様に新しい価値観を提供する「21世紀チャンネル」をテーマに、ピスタ店とネッツ店を融合して新しい「ネッツ店」とする販売体制の再構築を行った。

当連結会計年度の日本の自動車販売台数については、市場が前連結会計年度を下回ったものの、お客様のニーズに的確に対応した新商品の積極的な投入や全国販売店の懸命な努力により、238万1千台と前連結会計年度に比べて7万8千台(3.4%)増加し、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは44.5%と、7年連続で販売シェア40%を超えることができた。なお、軽自動車を含む販売シェアは41.1%となった。また、海外においても、各地域に応じた商品ラインアップの充実などにより、すべての地域で販売台数を伸ばし、502万7千台と前連結会計年度に比べて61万1千台(13.8%)の増加となった。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、740万8千台と、前連結会計年度に比べて68万9千台(10.3%)増加し、過去最高を更新した。

当連結会計年度の業績については、売上高は1兆5,515億円と、前連結会計年度に比べて1兆2,568億円(7.3%)の増収となり、営業利益は1兆6,721億円と、前連結会計年度に比べて53億円(0.3%)の増益となった。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が2,300億円、原価改善の努力が1,600億円と合計3,900億円あった。一方、減益要因としては、為替変動の影響が1,400億円、厚生年金基金代行部分返上益の減少が598億円、研究開発費の増加ほかで1,849億円あった。また、税金等調整前当期純利益は1兆7,546億円と前連結会計年度に比べて111億円(0.6%)の減益、当期純利益は、1兆1,712億円と、前連結会計年度に比べて92億円(0.8%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車事業

売上高は1兆1,135億円と、前連結会計年度に比べて1兆1,397億円(7.1%)の増収となったが、営業利益は1兆4,525億円と、前連結会計年度に比べて665億円(4.4%)の減益となった。営業利益の減益は、生産および販売台数の増加と、原価改善活動による効果があったものの、為替変動による影響、厚生年金基金代行部分返上益が減少したことおよび研究開発費等が増加したことなどによるものである。

金融事業

売上高は7,812億円と、前連結会計年度に比べて443億円(6.0%)の増収となり、営業利益は2,008億円と、前連結会計年度に比べて548億円(37.6%)の増益となった。営業利益の増益は、融資残高の増加などにより業績が好調に推移したことに加え、米国の販売金融子会社が米国財務会計基準書第91号に従い、融資の実行に直接要した支出を過年度の支出分も含めて当連結会計年度に資産計上したことなどによるものである。

その他の事業

売上高は1兆303億円と、前連結会計年度に比べて1,341億円(15.0%)の増収となり、営業利益は337億円と、前連結会計年度に比べて185億円(121.3%)の増益となった。営業利益の増益は、住宅事業の生産および販売が好調であったことなどによるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は1兆2兆41億円と、前連結会計年度に比べて4,141億円(3.6%)の増収となったが、営業利益は9,872億円と、前連結会計年度に比べて1,209億円(10.9%)の減益となった。営業利益の減益は、生産および販売台数の増加と、原価改善活動による効果があったものの、為替変動による影響、厚生年金基金代行部分返上益が減少したことおよび研究開発費等が増加したことなどによるものである。

北米

売上高は6兆3,734億円と、前連結会計年度に比べて2,458億円(4.0%)の増収となり、営業利益は4,475億円と、前連結会計年度に比べて565億円(14.5%)の増益となった。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことや、現地製造事業体による原価改善の努力に加え、米国の販売金融子会社の業績が好調に推移したことなどによるものである。

欧州

売上高は2兆4,794億円と、前連結会計年度に比べて3,151億円(14.6%)の増収となり、営業利益は1,085億円と、前連結会計年度に比べて360億円(49.8%)の増益となった。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことや、現地製造事業体による原価改善の努力などによるものである。

その他の地域

売上高は2兆8,091億円と、前連結会計年度に比べて4,472億円(18.9%)の増収となり、営業利益は1,412億円と、前連結会計年度に比べて443億円(45.7%)の増益となった。営業利益の増益は、アジアなどの生産および販売台数が大幅に増加したことや、原価改善の努力などによるものである。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書より、米国証券取引委員会の指摘に基づいて、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、投資活動から営業活動の区分に組替えて表示している。この組替えにより、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動からのキャッシュ・フローが、組替え前の表示方法と比較して、559億円減少し、また投資活動からのキャッシュ・フローが同額増加している。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書を当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示した場合の影響については、連結財務諸表の注記4を参照。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、当期純利益が1兆1,712億円となったことなどから、差引2兆3,709億円の資金の増加となり、上記組替え後の前連結会計年度が2兆1,867億円の増加であったことに比べて、1,842億円の増加となった。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加4兆2,969億円などにより、差引3兆611億円の資金の減少となり、上記組替え後の前連結会計年度が2兆2,164億円の減少であったことに比べて、8,447億円の減少となった。財務活動からのキャッシュ・フローは、4,193億円の資金の増加となり、前連結会計年度が2,422億円の資金の増加であったことに比べて、1,771億円の増加となった。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1兆4,837億円と、前連結会計年度末に比べて2,460億円(14.2%)減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	4,534,838 台	+ 5.9
	北米	1,156,166	+ 11.8
	欧州	595,874	+ 15.7
	その他	945,098	+ 38.9
	計	7,231,976	+ 11.0
その他の事業	住宅事業	5,115 戸	+ 12.1

(注) 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示している。

(2) 受注状況

当社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	7,408,378 台	14,803,255	+ 10.3	+ 7.0
	海外生産用部品		236,592		+ 0.1
	部品		1,091,673		+ 9.3
	その他		966,895		+ 7.7
	計		17,098,415		+ 7.1
金融事業			760,664		+ 6.1
その他の事業	住宅事業	5,283 戸	136,100	+ 11.2	+ 12.3
	情報通信事業		44,661		11.1
	その他		511,686		+ 15.4
	計		692,447		+ 12.6
合計			18,551,526		+ 7.3

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両(新車)販売台数を示している。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示している。

前述の当連結会計年度における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	2,381,325 台	+ 3.4
	北米	2,271,139	+ 8.0
	欧州	978,963	+ 9.0
	その他	1,776,951	+ 25.5
	計	7,408,378	+ 10.3

(注) 上記仕向地別販売数量は、車両(新車)販売台数を示している。

3 【対処すべき課題】

今後もさらなる成長を続けていくため、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでいきたい。

まず、当面の課題として、世界60カ国以上に展開しているレクサスブランドを国内に導入し、「21世紀のグローバルプレミアムブランド」の確立に向けて取り組む。また、米国テキサス州、ロシアおよびタイにおける新工場の立ち上げなど、重点プロジェクトを着実に遂行していく。成長著しく、各社とも急速に事業拡大を進める中国においては、調達・生産・販売一丸となって体制の整備に努める。

中長期的な課題としては、第一に、お客様のニーズを先取りし、先進性・独創性・スタイルに優れた魅力ある商品を提供し続ける。車両安全技術の開発と商品化についても重点的に推進していく。第二に、第4次「トヨタ環境取組プラン」を2010年に向けた中長期計画として策定し、温暖化問題・環境負荷物質管理・リサイクルなどの課題への対応をグローバルに展開・強化する。第三に、世界トップ品質の維持とコスト競争力の強化に加え、グループの総力を発揮し、グローバルに最適な事業体制を構築して、成長と効率の両立を目指す。さらに、企業の競争力の原点は人づくりであり、次の世代にトヨタの技術・技能を伝承していく、創造力あふれる人材の育成に取り組む。

これらの課題への取り組みを通して、世界規模での競争に勝ち抜き、21世紀も成長を続ける企業として、株主価値の向上に努力していきたい。

また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底をはかるとともに、真摯かつ謙虚な姿勢で、豊かな社会づくりに貢献し、世界に信頼されるグローバル企業を目指す。

4 【事業等のリスク】

以下において、トヨタの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載している。但し、以下はトヨタに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成17年6月24日）現在において判断したものである。

(1) 市場に関するリスク

自動車市場の競争激化

世界の自動車市場では激しい競争が繰り広げられている。トヨタは、ビジネスを展開している各々の地域で、自動車メーカーとの競争に直面している。世界の自動車産業のグローバル化と整理・統合が進むことによって、競争が今後更に激化する可能性がある。具体的には、製品の品質・機能、革新性、開発に要する期間、価格、信頼性、安全性、燃費、カスタマー・サービス、自動車金融の利用条件等の点で競争している。競争力を維持することは、トヨタの既存および新規市場における今後の成功、販売シェア、財政状態および経営成績において最も重要である。トヨタは、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めていくが、将来優位に競争することができないリスクがある。

自動車市場の需要変動

トヨタが参入している各市場では、従来から需要が変動してきた。各市場の状況によって、自動車の販売は左右される。トヨタの販売は、主に日本、北米、欧州をはじめ世界各国の市場に依存しており、これら各市場の景気動向はトヨタにとって特に重要である。また、需要は、販売・金融インセンティブ、原材料・部品等の価格、燃料価格、政府規制（関税、輸入規制、その他の租税を含む）など、自動車の価格および自動車の購入・維持費用に直接関わる要因により、影響を受ける場合がある。

自動車価格の変動

上記 または の自動車市場の競争激化または需要変動は、自動車価格の変動要因にもなりうる。即ち、競争が激化した場合、または消費が落ち込んだ場合、自動車の販売台数が減少し在庫が増加することにより、価格低下圧力が強まる可能性があり、それによりトヨタの財政状態および経営成績が悪影響を受けるリスクがある。

(2) 事業に関するリスク

上記の自動車市場における競争力や、需要変動への対応力に影響を与えうる要因として、「事業性のリスク」、および「政治経済・規制・災害等に関するイベント性のリスク」といった項目が挙げられる。

事業性のリスク

- ・お客様のニーズに速やかに対応した、革新的で価格競争力のある新商品を投入する能力

製品の開発期間を短縮し、魅力あふれる新型車でお客様にご満足いただくことは、自動車メーカーにとっては成功のカギである。お客様の価値観とニーズの急速な変化に対応した新型車を適時・適切にかつ魅力ある価格で投入することは、トヨタの成功にとって最も重要であり、技術・商品開発から生産にいたる、トヨタの事業のさまざまなプロセスにおいて、そのための取り組みを進めている。しかし、トヨタが、品質、スタイル、信頼性、安全性その他の性能に関するお客様の価値観とニーズを適時・適切にかつ十分にとらえることができない可能性がある。また、トヨタがお客様の価値観とニーズをとらえることができたとしても、その有する技術、知的財産、原材料や部品の調達、製造能力またはその他生産性に関する状況により、価格競争力のある新製品を適時・適切に開発・製造できない可能性がある。また、トヨタが計画どおりに設備投資を実施し、製造能力を維持・向上できない可能性もある。お客様のニーズに対応する製品を開発・提供できない場合、販売シェアの縮小ならびに売上高と利益率の低下を引き起すリスクがある。

- ・効果的な販売・流通を実施する能力とブランド・イメージの維持

トヨタの自動車販売の成功は、お客様のご要望を満たす流通網と販売手法に基づき効果的な販売・流通を実施する能力とブランド・イメージの維持・向上に依存する。トヨタはその参入している各主要市場の規制環境において、お客様の価値観または変化に効果的に対応した流通網と販売手法を展開し、ブランド・イメージの維持と更なる向上に取り組んでいるが、それができない場合は、売上高および販売シェアが減少するリスクがある。

- ・金融サービスにおける競争の激化

世界の金融サービス業界では激しい競争が繰り広げられている。北米と欧州を中心にローンで購入する消費者が増えており、自動車金融の市場は拡大してきた。自動車金融の競争激化は、利益率の減少を引き起す可能性がある。この他トヨタの金融事業に影響を与える要因には、トヨタ車の販売台数の減少、中古車の価格低下による残存価値リスクの増加および資金調達費用の増加が数えられる。

政治経済・規制・災害等に関するイベント性のリスク

- ・為替および金利変動の影響

トヨタの収益は、外国為替相場の変動に影響を受け、主として日本円、米ドル、ユーロ、ならびに豪ドルおよび英国ポンドの価格変動によって影響を受ける。トヨタの連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受ける。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品および調達する材料の価格に影響を与える可能性がある。特に、米ドルに対する円高の進行は、トヨタの経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

トヨタは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地生産を拡大し、デリバティブ金融商品を利用しているが、依然として為替相場と金利の変動は、トヨタの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。為替変動の影響およびデリバティブ金融商品の利用に関しては、「7 財政状態及び経営成績の分析 (1) 概観 為替の変動」および連結財務諸表の注記20を参照。

- ・自動車産業に適用される政府の規制と法的手続

世界の自動車産業は、自動車の安全性や排ガス、燃費、騒音、公害をはじめとする環境問題などに関する様々な法律と政府の規制の適用を受けている。多くの政府は、価格管理規制や為替管理規制を制定している。トヨタは、これらの規制に適合するために費用を負担し、今後も法令遵守のために費用が発生すると予想している。新しい法律または現行法の改正により、トヨタの今後の費用負担が増えるリスクがある。また、トヨタが当事者となる法的手続で不利な判断がなされた場合、トヨタの今後の財政状態および経営成績に悪影響が及ぶリスクがある。政府の規制については連結財務諸表の注記23を参照。

- ・政治動乱、燃料供給の不足、交通機能の障害、自然災害、戦争、テロまたはストライキの発生

トヨタは、全世界で事業を展開することに関連して、様々なイベントリスクにさらされている。これらのリスクとは、政治・経済の不安定な局面、燃料供給の不足、交通機能の障害、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられる。トヨタが製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、またはトヨタの製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合、トヨタの事業運営に障害または遅延をきたす可能性がある。トヨタの事業運営において、大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、トヨタの財政状態および経営成績に悪影響が及ぶリスクがある。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和41年10月	日野自動車株式会社と業務提携
昭和42年11月	ダイハツ工業株式会社と業務提携
昭和59年2月	米国において乗用車を共同生産するため、GM社との間で昭和59年2月に合弁会社ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株式会社（略称NUMMI）を設立し、GM社およびNUMMIと合弁事業に関する諸契約を締結
平成3年7月	ドイツのフォルクスワーゲンAGおよび同社の日本法人と、国内市場におけるフォルクスワーゲン車全車種の販売提携について、基本覚書を締結
平成14年1月	チェコ共和国において小型乗用車を共同生産するため、プジョー シトロエン オートモービルズ SAとの間で合弁契約を締結（当該契約に基づき、平成14年3月トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社を設立）
平成14年8月	中国第一汽車集团公司と、中国における自動車の共同事業に関する基本合意書を締結
平成16年6月	中国において乗用車を生産・販売するため、広州汽車集团有限公司との間で合弁契約を締結（当該契約に基づき、平成16年9月広州トヨタ自動車有限会社を設立）

6 【研究開発活動】

当社は、「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」の基本理念のもと、研究開発活動を積極的に行っている。

トヨタの研究開発は、日本においては、当社を中心に、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、(株)豊田中央研究所などの関係各社が密接な連携のもと、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた、高品質・低コストのより魅力ある商品の開発を推進している。また、海外においては、各地域のお客様のニーズを的確に捉えたクルマづくりのために、米国のトヨタ テクニカル センター U.S.A.(株)、キャルティ デザイン リサーチ(株)、および欧州のトヨタ モータースポーツ(有)、トヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)のテクニカルセンター、トヨタ ヨーロッパ デザイン ディベロップメント(有)によるグローバルな開発体制を構築している。

当連結会計年度におけるトヨタの研究開発費は755,147百万円である。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりである。

(1) 自動車事業

当連結会計年度中には、国内市場においては「パッソ」、「ブーン」、「クラウンマジェスタ」、「ポルテ」、「ハイエース」、「レジアスエース」、「アイシス」、「マークX」、「ヴィッツ」、「ハリアーハイブリッド」、「クルーガーハイブリッド」、海外市場においてはIMV (Innovative International Multi-Purpose Vehicle) プロジェクトによりタイ、インドネシア等で生産を開始した「ハイラックス」、「イノーバ」、さらにPSAプジョー・シトロエンとの共同生産である新型小型乗用車「トヨタ アイゴ(Aygo)」等、多様化する市場ニーズを的確に捉えた新型車を相次いで投入した。環境技術開発面においては、引き続き幅広い取り組みを推進した。具体的には、環境負荷物質を低減する新しい水性塗装技術をダイハツ工業(株)および関西ペイント(株)と共同で開発したほか、日野自動車(株)および昭和シェル石油(株)とともに合成液体燃料GTLを用いたエンジン技術の研究を開始した。安全技術開発面においては、予防安全・衝突安全の両面から技術開発に取り組んだ。車両安定性制御システムVSCとABS・TRC・電動パワーステアリング等のシステムを統合させた、VDIM (Vehicle Dynamics Integrated Management) を世界で初めて商品化し、高い予防安全性と理想的な車両運動性能を実現した。また、衝突の危険を検知するミリ波レーダーの情報に、CMOSカメラの情報を加えた画像フュージョン方式を世界で初めて採用したプリクラッシュセーフティシステムを商品化し、より早く衝突を予測し、より高い被害軽減性能を追求した。加えて、新型ヴィッツからは、車対車の衝突試験速度を55km/hにアップするとともに、追突された際の乗員の傷害を低減する新しいWILコンセプトシートを採用し、より厳しい衝突条件に対応した高い安全性能を提供している。さらに、低速走行時(0~約30km/h)にレーザーレーダー等により車間距離を制御する、レーダークルーズコントロール(低速追従モード付)を世界で初めて商品化したほか、乗降性・積載性を画期的に向上させるパノラマオープンドアの採用拡大や、ユニバーサルデザインの推進等、快適性・利便性を高める技術、クルマの新しい価値を提案するための幅広い技術を積極的に開発・実用化した。

当事業に係る研究開発費は658,269百万円である。

(2) その他の事業

基礎研究分野においては、(株)豊田中央研究所を中心として、エネルギー・環境、機械、情報・通信、材料などの幅広い分野における研究活動に取り組んでいる。

住宅事業については、当社が中心となり市場ニーズに対応した新商品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度中には、「シンセ・カーダ」などの新商品を投入した。

その他の事業に係る研究開発費は96,878百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成17年6月24日）現在において判断したものである。

(1) 概観

トヨタの事業セグメントは、自動車事業、金融事業およびその他の事業で構成されている。自動車事業は最も重要な事業セグメントで、当連結会計年度においてトヨタの売上高合計（セグメント間売上控除前）の90%、営業利益合計（セグメント間売上および売上原価控除前）の86%を占めている。金融事業の利益の増加により、トヨタの営業利益合計に占める自動車事業の割合は、前連結会計年度と比較して4%減少している。当連結会計年度における車両販売台数ベースによるトヨタの主要な市場は、日本（32%）、北米（31%）および欧州（13%）となっている。

自動車市場環境

世界の自動車市場は、非常に競争が激しく、また予測が困難な状況にある。さらに、自動車業界の需要は、社会、政治および経済の状況、新車および新技術の導入ならびにお客様が自動車を購入または利用される際に負担いただく費用といった様々な要素の影響を受ける。これらの要素は各市場および各タイプの自動車に対するお客様の需要に年を追って多大な変化をもたらす。

次の表は、過去2連結会計年度における各地域別の連結販売台数を示している。

	千台	
	3月31日に終了した連結会計年度	
	平成16年	平成17年
日本	2,303	2,381
北米	2,103	2,271
欧州	898	979
その他	1,415	1,777
海外計	4,416	5,027
合計	6,719	7,408

トヨタの日本における連結販売台数は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに、市場が前期を下回る厳しい状況のなか、お客様のニーズに的確に対応した新商品の積極的な投入や全国販売店の懸命な努力により増加した。トヨタの海外における連結販売台数は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに、各地域に応じた商品ラインナップの充実などにより、北米・欧州・その他のすべての地域で販売台数が増加した。

各市場における全車両販売台数に占めるトヨタのシェアは、製品の品質、価格、デザイン、性能、安全性、信頼性、経済性および実用性についての他社との比較により左右される。また、時機を得た新車の導入やモデルチェンジの実施も、お客様の需要を満たす重要な要因である。変化し続けるお客様の嗜好を満たす能力も、売上および利益に大幅な影響をもたらす。

自動車事業の収益性は実に多様な要因により左右される。これらには次のような要因が含まれる。

車両販売台数

販売された車両モデルとオプションの組み合わせ

部品・サービス売上

価格割引およびその他のインセンティブのレベルならびにマーケティング費用

顧客からの製品保証に関する請求およびその他の顧客満足のための修理等にかかる費用

研究開発費等の固定費

コストの管理能力

生産資源の効率的な利用

日本円およびトヨタが事業を行っている地域におけるその他通貨の為替相場の変動

法律、規制、政策の変更およびその他の政府による措置についても自動車事業の収益性に著しい影響を及ぼすことがある。これらの法律、規制および政策には、車両の製造コストを大幅に増加させる環境問題、車両の安全性、燃費および排ガスに影響を及ぼすものが含まれる。欧州連合は、廃棄自動車に関して各自動車メーカーが回収費用を負担し、確実に、廃棄自動車を解体するに十分な施設を整備し、スクラップ前に有害物質やリサイクル可能な部品を自動車から取り除くように要求する指令を承認した。これらの法律、規制および政策の議論に関しては「(10) 廃棄自動車に関する法律」および連結財務諸表の注記23を参照。

多くの国の政府が、現地調達率を制限し、関税およびその他の貿易障壁を課し、あるいは自動車メーカーの事業を制限したり本国への利益の移転を困難にするような価格管理あるいは為替管理を行っている。このような法律、規則、政策その他の行政措置における変更は、製品の生産、ライセンス、流通もしくは販売、原価、あるいは適用される税率に影響を及ぼすことがある。トヨタは現在、米国シャーマン反トラスト法に違反しているとして、集団訴訟の一被告として提訴されている。この訴訟に関しては、連結財務諸表の注記23を参照。

世界の自動車産業は、グローバル化および合従連衡の時期にあり、この傾向は予見可能な将来まで続く可能性がある。その結果、トヨタが事業を展開する競争的な環境は、さらに激化する様相を呈している。トヨタは一独立企業として自動車産業で効率的に競争するための資源、戦略および技術を予見可能な将来において有していると考えている。

平成14年11月に南アフリカトヨタ㈱（以下、南アフリカトヨタという。）の株式を追加取得した。その結果、南アフリカトヨタに対する出資比率は39.3%増加して75.0%になり、平成15年3月31日に終了した連結会計年度末から南アフリカトヨタの財務数値をトヨタの連結財務諸表に含めている。追加取得以前については、南アフリカトヨタに持分法を適用していた。南アフリカトヨタの主たる事業はトヨタ車の車体および同部品の製造、販売である。前連結会計年度は、トヨタが南アフリカトヨタの経営成績を年間を通じて連結する最初の連結会計年度となった。平成15年5月に、トヨタはトヨタ車体㈱（以下、トヨタ車体という。）および関東自動車工業㈱（以下、関東自動車という。）の株式を追加取得した。その結果、トヨタ車体および関東自動車に対する出資比率は各々2.94%および1.14%増加して50.21%および50.57%になり、前連結会計年度からトヨタ車体および関東自動車の財務数値をトヨタの連結財務諸表に含めている。追加取得以前については、トヨタ車体および関東自動車に持分法を適用していた。トヨタ車体および関東自動車の主たる事業はいずれもトヨタ車の車体および同部品の製造、販売である。平成15年9月にトヨタ モーター マニュファクチャリング インドネシア㈱（以下、インドネシアトヨタという。）の株式を追加取得した。その結果、インドネシアトヨタに対する出資比率は46.00%増加して95.00%になり、前連結会計年度末からインドネシアトヨタの財務数値をトヨタの連結財務諸表に含めている。追加取得以前については、インドネシアトヨタに持分法を適用していた。インドネシアトヨタの主たる事業はトヨタ車の車体および同部品の製造、販売である。当連結会計年度は、インドネシアトヨタの経営成績を年間を通じて連結する最初の会計年度となった。平成16年10月に、トヨタ車体はアラコ㈱から分割された車両事業を承継した。さらに、車両事業分割後のアラコ㈱、タカニチ㈱および豊田紡織㈱が合併し、トヨタ紡織㈱（以下、トヨタ紡織という。）となった。合併によりトヨタ紡織に対する出資比率は49.63%となり、当連結会計年度の後半期より持分法を適用している。合併前については、アラコ㈱およびタカニチ㈱はトヨタの連結子会社でありそれぞれの財務数値をトヨタの連結財務諸表に含めていた。トヨタ紡織の事業領域は自動車内装部品およびフィルター全体における開発、製造および販売である。

金融事業

自動車金融の市場は、ローンで購入する消費者の増加（特に北米および欧州）により拡大しており、大変競争が激しくなっている。自動車金融の競争激化は、利益率の減少を引き起す可能性があり、また、お客様がトヨタ車を購入する際にトヨタ以外の金融サービスを利用するようになる場合、マーケット・シェアが低下することも考えられる。

トヨタの金融サービス事業は、主として、お客様および販売店に対する融資プログラムおよびリース・プログラムの提供を行なっている。トヨタは、お客様に対して資金を提供する能力は、お客様に対しての重要な付加価値サービスであると考え、金融子会社のネットワークを各国へ拡大している。

小売融資およびリースにおけるトヨタの主な競争相手には、商業銀行、消費者信用組合、その他のファイナンス会社が含まれる。一方、卸売融資における主な競争相手には、商業銀行及び自動車メーカー系のファイナンス会社が含まれる。

トヨタの金融資産は、主に北米での金融事業の継続的な拡大の結果、当連結会計年度において増加した。

以下の表は、過去2連結会計年度におけるトヨタの金融債権およびオペレーティング・リースに関する情報である。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
金融債権		
小売債権	3,643,998	4,780,250
ファイナンス・リース	912,622	758,632
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	1,680,907	1,773,440
	6,237,527	7,312,322
未稼得収益	298,153	233,417
金融損失引当金	87,462	91,829
金融債権<純額>合計	5,851,912	6,987,076
控除：一年以内に期限の到来する債権	2,622,939	3,010,135
長期金融債権<純額>	3,228,973	3,976,941
オペレーティング・リース（賃貸用車両及び器具）		
車両	1,387,404	1,736,238
器具	106,376	92,459
	1,493,780	1,828,697
控除：減価償却累計額	375,861	424,609
賃貸用車両及び器具<純額>	1,117,919	1,404,088

トヨタは、車両リースを継続的に提供してきた。当該リース事業によりトヨタは残存価額のリスクを負っている。これは車両リース契約の借手が、リース終了時に車両を購入するオプションを行使しない場合に発生する可能性がある。リース終了時に返却される車両台数は近年減少している。例えば、米国の金融子会社であるトヨタ モーター クレジット(株)によるリースに関して、前連結会計年度中には約50%であったが、設定残価とリース終了時の車両の時価との差額が減少したため当連結会計年度は約40%に減少した。リース終了時に返却される車両から生じる損失を回避するためには、車両の残存価額以上の価格で再販売もしくは再リースしなければならない。車両の残存価額をカバーできない場合には、リース終了時に損失が生じる。このような損失は、リースによる利益を減らす要因になる。セールス・インセンティブが販売促進活動（新車価格の値引きおよび所有コストの減少要因）の重要な一環であり続ける限り、中古車の再販価格、およびそれに対応するトヨタのリース車両の公正価値は引下げ圧力を受ける可能性がある。残価損失は前連結会計年度および当連結会計年度ともに返却される車両台数の減少などにより減少した。詳細については、「(11)重要な会計上の見積り オペレーティング・リースに対する投資」および連結財務諸表の注記3 (11)残価損失引当金を参照。

トヨタは、金利の変動および為替相場の変動に対するエクスポージャーを緩和するために、全般的なリスク管理方針を採用している。トヨタは固定金利借入債務を機能通貨建ての変動金利借入債務へ転換するために、金利スワップおよび金利通貨スワップ契約を結んでいる。トヨタは、ヘッジ取引に対するリスク管理方針文書と同様に、デリバティブ金融商品とヘッジ対象との関係を正式に文書化して保持している。トヨタが会計処理方法として公正価値ヘッジを選択する場合、デリバティブ金融商品はトヨタの連結貸借対照表に計上されている特定の負債をヘッジするものとして指定され、デリバティブ金融商品の公正価値変動を構成するすべての要素は四半期ごとに行われるヘッジの有効性の評価に含められている。金利スワップ取引は、大部分が特定の負債取引の不可分な一部として実行されており、ヘッジ会計適用のための条件を満たすものとなっている。トヨタは、元本および（あるいは）利息の支払にかかる為替変動に対するエクスポージャーを全般的にヘッジするために、また金利変動に対するエクスポージャーを管理するために、金利通貨スワップ契約を利用している。特定のデリバティブ金融商品は、経済的企業行動の見地からは金利リスクをヘッジするために契約されているが、トヨタの連結貸借対照表における特定の資産および負債をヘッジするものとしては指定されていない。したがって、トヨタの連結貸借対照表における特定の資産および負債をヘッジするものとして指定されなかったデリバティブに生じる未実現評価損益は、その期間の損益として計上される。その結果、当期純利益はヘッジ指定されないデリバティブの影響を受けることになる。ヘッジ指定されないデリバティブにかかる実現損益および未実現損益の影響は当期純利益に対し、前連結会計年度および当連結会計年度は利益となった。トヨタは、トレーディング目的ではデリバティブ金融商品を利用していない。詳細については、「(11)重要な会計上の見積り 公正価値計上のデリバティブ等の契約」を参照。

資金調達コストは、金融事業の収益性に影響を及ぼす可能性がある。資金調達コストは、数多くの要因により影響を受けるが、その中にはトヨタがコントロールできないものもある。これには、全般的な景気、金利およびトヨタの財務力などが含まれる。前連結会計年度の資金調達コストは、主に米国における金利の低下の結果、減少した。また、当連結会計年度の資金調達コストは、主に米国における市場金利の上昇と借入債務残高の増加により増加した。

トヨタは、平成13年4月に日本でクレジットカード事業を立上げた。カード会員数は平成16年3月31日現在4.2百万人と、平成15年3月31日から0.6百万人の増加となった。また、平成17年3月31日現在4.7百万人と、平成16年3月31日から0.5百万人の増加となった。それに伴い、カード債権は平成16年3月31日現在1,172億円と、平成15年3月31日から218億円の増加となった。また、平成17年3月31日現在1,442億円と、平成16年3月31日から270億円の増加となった。

その他の事業

トヨタのその他の事業には、プレハブ等住宅の製造・販売を手掛ける住宅事業、情報通信事業・ITS関連事業・ガズー事業等の情報技術関連事業、マリン事業およびバイオ・環境緑化事業が含まれる。

トヨタは、その他の事業は連結業績に大きな影響を及ぼすものではないと考えている。

為替の変動

トヨタは、為替変動による影響を受けやすいといえる。トヨタは日本円の他に主に米ドルおよびユーロの価格変動の影響を受けており、また、米ドルやユーロほどではないにしても英国ポンドや豪ドルについても影響を受けることがある。日本円で表示されたトヨタの連結財務諸表は、換算リスクおよび取引リスクによる為替変動の影響を受けている。為替の変動はトヨタの売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、当期純利益および剰余金に対して好影響または悪影響を及ぼす。

換算リスクとは、特定期間もしくは特定日の財務諸表が、事業を展開する国々の通貨の日本円に対する為替の変動による影響を受けるリスクである。たとえ日本円に対する通貨の変動が大きく、前連結会計年度との比較において、また地域ごとの比較においてかなりの影響を及ぼすとしても、換算リスクは報告上の考慮事項に過ぎず、その基礎となる業績を左右するものではない。トヨタは換算リスクに対してヘッジを行っていない。

取引リスクとは、収益と費用および資産と負債の通貨が異なることによるリスクである。取引リスクは主にトヨタの日本製車両の海外売上に関係している。

トヨタは、生産施設が世界中に所在しているため、取引リスクは大幅に軽減されていると考えている。グローバル化戦略の一環として、車両販売を行う主要市場において生産施設を建設することにより、その大半の生産を現地化してきた。平成15年（暦年）および平成16年（暦年）において、トヨタの海外における車両販売台数のそれぞれ60.9%および62.9%が海外で生産されている。北米では平成15年（暦年）および平成16年（暦年）の車両販売台数のそれぞれ61.7%および63.7%が現地で生産されている。欧州では平成15年（暦年）および平成16年（暦年）の車両販売台数のそれぞれ52.6%および56.7%が現地で生産されている。生産の現地化により、トヨタは生産過程に使用される供給品および原材料の多くを現地調達することができ、現地での収益と費用の通貨のマッチングを図ることが可能である。

トヨタは、取引リスクの一部に対処するために為替の取引およびヘッジを行っている。これにより為替変動による影響は軽減されるが、すべて排除されるまでには至っておらず、年によってその影響が大きい場合もあり得る。為替変動リスクをヘッジするためにトヨタで利用されるデリバティブ金融商品に関する追加的な情報については、連結財務諸表の注記20および21を参照。

一般的に、円安は売上高、営業利益および当期純利益に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼす。日本円の米ドルに対する期中平均相場は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに前年に比べ円高に推移した。日本円の米ドルに対する決算日の為替相場は、前連結会計年度末は前年に比べて円高に、当連結会計年度末は前年と比べて円安となった。また、日本円のユーロに対する期中平均相場は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに前年に比べ円安に推移した。日本円のユーロに対する決算日の為替相場は、前連結会計年度末は前年と比べて円高に、当連結会計年度末は前年に比べて円安となった。

前連結会計年度および当連結会計年度において、米ドルおよびユーロ等の主要通貨に対する期中平均相場は、上記の通り前連結会計年度からそれぞれ変動した。「(3)業績 - 当連結会計年度と前連結会計年度の比較」に記載した為替の影響を除いた業績は、前連結会計年度の期中平均相場を適用して算出した売上高、すなわち比較対象年度において為替相場の変動がなかったと仮定した当連結会計年度における売上高を表示している。為替の影響を除いた業績数値は、トヨタの連結財務諸表上の数値とは異なっており、よって米国会計原則に則ったものではない。トヨタは、為替の影響を除いた業績の開示が米国会計原則に基づく開示に代わるものとは考えていないが、為替の影響を除いた業績が投資家の皆様にトヨタの本邦通貨での営業成績に関する有益な追加情報を提供するものと考えている。

セグメンテーション

トヨタの最も重要な事業セグメントは、自動車事業セグメントである。トヨタは、世界の自動車市場においてグローバル・コンペティターとして自動車事業を展開している。マネジメントは世界全体の自動車事業を一つの事業セグメントとして資源の配分やその実績の評価を行っている。トヨタは国内・海外または部品等のような自動車事業の一分野を個別のセグメントとして管理していない。

自動車事業の経営は、機能ベースで成り立っており、各機能別の組織には監督責任者を有している。マネジメントは自動車事業セグメント内で資源を配分するために、販売台数、生産台数、マーケット・シェア、車両モデルの計画および工場のコストといった財務およびそれ以外に関するデータの評価を行っている。

(2) 地域別内訳

次の表は、過去2連結会計年度のトヨタの地域別外部顧客向け売上高を示している。

金額：百万円

	3月31日に終了した連結会計年度	
	平成16年	平成17年
日本	7,167,704	7,408,136
北米	5,910,422	6,187,624
欧州	2,018,969	2,305,450
その他の地域	2,197,665	2,650,316

(3) 業績 当連結会計年度と前連結会計年度の比較

売上高

当連結会計年度の売上高は18兆5,515億円と、前連結会計年度に比べて1兆2,568億円(7.3%)の増収となった。この増収は主に、車両販売台数の増加、部品・サービス売上の増加および金融事業の拡大による影響を反映しているが、特に米ドルに対する為替の影響により一部相殺されている。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度の売上高は約18兆8,461億円と、前連結会計年度に比べて9.0%の増収であったと考えられる。売上高は商品・製品売上高および金融収益で構成されており、当連結会計年度の商品・製品売上高は17兆7,908億円と、前連結会計年度に比べて7.3%の増収となり、金融収益は7,607億円と、前連結会計年度に比べて6.1%の増収となった。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度の商品・製品売上高は約18兆628億円と、前連結会計年度に比べて9.0%の増収であり、金融収益は約7,833億円と、前連結会計年度に比べて9.3%の増収であったと考えられる。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて、日本では3.4%、北米では4.7%、欧州では14.2%、その他の地域では20.6%の増収となった。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて、日本では3.4%、北米では10.0%、欧州では12.2%、その他の地域では21.5%の増収となった。

以下は、トヨタの各事業セグメントの売上に関する説明である。記載された売上高は、セグメント間売上控除前の数値である。

・自動車事業セグメント

自動車事業の売上高は、トヨタの売上高のうち最も高い割合を占める。当連結会計年度における自動車事業の売上高は17兆1,135億円と、前連結会計年度に比べて1兆1,397億円(7.1%)の増収となった。この増収は主に、車両販売台数の増加と販売構成の変化の影響を相殺した約1兆3,000億円の影響(純額)および部品・サービス売上の増加などによるものであるが、為替の影響約2,700億円により一部相殺されている。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度における自動車事業の売上高は約17兆3,835億円と、前連結会計年度に比べて8.8%の増収であったと考えられる。日本における増収は、主として輸出車両および国内販売車両の販売台数増加によるものであるが、販売構成の変化の影響などにより一部相殺されている。北米における増収は、車両販売台数の増加の影響によるものであるが、為替の影響により一部相殺されている。欧州における増収は、主として車両販売台数の増加の影響および為替の影響によるものである。その他の地域における増収は、主として平成16年に投入したIMVシリーズの好調な販売により台数が大幅に増加したことによるものである。

・金融事業セグメント

当連結会計年度における金融事業セグメントの売上高は7,812億円と、前連結会計年度に比べて443億円(6.0%)の増収となった。この増収は主に小売債権残高の増加および米国の販売金融子会社が行った過年度損益の修正の影響(詳細については連結財務諸表の注記24を参照)によるものであるが、為替の影響により一部相殺されている。日本円に換算する際の為替の影響を除いた場合、当連結会計年度における金融事業の売上高は約8,037億円と、前連結会計年度に比べて9.1%の増収であったと考えられる。

・その他の事業セグメント

当連結会計年度におけるその他の事業セグメントの売上高は1兆303億円と、前連結会計年度に比べて1,341億円（15.0%）の増収となった。この増収は主に、住宅事業の生産および販売が好調であったことによるものである。

営業費用

当連結会計年度における営業費用は16兆8,793億円と、前連結会計年度に比べて1兆2,515億円（8.0%）の増加となった。この増加は主に、車両販売台数の増加と販売構成の変化の影響を相殺した約1兆1,000億円の影響（純額）、研究開発費の増加729億円、厚生年金基金代行部分返上益の減少598億円、業容拡大に伴う諸経費の増加および部品・サービス売上の増加の影響などによるが、原価改善の努力による影響約1,600億円により一部相殺されている。

平成13年に、確定給付企業年金法が制定され、企業が国に代行部分を返上することが認められることになった。これに伴い、当社および一部の国内子会社は将来分支給義務免除の申請を行い、代行部分返上について厚生労働大臣の認可を受けた。さらに過去分の返上の認可を受けた後、前連結会計年度において当社および一部の子会社が、当連結会計年度において複数の国内子会社がそれぞれ代行部分に相当する年金資産を国に返上した。返還に関連して生じた損益については、発生問題専門委員会の合意であるEITF 03-02「厚生年金基金の代行部分の国への返上に関する会計処理」にしたがって会計処理している。

これにより、代行部分返上に伴う清算損失として、前連結会計年度において売上原価に1,901億円、販売費及び一般管理費に238億円の計2,139億円の営業費用が、当連結会計年度において売上原価に659億円、販売費及び一般管理費に84億円の計743億円の営業費用が計上されている。また、代行部分返上により消滅した退職給付債務と実際に返上した年金資産との差額（Government Subsidy）が、販売費及び一般管理費のマイナスとして前連結会計年度で3,209億円、当連結会計年度で1,215億円含まれている。この一連の代行返上の会計処理により、当連結会計年度において営業費用のマイナスが純額472億円計上され、前連結会計年度の純額1,070億円に比べて、当連結会計年度の営業費用は598億円増加した。詳細については連結財務諸表の注記19を参照。

継続的な原価改善の努力により、当連結会計年度の費用は原価改善が行われなかった場合に比べて約1,600億円減少した。原価改善の努力は、継続的に実施されているVE（Value Engineering）・VA（Value Analysis）活動、部品の種類の絞込みにつながる部品共通化、ならびに車両生産コストの低減を目的としたその他の製造活動に関連している。

当連結会計年度における売上原価は14兆5,002億円と、前連結会計年度に比べて9,939億円（7.4%）の増加となった。この増加（セグメント間金額控除前）は自動車事業セグメントにおける8,816億円（6.8%）の増加およびその他の事業セグメントにおける1,125億円（14.8%）の増加を反映している。自動車事業セグメントにおける売上原価の増加は主に、車両販売台数の増加と販売構成の変化を相殺した影響、部品・サービス売上の増加の影響、研究開発費の増加の影響によるものであるが、継続的な原価改善の努力、代行部分返上に伴う清算損失の減少および為替の影響により一部相殺されている。その他の事業セグメントにおける売上原価の増加は、主に売上高の増加に伴うものである。

当連結会計年度における金融費用は3,698億円と、前連結会計年度に比べて57億円（1.6%）の増加となった。この増加は主に、米国の金利上昇と金融事業の拡大に伴う借入債務残高の増加による支払利息の増加によるものであるが、各期末時点においてヘッジ指定されずに時価評価されたデリバティブ金融商品にかかる評価益の増加により一部相殺されている。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2兆92億円と、前連結会計年度に比べて2,519億円（14.3%）の増加となった。この増加（セグメント間金額控除前）は、自動車事業における3,245億円（21.8%）の増加、金融事業における209億円（9.3%）の減少およびその他の事業における30億円（2.5%）の増加を反映している。自動車事業における増加は主に、代行部分返上に伴うGovernment Subsidyの減少の影響および業容拡大に伴う諸経費の増加によるものであるが、為替の影響により一部相殺されている。金融事業における減少は、主に北米における延滞債権の回収率上昇に伴う貸倒実績率の低下を受けて金融損失引当金繰入額が減少したこと、および為替の影響によるものである。

当連結会計年度の研究開発費（売上原価および一般管理費）は7,551億円と、前連結会計年度に比べて729億円（10.7%）の増加となった。この増加は、将来の競争力の更なる強化のため、ハイブリッド、燃料電池などの環境技術、または衝突安全性能・走行制御などの安全技術といった先端技術開発への積極的な取り組みや、グローバル展開の進展のなかでの開発車種の拡充によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は1兆6,721億円と、前連結会計年度に比べて53億円（0.3%）の増益となった。この増益は主に、車両販売台数の増加と販売構成の変化を相殺した影響、部品・サービス売上の増加、継続的な原価改善の努力の影響、金融事業の拡大およびその他の事業セグメントにおける増益などによるが、厚生年金基金代行部分返上益の減少、研究開発費の増加、業容拡大に伴う諸経費の増加および為替の影響により一部相殺されている。その結果、当連結会計年度の営業利益率は前連結会計年度の9.6%から9.0%に減少した。

当連結会計年度における営業利益（セグメント間利益控除前）は前連結会計年度と比較して、日本では1,209億（10.9%）の減益となり、北米では565億円（14.5%）、欧州では360億円（49.8%）、その他の地域では443億円（45.7%）の増益となった。日本における減益は、主に輸出車両および国内販売車両の販売台数増加と販売構成の変化を相殺した影響、継続的な原価改善の努力の影響があったものの、厚生年金基金代行部分返上益減少の影響、研究開発費の増加、為替の影響などにより相殺されたためである。北米における増益は、主に車両生産台数および販売台数の増加、現地製造事業体による原価改善の努力、ならびに販売金融子会社の融資債権の増加、金融損失引当金繰入額の減少および残価損失の減少によるものであるが、業容拡大に伴う諸経費の増加および為替の影響により一部相殺されている。欧州における増益は、主に現地製造事業体による原価改善の努力、車両生産台数ならびに販売台数の増加および為替の影響によるものであるが、業容拡大に伴う諸経費の増加により一部相殺されている。その他の地域における増益は、主にIMVプロジェクトによる車両生産台数および販売台数の増加によるものである。

以下は、トヨタの各事業セグメントの営業利益に関する説明である。記載されている営業利益の金額は、セグメント間売上および売上原価控除前の数値である。

・自動車事業セグメント

当連結会計年度における自動車事業セグメントの営業利益は1兆4,525億円と、前連結会計年度に比べて665億円(4.4%)の減益となった。この減益は主に、厚生年金基金代行部分返上益の減少の影響、研究開発費の増加、業容拡大に伴う諸経費の増加および為替の影響によるものであるが、車両販売台数の増加、部品・サービスの売上の増加、継続的な原価改善の努力の影響により一部相殺されている。

・金融事業セグメント

当連結会計年度における金融事業セグメントの営業利益は2,008億円と、前連結会計年度に比べて548億円(37.6%)の増益となった。この増益は、主として米国における融資残高の増加、販売金融子会社が行った過年度損益の修正の影響(詳細については連結財務諸表の注記24を参照)、金融損失引当金繰入額の減少および残価損失の減少によるものであるが、為替の影響により一部相殺されている。

・その他の事業セグメント

当連結会計年度におけるその他の事業セグメントの営業利益は337億円と、前連結会計年度に比べて185億円(121.3%)の増益となった。この増益は、主に住宅事業の生産および販売が好調であったことによるものである。

その他の収益・費用

当連結会計年度における受取利息及び受取配当金は675億円と、前連結会計年度に比べて119億円(21.4%)の増加となった。この増加は、主に米国子会社における有価証券の運用増加によるものである。

当連結会計年度における支払利息は189億円と、自動車事業における有利子負債の減少により前連結会計年度に比べて18億円(8.5%)の減少となった。

当連結会計年度における為替差益<純額>は214億円と、前連結会計年度に比べて167億円(43.9%)の減少となった。為替差損益は外国通貨建ての売上を取引時の為替相場で換算した価額と、先物為替契約を利用して行う決済を含め、同連結会計年度における決済金額との差額を示すものである。

当連結会計年度におけるその他<純額>は124億円の利益と、教育機関への寄付金の増加などにより前連結会計年度に比べて133億円(51.7%)の減少となった。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は、主に税金等調整前当期純利益の減益により、前連結会計年度に比べて234億円の減少となった。当連結会計年度の実効税率は、日本における法定税率減少の影響などにより、前連結会計年度の38.6%から37.5%に減少した。

少数株主持分損益および持分法投資損益

当連結会計年度における少数株主持分損益は649億円と、前連結会計年度に比べて223億円の増加となった。この増加は、連結子会社の業績好調による増益などによるものである。

当連結会計年度における持分法投資損益は1,394億円と、前連結会計年度に比べて192億円の増加となった。この増加は持分法適用関連会社の業績好調による増益によるものであるが、日本国内の持分法適用関連会社における厚生年金基金代行部分返上益の減少により一部相殺されている。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1兆1,712億円と、前連結会計年度に比べて92億円(0.8%)の増益となった。

その他の包括損益

当連結会計年度におけるその他の包括損益は、前連結会計年度に比べて2,758億円減少し、1,239億円の利益となった。この変動は主に、未実現有価証券評価損益が当連結会計年度の384億円の利益に対し、前連結会計年度は日本における株式市場の回復を反映して3,297億円の利益であったこと、および最小年金債務調整額に関連するその他包括損益が当連結会計年度の98億円の利益に対し、前連結会計年度は主として当社の厚生年金基金の代行部分返上により2,733億円の利益であったことによるものであるが、外貨換算調整額が前連結会計年度の2,033億円の損失に対して当連結会計年度は757億円の利益に増加したことにより一部相殺されている。

(4) 流動性と資金の源泉

トヨタは従来、設備投資および研究開発活動のための資金を、主に営業活動から得た現金により調達してきた。

平成18年3月31日に終了する連結会計年度については、トヨタは設備投資および研究開発活動のための十分な資金を、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得た現金により調達する予定である。平成16年4月1日から平成17年3月31日までに行われた重要な設備投資および処分に関する情報、ならびに現在進行中の重要な設備投資および処分に関する情報は、「第3 設備の状況」を参照。

お客様や販売店に対する融資プログラムおよびリース・プログラムで必要となる資金について、トヨタは営業活動から得た現金と金融子会社の借入金によりまかなっている。トヨタは、金融子会社のネットワークを拡大することにより、世界中の現地市場で資金を調達する能力を向上させるよう努めている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書より、米国証券取引委員会企業財務部の指摘に基づいて、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、投資活動から営業活動に組替えて表示している。

過年度の連結キャッシュ・フロー計算書を当期の表示方法に合わせて組替再表示した場合の影響は下記の通りである。

	金額：百万円
	平成16年3月31日に 終了した1年間
営業活動から得た現金<純額> - 組替前	2,283,023
投資活動からの組替額	96,289
営業活動から得た現金<純額> - 組替後	2,186,734
投資活動に使用した現金<純額> - 組替前	2,312,784
営業活動への組替額	96,289
投資活動に使用した現金<純額> - 組替後	2,216,495

なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動の区分に計上されたたな卸資産の販売に関連する金融債権に係るキャッシュ・アウトフロー(純額)は、559億円である。追加的な情報については、連結財務諸表の注記4および7を参照。

当連結会計年度における営業活動から得た現金<純額>は、前連結会計年度の2兆1,867億円に対し、2兆3,709億円となった。この増加は主に、金融事業セグメントでの利益の増加によるものである。

当連結会計年度における投資活動に使用した現金<純額>は、前連結会計年度の2兆2,164億円に対し、3兆611億円となった。この増加は、主に有価証券および投資有価証券の売却および満期償還の減少および賃貸資産の購入の増加によるが、金融債権に対する投資の減少により一部相殺されている。

当連結会計年度における財務活動から得た現金<純額>は、前連結会計年度の2,422億円に対し、4,193億円となった。この増加は、主に長期借入債務の増加および自己株式の取得の減少によるが、短期借入債務の返済による支出の増加により一部相殺されている。

当連結会計年度における賃貸資産を除く資本的支出は、前連結会計年度の9,458億円から12.9%増加し、1兆682億円となった。この資本的支出の増加は主に、国内子会社の設備投資および海外のIMV投資の増加によるものである。

当連結会計年度における賃貸資産に対する資本的支出は、前連結会計年度の5,427億円から57.5%増加し、8,549億円となった。この変動は、主に北米および欧州の金融子会社における賃貸資産の増加によるものである。

平成18年3月31日に終了する連結会計年度において、賃貸資産を除く設備投資額は約1兆2,500億円となる予定である。設備投資予定額の地域別内訳は、日本7,700億円、北米2,200億円、欧州1,100億円およびその他1,500億円となっている。

現在入手可能な情報によれば、トヨタは、環境問題が平成18年3月31日に終了する連結会計年度における財政状態、経営成績、流動性もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすとは考えていない。しかしながら、現在および将来の環境法制のもとで、トヨタにとって実質的な金銭の負担を伴う不確実性が存在している。

現金及び現金同等物は平成17年3月31日現在で1兆4,837億円であった。現金及び現金同等物の大部分は円建てまたは米ドル建てである。また、平成17年3月31日現在における定期預金は636億円、有価証券は5,431億円であった。

トヨタは、現金及び現金同等物、定期預金、市場性ある負債証券および信託ファンドへの投資を総資金量と定義しており、当連結会計年度において総資金量は、3,538億円（10.2%）増加し3兆8,100億円となった。

当連結会計年度における受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>は、847億円（5.5%）増加し1兆6,163億円となった。これは売上の増加による影響および為替の影響を反映している。

当連結会計年度におけるたな卸資産は、2,234億円（20.6%）増加し1兆3,067億円となった。これは取引量の増大および為替の影響を反映している。

当連結会計年度における金融債権<純額>合計は、6兆9,870億円と、1兆1,351億円（19.4%）増加した。この変動は、販売台数の増加による小売割賦債権の増加、不動産融資および販売店の運転資金融資を含む卸売債権、その他のディーラー貸付金の増加および米国金融子会社による債権流動化の減少によるものである。これらの増加は、ファイナンス・リースの減少により一部相殺されている。平成17年3月31日現在における金融債権の地域別内訳は、北米64.0%、日本15.7%、欧州10.3%、その他の地域10.0%であった。トヨタは、特別目的事業体を通じて金融債権を売却するプログラムを保有しており、当連結会計年度においてこの証券化取引により、購入および留保持分控除後で、489億円の売却収入を得た。

有価証券及びその他の投資有価証券（流動資産計上のもを含む。）は、主として当社および北米の連結製造子会社による国債等への投資の増加により、前連結会計年度に比べて5,568億円（20.7%）増加し3兆2,472億円となった。

当連結会計年度における有形固定資産は、4,409億円（8.2%）増加した。これは設備投資および為替の影響によるが、減価償却の影響により一部相殺されている。

当連結会計年度における支払手形及び買掛金は1,474億円（8.6%）増加した。これは取引量の増大および為替の影響による。

当連結会計年度における未払費用は1,561億円（13.8%）増加した。これは業容拡大に伴う経費の増加の影響による。

当連結会計年度における未払法人税等は403億円（15.9%）増加した。これは、主に北米およびアジアの連結子会社の課税所得の増加の影響によるものである。

当連結会計年度における借入債務合計は9,861億円（13.0%）増加した。トヨタの短期借入債務は、加重平均金利1.58%の借入金と、加重平均金利2.81%のコマーシャル・ペーパーにより構成されている。当連結会計年度における短期借入債務は、前連結会計年度に比べて1,928億円（8.8%）増加し、2兆3,818億円となった。トヨタの長期借入債務は、利率が0.01%から27.00%、返済期限が平成17年から平成47年の無担保の借入金、担保付きの借入金、メディアム・ターム・ノート、無担保普通社債、および長期キャピタル・リース債務により構成されている。また、トヨタの長期借入債務には、金融債権証券化に伴う担保付借入債務も含まれる。当連結会計年度の1年以内に返済予定の長期借入債務は257億円（2.3%）増加し、1兆1,509億円となり、返済期限が1年超の長期借入債務は7,676億円（18.1%）増加し、5兆149億円となった。借入債務合計の増加は、金融事業の拡大によるものである。平成17年3月31日現在で、長期借入債務の約38%は米ドル建て、約27%は日本円建て、約17%はユーロ建て、約18%はその他の通貨によるものであった。トヨタは、金利スワップを利用することにより固定金利のエクスポージャーをヘッジしている。トヨタの借入必要額に重要な季節的変動はない。

平成16年3月31日現在におけるトヨタの自己資本に対する有利子負債比率は92.5%であったが、平成17年3月31日現在では94.5%となった。

長期借入債務は、平成17年3月31日現在、スタンダード・アンド・プアーズによって「AAA」、ムーディーズによって「Aaa」、格付投資情報センターによって「AAA」と格付けされている。これらの格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよび格付投資情報センターによる長期借入債務の最高格付けである。信用格付けは株式の購入、売却もしくは保有を推奨するものではなく、何時においても撤回もしくは修正され得る。各格付けはその他の格付けとは個別に評価されるべきである。

トヨタの財務方針は、すべてのエクスポージャーの管理体制を維持し、相手先に対する厳格な信用基準を厳守し、市場のエクスポージャーを積極的にモニターすることである。トヨタは、トヨタファイナンシャルサービス㈱に金融ビジネスを集中させ、同社を通じて金融ビジネスの全世界的効率化を目指している。

金融政策の主要な要素は、収益の短期的変動に左右されず費用効率の高いベースで研究開発活動、設備投資および金融事業に投資できるような、安定した財務基盤を維持することである。トヨタは、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えており、また、高い信用格付けを維持することにより、引き続き多額の資金を比較的安いコストで外部から調達することができると考えている。高い格付けを維持する能力は、数多くの要因に左右され、その中にはコントロールできないものも含まれている。これらの要因には、日本およびトヨタが事業を行うその他の主要な市場の全体的な景気、ならびにトヨタの事業戦略を成功させることができるかなどが含まれている。

当連結会計年度における未積立年金債務は5,160億円と、前連結会計年度に比べて3,252億円（38.7%）減少した。これは主に当社および日本国内の子会社に関連したものである。未積立額は、トヨタおよび従業員による将来の現金拠出によって積み立てられるか、または対象従業員のそれぞれの退職日に支払われる。未積立年金債務の減少は特定の子会社の厚生年金基金の代行部分を返上したこと、年金資産への拠出額の増加および年金資産の市場価値の増加による。詳細については、連結財務諸表の注記19を参照。

(5) オフバランス化される取引

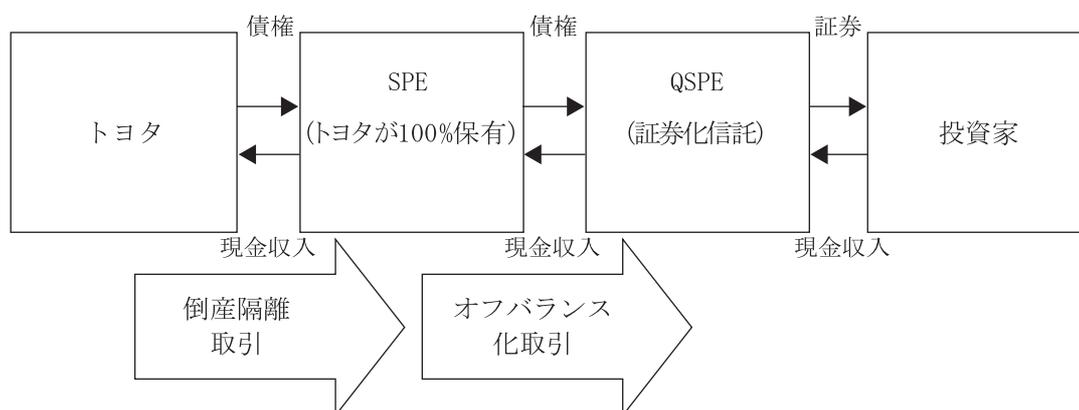
証券化取引による資金調達

トヨタは金融事業のための資金調達の一つの方法として証券化プログラムを利用している。トヨタは、証券化取引は低コストな資金調達方法であり、金融事業の重要な要素と考えている。

債権を証券化することにより、トヨタは流動性が高くかつ効率的な資本市場において取引を行うことが可能になるとともに、資金調達方法が多様化し、より多くの投資家と取引を行うことが可能になる。証券化取引が連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響については、連結財務諸表の注記7を参照。

トヨタの証券化プログラムには二段階のステップがある。まず、トヨタの全額出資であり倒産隔離されている特別目的事業体（以下、SPEという。）に一定の小売債権をまとめて売却する。次にSPEは当該小売債権を、適格特別目的事業体（以下、QSPEまたは証券化信託という。）が発行する債券からの収入と交換に証券化信託に移転する。債権がQSPEに移転した時点で当該債権はトヨタの資産ではなくなるとともに、トヨタの連結貸借対照表に計上されなくなる。QSPEが発行する証券は売却した債権の回収金により担保されており、また当該証券には優先証券と劣後証券がある。

一般的な証券化取引の流れを図解すると次のとおりとなる。



トヨタの証券化取引のためのSPEの利用は証券化市場の慣習に従っている。SPEへの売却により、売却した債権を証券保有者の利益のためにトヨタの他の債権者から倒産隔離させている。また、会計上必要となる条件を満たしている限り、債権の売却は売却したものとして会計上処理される。投資家はトヨタの留保劣後受益権、現金積立、後述のリボルビング・リクイディティ・ノート契約により使用可能な資金に対して遡求権を有していない。トヨタは証券化信託が発行した証券に対して保証を行っていない。SPEは存在目的が限定されており、債権を購入、販売するためだけに利用される。個々の証券化信託の存続期間は限られており、一般的に投資家が保有するすべてのアセットバック証券について全額の支払が完了した時点で消滅する。

証券化信託との取引の中で、SPEは一部の持分を留保している。SPEの留保持分は証券化信託が発行した劣後証券、および超過金利を受取る権利である利息のみストリップを含む。留保持分は劣後持分たる性質を有するため、これを留保することにより、証券化信託が発行する優先証券の信用力を強化することとなっている。留保持分は使途限定資産としてSPEが保有し、トヨタのいかなる債務の弁済にも使用できない。将来キャッシュ・フローの予測の結果、留保持分の公正価値の下落が一時的でないと判断した場合、公正価値が帳簿価額を下回った額を減損として連結損益計算書上において認識する。会計上、これらの留保持分はトヨタが購入した優先証券とともに連結貸借対照表に計上されている。

優先証券に対して損失が発生するリスクを低減するために、上記の他に次のような各種の信用補完を行っている。

- ・現金積立及び使途制限現金

証券化信託は、アセットバック証券の売出による収入の一部を、区分された積立金として保有しており、この積立金は、売却した債権の回収金が投資家に対する証券の元本および利息の支払いに不足する場合、その支払に充当される場合がある。また、証券化信託が一定水準以上の債権償却を実施したり、債務の不履行を受けた場合、証券化信託が保有する債権の回収金のうちの一部を、追加的な積立金として積み立てる。

- ・リボルビング・リクイディティ・ノート

特定の証券化取引においては、現金積立の代わりに、リボルビング・リクイディティ・ノート（以下、RLNという。）契約を利用する場合がある。証券化信託はRLNにより資金を調達し、投資家に対する利息および元本の支払のための資金不足を補う。トヨタはRLNの引き出しに対して資金を拠出し、また、RLNの契約条件のもとでは、証券化信託は引き出した金額に発生した利息分を加算した金額を返済する義務を追うこととされている。RLNの元本および利息の支払は、アセットバック証券の元本および利息の支払に対して劣後し、また、特定の場面においては現金積立に対しても劣後するものとされている。回収金がRLNの未返済残高の返済に十分でない場合、トヨタは当該未返済残高に対して損失を認識する。トヨタの短期無担保債に対するムーデーズおよびスタンダード・アンド・プアーズの格付けがそれぞれP - 1とA - 1を下回った場合、トヨタはRLNにおける利用可能額全額の資金を拠出することが義務付けられている。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、RLNの引き出し残高はなく、また公正価値を有する重要なRLNはない。トヨタはRLNの引き出しに対して資金の拠出が必要となることがないと考えているため、RLNに関する負債を計上していない。

トヨタは証券化信託とスワップ契約を締結する場合がある。このスワップ契約のもとでは、証券化信託はトヨタからアセットバック証券の変動金利の利息に相当する金額を受取る代わりに、トヨタに対して固定金利を支払う。このスワップ契約により、証券化信託は保有している債権の契約上の利息とは異なる利息での証券を発行することができる。

トヨタは売却した債権のサービサー業務を行っており、サービサー報酬を受取る。トヨタはサービサーとして、債権の回収と、受益権保有者へ分配するために受託会社へ送金する義務を負っている。証券化信託に対して売却した債権のサービサー業務を行っている一方、トヨタは自己が保有する債権に対して適用しているサービス業務方針や手続を、売却した債権の債務者に対して適用しており、当該融資顧客とは通常の関係を維持している。

証券化取引に関連した、他の重要な契約上の条項は次のとおりである。

・債権の買戻し義務

トヨタは証券化取引において売却した債権に関連して、SPEに対し保証を行っており、それに対応してSPEは証券化信託に保証を行っている。トヨタとSPEは、保証条項に関して何らかの不履行があり、その結果SPEまたは証券化信託に著しい不利益を与えた場合には、債権を買戻す義務を負っている。さらに、トヨタは債権のサービサーとして、サービサー契約に違反し、その結果証券化信託に著しい不利益を与えた場合、もしくは、トヨタが、サービサーとして利息の減額を填補することを約することが出来ないような債権の延長や契約条件の修正があった場合には、債権を買戻す義務を負う。買戻しの際の取引額は債権の元本残高と未払利息の合計となる。こうした買戻し条項は証券化取引において慣例的な条項になっている。

・資金拠出条項

トヨタはサービサーとして、債務者による証券化信託への支払額の不足に備えて、証券化信託に対して資金を拠出する。この資金の拠出は、売却した債権の将来の回収金により返済されると考えられる範囲内でのみ行われる。一般的に証券化信託は、すべての債権の回収金から、他の支払いよりも優先してトヨタにこの資金拠出の返済をすることが要求されている。当該資金拠出条項は証券化取引において慣例的な条項になっている。

証券化取引を利用した債権の売却については連結財務諸表の注記7を参照。

(6) 貸出コミットメント

クレジットカード会員に対する貸出コミットメント

トヨタは金融事業の一環としてクレジットカードを発行している。トヨタは、クレジットカード事業の慣習に従い、カード会員に対する貸付の制度を有している。貸出はお客様ごとに信用状態の調査を実施した結果設定した限度額の範囲内で、お客様の要求により実行される。カード会員に対する貸付金には保証は付されないが、貸倒損失の発生を最小にするため、また適切な貸出限度額を設定するために、トヨタは、提携関係にある金融機関からの財務情報の分析を含むリスク管理方針により与信管理を実施するとともに、定期的に貸出限度額の見直しを行っている。平成17年3月31日現在のカード会員に対する貸出未実行残高は1兆8,859億円である。

販売店に対する貸出コミットメント

トヨタは金融事業の一環として販売店に対する融資の制度を有している。貸付は買収、設備の改装、不動産の購入、運転資金の確保のために行われる。これらの貸付金については、通常担保権が設定されており、販売店の不動産、車両在庫、その他販売店の資産等、場合に応じて適切と考えられる物件に対して設定している。さらに慎重な対応が必要な場合には販売店が指名した個人による保証または販売店グループが指名した法人による保証を付している。貸付金は通常担保または保証が付されているが、担保または保証の価値がトヨタのエクスポージャーを十分に補うことができていない可能性がある。トヨタは融資制度契約を締結することによって生じるリスクに従って融資制度を評価している。トヨタの金融事業は、販売店グループと呼ばれる複数のフランチャイズ系列に対しても融資を行っており、しばしば貸出組合に参加することでも融資を行っている。こうした融資は、融資先の卸売車両の購入、買収、設備の改装、不動産の購入、運転資金の確保等を目的とするものである。平成17年3月31日現在の販売店に対する貸出未実行残高は1兆1,695億円である。

(7) 保証

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成17年3月31日現在において1ヶ月から35年に亘っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生する。将来の潜在的保証支払額は、平成17年3月31日現在、最大で1兆1,396億円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成17年3月31日現在の残高は、37億円である。保証債務を履行した場合、トヨタは、顧客から保証支払額を回収する権利を有する。

(8) 契約上の債務および義務

今後5年間における各年の満期別の金額を含む借入債務、キャピタル・リース債務、オペレーティング・リース債務およびその他債務に関しては、連結財務諸表の注記13、22および23を参照。また、トヨタはその通常業務の一環として、一定の原材料、部品およびサービスの購入に関して、仕入先と長期契約を結ぶ場合がある。これらの契約は、一定数量または最低数量の購入を規定している場合がある。トヨタはかかる原材料またはサービスの安定供給を確保するためにこれらの契約を締結している。

次の表は、平成17年3月31日現在のトヨタの契約上の債務および商業上の契約債務を要約したものである。

	金額：百万円				
	合計	返済期限			
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
契約上の債務：					
短期借入債務（注記13）					
借入金	789,801	789,801	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,592,026	1,592,026	-	-	-
長期借入債務*（注記13）	6,094,565	1,133,876	2,486,313	1,546,951	927,425
キャピタル・リース債務 （注記13）	71,280	17,044	24,988	9,493	19,755
解約不能オペレーティン グ・リース債務（注記22）	43,151	8,649	12,010	7,837	14,655
有形固定資産及びその他の 資産の購入に関する契約債 務（注記23）	87,617	80,026	7,591	-	-
合計	8,678,440	3,621,422	2,530,902	1,564,281	961,835

* 長期借入債務の金額は、将来の支払元本を表している。

なお、トヨタは平成18年3月31日に終了する連結会計年度において、退職金制度に対し83,862百万円を拠出する予定である。

	金額：百万円				
	合計	債務の満了期限			
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
商業上の契約 債務（注記23）：					
通常の事業から生じる 最大見込保証債務	1,139,638	372,904	515,551	196,283	54,900
合計	1,139,638	372,904	515,551	196,283	54,900

(9) 関連当事者との取引

トヨタは、関連会社と通常の業務上行う取引以外に、重要な関連当事者との取引を行っていない。詳細については、連結財務諸表の注記12を参照。

(10) 廃棄自動車に関する法律

平成12年9月に、欧州連合は加盟国に平成14年4月21日までに、以下を実施する法令を制定することを要求する指令を承認した。

- ・各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。
- ・各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。
- ・型式認証に関する指令の改正後3年以内に、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。
- ・廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。

詳細については、連結財務諸表の注記23を参照。

(11) 重要な会計上の見積り

トヨタの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、および連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える見積り、判断ならびに仮定を使用する必要がある。トヨタの重要な会計方針のうち、判断、見積りおよび仮定の割合が高いものは以下に挙げられている。

製品保証

トヨタは、製品における一定の製造およびその他の欠陥に対して保証している。製品保証は、一定期間または使用方法に対して提供するものであり、製品の性質、販売地域およびその他の要因により保証内容は異なる。いずれの製品保証も商慣習に沿ったものである。トヨタは、製品の売上を認識する際に、売上原価の構成要素として見積製品保証費を引当金に計上する。この製品保証引当金は、保証期間内に不具合が発生した部品を修理または交換する際に発生すると見積られる費用の総額を、販売時に最善の見積りに基づき計上するものであり、修理費用に関する現在入手可能な情報はもとより、製品の不具合に関する過去の経験を基礎として金額を見積もっている。製品保証引当金の見積りには、仕入先に対する補償請求により回収できる金額の見積りも反映している。このように、製品保証引当金の計算には重要な見積りが必要となること、また、一部の製品保証は何年も継続するものであることから、この計算は本質的に不確実性を内包している。したがって、実際の製品保証費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金を追加計上する必要が生じる可能性がある。これらの要因によりトヨタの製品保証費が大幅に増加した場合、将来の自動車事業の業績に悪影響を与える可能性がある。

貸倒引当金および金融損失引当金

トヨタのセールス・ファイナンスおよびファイナンス・リース債権は、乗用車および商用車により担保されている分割払い小売販売契約からなる。回収可能性リスクは、お客様もしくは販売店の支払不能や、担保価値（売却費用控除後）が債権の帳簿価額を下回る場合を含んでいる。トヨタの会計方針として貸倒引当金および金融損失引当金を計上しており、この引当金は、金融債権、売掛債権およびその他債権の各ポートフォリオの減損金額に対するマネジメントによる見積りを反映している。貸倒引当金および金融損失引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビューおよび評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模および構成、現在の経済的な事象および状況、担保物の見積公正価値およびその充分性、ならびにその他の関連する要因に基づき算定されている。この評価は性質上判断を要するものであり、重要な変動の可能性のある将来期待受取キャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、重要な見積りを必要とするものである。マネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、貸倒引当金および金融損失引当金は充分であると考えているが、（ ）資産の減損に関するマネジメントの見積りまたは仮定の変更、（ ）将来の期待キャッシュ・フローの変化を示す情報の入手、または（ ）経済およびその他の事象または状況の変化により、追加の引当金が必要となってくる可能性がある。新車の価格を押し下げる効果をもつセールス・インセンティブが販売プロモーションの重要な構成要素であり続ける限り、中古車の再販価格およびそれに伴うセールス・ファイナンスならびにファイナンス・リース債権の担保価値は更なる引下げの圧力を受ける可能性がある。これらの要因によりトヨタの貸倒引当金および金融損失引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の金融事業の業績に悪影響を与える可能性がある。これらの引当金のうち、トヨタの業績に対してより大きな影響を与える金融損失引当金のレベルは、主に損失発生頻度と損失程度の2つの要因により影響を受ける。トヨタは、金融損失引当金を評価する目的で、金融損失に対するエクスポージャーを「お客様」と「販売店」という2つの基本的なカテゴリーに分類する。トヨタの顧客ポートフォリオは比較的少額の残高を持つ同質の小売債権およびリース資産から構成されており、販売店ローンは卸売金融およびその他の販売店融資に関連したローンである。金融損失引当金は少なくとも四半期ごとに見直しを行っており、その際には、引当金残高が将来発生する可能性のある損失をカバーするために十分な残高を有しているかどうかを判断するために、様々な仮定や要素を考慮している。

(感応度分析)

トヨタの業績に重大な影響を与える金融損失の程度は、主に発生の頻度、損失の重要性という2つの要素の影響を受ける。金融損失引当金は様々な仮定および要素を考慮して少なくとも四半期ごとに評価されており、発生しうる損失を十分にカバーするかどうか判断している。次の表は、トヨタが金融損失引当金を見積るにあたり、重要な見積りの一つであると考えている、予想損失程度の仮定の変化を示したものであり、他のすべての条件は一定とみなしている。金融損失引当金がトヨタの金融事業に対して与える影響は重要であり、予想損失程度の仮定の変化に伴う金融損失引当金の変動が金融事業に与える影響を示している。

	金額：百万円
	平成17年3月31日現在の 金融損失引当金 に与える影響
見積り損失程度の10%の上昇	4,081

オペレーティング・リースに対する投資

トヨタが賃貸人となっているオペレーティング・リース車両は、取得価額で計上し、その見積耐用年数にわたって見積残存価額になるまで定額法で減価償却している。トヨタは、これらの車両に関して、業界の公開情報および自社の過去実績に基づき見積残存価額を計算している。残存価額の下落を示す事象が発生した場合には、リース車両の帳簿価額の回収可能性について減損の有無を評価し、減損が認められた場合には、残価損失引当金を計上している。新車の価格を押し下げる効果をもつセールス・インセンティブが販売プロモーションの重要な構成要素であり続ける限り、中古車の再販価格およびそれに伴うリース車両の公正価値は引下げの圧力を受ける可能性がある。中古車の再販価格が下がれば、見積残存価額を減少させるための追加的な費用計上により、将来の金融事業の業績に悪影響を及ぼすと考えられる。リース期間を通じて、マネジメントは、契約上の残存価額の決定において用いられた見積りが合理的であるかどうか判断するため、リース期間終了時における公正価値の見積額の評価を定期的に行っている。リース期間終了時における残存価値の見積りに影響する要素として、新車インセンティブプログラム、新車の価格設定、中古車の供給、予測車両返却率および残価損失の予測感応度等が挙げられる。車両返却率は、ある期間において、リース契約終了時に返却されトヨタが売却したリース車両の台数が、リース開始日において当該期間中にリース契約が終了することが予定されていたリース契約の件数に占める割合を表している。車両返却率が上昇すると、トヨタのリース終了時における損失のリスクが上昇する。残価損失の感応度は、リース終了時におけるリース車両の公正価値がリース車両の残存価額を下回る程度を表している。

(感応度分析)

次の表は、残価損失引当金の見積りにあたり、トヨタが重要な見積りの一つであると考えている、車両返却率の仮定の変化を示したものであり、他のすべての条件は一定とみなしている。残価損失引当金がトヨタの金融事業に対して与える影響は重要であり、車両返却率の変化に伴う残価損失引当金の変動が金融事業に与える影響を示している。

金額：百万円
平成 17 年 3 月 31 日現在
の残価損失引当金
に与える影響

車両返却率の 5%の上昇	1,074
--------------	-------

長期性資産の減損

トヨタは必要に応じて、のれんおよびその他の無形資産を含む、使用中の長期性資産および処分予定の長期性資産の帳簿価額を定期的にレビューしている。このレビューは、将来の見積キャッシュ・フローをもとに行っている。長期性資産の帳簿価額に減損が生じていると判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損として計上する。マネジメントは、その将来の見積キャッシュ・フローおよび公正価値の算定は合理的に行われたものと考えているが、キャッシュ・フローや公正価値の見積りを修正した場合には、評価の結果が変わり、将来の自動車事業の業績が悪影響を受ける可能性がある。

退職給付費用

退職給付費用および退職給付引当金の計算は、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要素が含まれている。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識される。マネジメントは、使用した仮定は妥当なものと考えているが、実績との差異または仮定自体の変更により、トヨタの年金費用および債務に影響を与える可能性がある。

(感応度分析)

次の表は、退職給付引当金の見積りにあたり、トヨタが重要な見積りであると考えている、割引率と年金資産の期待収益率の仮定の変化を示したものであり、他のすべての条件は一定とみなして計算している。

	金額：百万円	
	平成 18 年 3 月 31 日 に終了する 1 年間 の利益（税効果考慮前） への影響	平成 17 年 3 月 31 日現在 の予測給付債務へ の影響
割引率		
0.5%の減少	10,496	128,713
0.5%の増加	8,814	110,883
期待収益率		
0.5%の減少	4,673	
0.5%の増加	4,673	

公正価値計上のデリバティブ等の契約

トヨタは、通常の業務の過程において、為替および金利変動に対するエクスポージャーを管理するために、デリバティブ商品を利用している。デリバティブ商品の会計処理は複雑なものであり、かつ継続的に改訂される。また、市場価格がない場合、公正価値の算定には多くの判断および見積りが必要となる。これらの見積りは、それぞれの場合に照らして妥当と思われる評価方法に基づいているが、異なる仮定を用いることにより見積公正価値が大きく変化することがある。

市場性ある有価証券

トヨタは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損する処理を会計方針として採用している。価値の下落が一時的かどうかを判断する際には、トヨタは帳簿価額を下回った期間の長さおよび下落幅、当該会社の財務状況および将来の展望、ならびにトヨタが当該会社の株式を公正価値が回復するまで保有する能力と意思の有無を考慮する。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

トヨタでは、投資効率の向上を図りつつ、環境問題などの社会的要請に対応する新技術・新製品への積極的な設備投資や設備更新などの生産関連設備投資および販売関連ほかへの設備投資を実施している。当連結会計年度の設備投資(消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
自動車	1,164,319 百万円	13.7 %
金融	726,925	68.2
その他	50,990	16.1
合計	<u>1,942,234</u>	<u>29.4</u>

リース用資産854,953百万円を含む

当連結会計年度の設備投資額は、主に生産設備の増強や、北米の金融事業におけるリース資産への投資の増加等により、前連結会計年度に比べて増加した。

自動車事業では、当社において329,658百万円の設備投資を実施した。また、連結子会社においては、国内では、主に新技術・新製品への設備投資を実施し、主な子会社としてダイハツ工業(株)において41,194百万円、日野自動車(株)において33,781百万円、関東自動車工業(株)において23,945百万円、トヨタ車体(株)において22,625百万円、トヨタ自動車九州(株)において21,787百万円等の設備投資を実施した。海外では、現地生産化の進展に合わせた設備投資を実施し、主な子会社として、タイ国トヨタ自動車(株)において50,392百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)において28,997百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK)(株)において25,704百万円等の設備投資を実施した。

金融事業では、トヨタ モーター クレジット(株)においてオペレーティング・リースの対象となる車両を中心に578,843百万円の設備投資を実施した。

その他の事業では、当社において843百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

トヨタは、類似の事業を営む事業所が国内外で多数設立されているため、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとに示すとともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				合計
	土地	建物	機械装置	賃貸用車両及び器具	
自動車	1,136,648	1,178,725	1,614,770	226,315	4,156,458
金融		2,780	39,694	1,173,991	1,216,465
その他	46,120	82,466	75,522	3,782	207,890
合計	1,182,768	1,263,971	1,729,986	1,404,088	5,580,813

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定214,781百万円を含まない。

2 事業の種類別セグメントごとの従業員数は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」と開示内容が重複するため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

主な事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地(面積千㎡)	建物	機械装置、賃貸用車両及び器具	合計	
本社(愛知県豊田市)	自動車およびその他	研究用設備	7,453 (1,873) (35)	103,390	83,944	194,787	17,482
田原工場(愛知県田原市)	自動車	自動車生産設備	65,231 (4,029) (25)	44,546	48,363	158,141	6,989
元町工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	4,809 (1,595) (10)	26,162	31,246	62,217	6,273
上郷工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車部品生産設備	1,067 (867) (57)	14,872	42,305	58,246	3,243
衣浦工場(愛知県碧南市)	自動車	自動車部品生産設備	11,566 (836) (120)	12,576	33,901	58,045	3,259
高岡工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	3,809 (1,359) (73)	20,586	23,044	47,440	5,352
本社工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	47 (550)	25,028	21,854	46,930	3,646
堤工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	1,853 (937) (131)	14,039	28,763	44,656	5,070
東富士研究所(静岡県裾野市)	自動車	研究用設備	5,133 (1,979) (19)	23,716	14,929	43,779	2,571
明知工場(愛知県西加茂郡三好町)	自動車	自動車部品生産設備	10,096 (560) (24)	9,454	16,303	35,854	1,692

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上表の()は賃借中の土地(単位：千㎡)であり、外数である。

(3) 国内子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場ほ か (大阪府池田市)	自動車	自動車 生産設備	57,775 (9,071) (64)	54,533	86,219	198,527	10,476
日野自動車(株) 日野工場ほか (東京都日野市)	自動車	自動車 生産設備	31,956 (5,195) (21)	55,316	67,109	154,381	9,030
トヨタ車体(株) 富士松工場ほか (愛知県刈谷市)	自動車	自動車 生産設備	30,956 (2,208) (220)	51,401	60,416	142,773	10,421
関東自動車工業(株) 東富士工場ほか (静岡県裾野市)	自動車	自動車 生産設備	19,702 (1,705) (58)	35,470	38,588	93,760	5,377
トヨタ自動車九州 (株) (福岡県鞍手郡 宮田町)	自動車	自動車 生産設備	32,010 (1,634)	24,510	9,825	66,345	2,453

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は275百万円である。

上表の()は賃借中の土地(単位：千㎡)であり、外数である。

3 上表には、賃借中の土地が含まれており、面積は247千㎡である。

(4) 在外子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
米国トヨタ自動車 販売㈱ (Torrance, California, U.S.A.)	自動車 および その他	自動車販売 設備および リース用車 両	22,118 (3,591) (1,886)	49,075	115,805	186,998	6,361
トヨタ モーター マニュファクチャ リング インディ アナ㈱ (Princeton, Indiana, U.S.A.)	自動車	自動車 生産設備	2,126 (4,348)	26,336	96,565	125,027	4,712
トヨタ モーター マニュファクチャ リング ケンタッ キー㈱ (Georgetown, Kentucky, U.S.A.)	自動車	自動車 生産設備	4,026 (5,300)	18,352	76,756	99,134	6,875
トヨタ モーター マニュファクチャ リング カナダ㈱ (Cambridge, Ontario, Canada)	自動車	自動車 生産設備	181 (1,500)	23,838	65,351	89,370	3,573
トヨタ モーター マニュファクチャ リング (U.K.)㈱ (Burnaston, Derbyshire, U.K.)	自動車	自動車 生産設備	5,459 (303)	16,445	67,402	89,306	4,887

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記の子会社には、上表のほか、土地を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は3,744百万円である。
上表の()は賃借中の土地(単位：千㎡)であり、外数である。

3 上表には、車両運搬具を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産が59,528百万円含まれている。また、賃貸中の土地が含まれており、面積は302千㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

トヨタの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画している。

次連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）におけるトヨタの設備の新設等に係る投資予定金額（総額）は1,250,000百万円である。また、このほかにリース用資産に係る投資予定金額（総額）として、966,500百万円がある。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	資金調達方法
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	自動車	生産設備等	368,500	自己資金
トヨタ自動車九州(株)	福岡県 鞍手郡 宮田町	自動車	生産設備等	83,100	自己資金
ダイハツ工業(株)	大阪府 池田市	自動車	生産設備等	60,000	自己資金
トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	自動車	生産設備等	54,727	自己資金
タイ国トヨタ自動車(株)	Samut Prakan, Thailand	自動車	生産設備等	48,468	自己資金
関東自動車工業(株)	神奈川県 横須賀市	自動車	生産設備等	47,000	借入金 および 自己資金

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,740,185,400
計	9,740,185,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,609,997,492	3,609,997,492	東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所 (東京、名古屋、大阪は市場第1部)	
計	3,609,997,492	3,609,997,492		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式である。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

< 第1回新株予約権証券（平成14年6月26日決議分） >

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	10,899個	10,659個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,089,900株	1,065,900株
新株予約権の行使時の払込金額	2,958円	2,958円
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 2,958円 資本組入額 1,479円	発行価格 2,958円 資本組入額 1,479円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者の退任・定年退職・転籍・死亡の場合における本新株予約権の行使については以下のとおりとする。</p> <p>退任・定年退職・転籍の場合 退任・定年退職・転籍後6ヶ月に限り、行使することができるものとする。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合および当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。</p> <p>死亡の場合 本新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>2 上記1に定める以外の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	

< 第2回新株予約権証券（平成15年6月26日決議分） >

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	19,580個	19,580個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,958,000株	1,958,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,116円	3,116円
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 3,116円 資本組入額 1,558円	発行価格 3,116円 資本組入額 1,558円
新株予約権の行使の条件	<p>1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>2 新株予約権者は、権利行使時において新株予約権の割当を受けた時点の会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、上記「新株予約権の行使期間」内での退任、定年退職または転籍の場合はこの限りでない。</p> <p>3 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>4 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	

< 第3回新株予約権証券（平成16年6月23日決議分） >

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	20,210個	20,210個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,021,000株	2,021,000株
新株予約権の行使時の払込金額	4,541円	4,541円
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,541円 資本組入額 2,271円	発行価格 4,541円 資本組入額 2,271円
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2 新株予約権者は、権利行使時において新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、上記「新株予約権の行使期間」内での退任、定年退職または転籍の場合はこの限りでない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとする。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	

当社は旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。

新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下、「行使価格」という。)および資本組入額は、次のとおりである。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回 無担保新株引受権付社債 (平成13年8月17日)	489	4,203	2,102	489	4,203	2,102

(注) 上記は当社海外関係会社の取締役、執行役および幹部社員を対象に新株引受権証券を利用した、擬似ストックオプション付与を目的としたものであり、新株引受権の行使請求期間は平成15年8月1日から平成17年8月3日までである。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～(注1) 平成13年3月31日	588	3,749,994	29	397,049	1,124	415,150
(注2)	64,996	3,684,997		397,049		415,150
平成13年4月1日～(注2) 平成14年3月31日	35,000	3,649,997		397,049		415,150
平成14年4月1日～(注2) 平成15年3月31日	40,000	3,609,997		397,049		415,150
(注3)		3,609,997		397,049	1,820	416,970
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		3,609,997		397,049		416,970
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		3,609,997		397,049		416,970

(注1) 平成12年10月1日付で東京トヨペット(株)を完全子会社にするために株式交換を行い、新株を588,963株発行した。

株式交換により東京トヨペット(株)株式1株につき当社株式1.650株を割当。

(注2) 利益による自己株式の消却による減少。

(注3) 平成14年10月1日付でトヨタウッドユーホーム(株)を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式をトヨタウッドユーホーム(株)株式1株につき0.06株割当。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		487	95	3,021	1,063	174	325,769	330,609	
所有株式数(単元)		14,415,576	214,087	6,005,803	8,422,918	1,739	7,014,020	36,074,143	2,583,192
所有株式数の割合(%)		39.96	0.59	16.65	23.35	0.01	19.44	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」欄には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、492単元含まれている。
- 2 「外国法人等個人以外」欄には、ADR(米国預託証券)保有分の株式が、株主数1人、700,214単元含まれている。
- 3 当社所有の自己株式は、商法第210条の規定に基づく自己株式の買受け、ストックオプション制度および単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」および「単元未満株式の状況」欄に、それぞれ3,419,185単元および53株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	278,283	7.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	243,232	6.74
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	196,725	5.45
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	130,831	3.62
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	107,357	2.97
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	100,506	2.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	97,729	2.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	83,821	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	71,166	1.97
ヒーローアンドカンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行国際投資サービス部)	90 Washington Street New York, NY 10015 U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	70,021	1.94
計		1,379,674	38.22

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式341,918千株がある。
- 2 上記、各信託銀行所有株式数は、全て信託業務に係る株式の総数である。各信託銀行所有株式数のうち株主名簿上所有株式数が最も多い名義分は、それぞれ次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)222,961千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)189,542千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)26,278千株
- 3 ㈱新生銀行100,506千株の経済的利益は、預金保険機構に帰属するが、株式処分の承認権、株式名義、議決権、買戻し権は、㈱新生銀行が留保しているため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。
- 4 ヒーローアンドカンパニーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザバンクオブニューヨークの株式名義人である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 383,548,100		
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 3,223,866,200	32,238,662	
単元未満株式	普通株式 2,583,192		
発行済株式総数	3,609,997,492		
総株主の議決権		32,238,160	

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式341,918,500株と相互保有株式41,629,600株である。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式49,200株(議決権492個)および名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	341,918,500		341,918,500	9.47
東和不動産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅 四丁目11番27号	35,314,200		35,314,200	0.98
豊田合成(株)	愛知県西春日井郡春日町 大字落合字長畑1番地	1,658,900		1,658,900	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橋 二丁目10番1号	1,172,000		1,172,000	0.03
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町四丁目 50番地	648,800		648,800	0.02
岐阜車体工業(株)	岐阜県各務原市鷺沼 三ツ池町六丁目455番地	568,900		568,900	0.02
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町天王 1番地	473,100		473,100	0.01
富士通テン(株)	兵庫県神戸市兵庫区御所通 一丁目2番28号	334,300		334,300	0.01
豊臣機工(株)	愛知県安城市今本町東向山 7番地	294,600		294,600	0.01
京三電機(株)	茨城県猿島郡総和町大字 丘里11番地3	222,400		222,400	0.01
トヨタ紡織(株)	愛知県刈谷市豊田町一丁目 1番地	201,300		201,300	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町一丁目 9番地	145,400		145,400	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	141,700		141,700	0.00
福島トヨタ自動車(株)	福島県福島市太平寺字沖高 25番地	131,400		131,400	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根 10番地	100,100		100,100	0.00
トヨタ部品三重共販(株)	三重県津市大字垂水 321番地	53,300		53,300	0.00
トヨタ部品兵庫共販(株)	兵庫県神戸市長田区北町 二丁目9番地の2	42,200		42,200	0.00
トヨタ部品神奈川共販(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 法泉三丁目27番9号	42,000		42,000	0.00
トヨタ部品広島共販(株)	広島県安芸郡坂町平成ヶ浜 一丁目7番41号	42,000		42,000	0.00
ネットトヨタ西日本(株)	福岡県福岡市中央区薬院 一丁目5番8号	12,700		12,700	0.00
(株)東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田 三丁目260番地	10,200		10,200	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目 65番地	10,000		10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県新湊市奈呉の江 12番地の3	9,900		9,900	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町一丁目 1番地1	200		200	0.00
計		383,548,100		383,548,100	10.62

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社および当社関係会社の取締役および従業員等に対して付与することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において、また、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等に対して付与することを、平成15年6月26日、平成16年6月23日および平成17年6月23日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されたものである。

なお、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役および従業員に対して付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において、決議されている。

当該制度の内容は次のとおりである。

〔商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度〕

<平成14年6月26日決議分>

決議年月日	平成14年6月26日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役および従業員等 554名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,876,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,958円 (注)
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の発行を受けた者の退任・定年退職・転籍・死亡の場合の取扱いは以下のとおりとする。</p> <p>退任・定年退職・転籍の場合 退任・定年退職・転籍後6ヶ月間に限り、与えられた権利を行使することができる。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合および当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。</p> <p>死亡の場合 死亡と同時に、与えられた権利は失効するものとする。</p> <p>2 その他の条件は、平成14年6月26日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 平成14年8月1日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、平成14年8月1日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権の行使、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡および既に発行されている新株引受権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。

<平成15年6月26日決議分>

決議年月日	平成15年6月26日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 592名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,958,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,116円 (注)
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成21年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2 新株予約権者は、権利行使時において新株予約権の割当を受けた時点の会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、上記「新株予約権の行使期間」内での退任、定年退職または転籍の場合はこの限りでない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の条件は、平成15年6月26日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡および既に発行されている新株引受権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成16年6月23日決議分>

決議年月日	平成16年6月23日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 609名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	2,021,000株
新株予約権の行使時の払込金額	4,541円 (注)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成22年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2 新株予約権者は、権利行使時において新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、上記「新株予約権の行使期間」内での退任、定年退職または転籍の場合はこの限りでない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の条件は、平成16年6月23日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡および既に発行されている新株引受権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

< 平成17年 6 月23日決議分 >

決議年月日	平成17年 6 月23日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 622名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	2,104,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行する株式 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の発行日に最も近い日の終値)に1.025を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。(注)
新株予約権の行使期間	平成19年 8 月 1 日から平成23年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2 新株予約権者は、平成17年 6 月23日開催の定時株主総会終了後 2 年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点に在籍していた会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の条件は、平成17年 6 月23日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、旧商法第210条ノ2 第 2 項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡および既に発行されている新株引受権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

〔旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション制度〕

<平成13年6月27日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年6月27日開催の定時株主総会終結の時に おける全取締役58名および 理事・基幹職1級の資格を 有する従業員のうち432名	普通株式	1,500,000 (上限株数) (各取締役は1人5千株から 1万5千株までの範囲、各 従業員は2千株)	4,203 (注)	権利付与日から4年間 (平成13年8月1日から平成 17年7月31日まで)	1 対象者の退任・定年退職・ 転籍・死亡の場合の取扱い は以下のとおりとする。 退任・定年退職・転籍後6 ヶ月に限り、与えられた権 利を行使することができる。 ただし、当社取締役を退任 後ただちに当社常務役員に 就任する場合および当社 常務役員を退任後ただちに 当社取締役に就任する場 合には、退任にあたらな いものとする。 死亡と同時に与えられた 権利は失効するものとし る。 2 その他権利行使の条件 は、平成13年6月27日開 催の定時株主総会決議およ び取締役会決議に基づき、 当社と対象者との間で締結 する契約で定める。

(注) 権利付与日の東京証券取引所終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)に1.025を乗じた価額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)
また、株式分割および時価を下回る価額で新株式を発行するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成17年6月23日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年6月23日決議)	65,000,000	250,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	59,456,500	246,540,215,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	5,543,500	3,459,785,000
未行使割合(%)	8.53	1.38

(注) 前授権株式数を前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は1.80%である。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成17年6月23日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成17年6月23日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

二 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	357,903,459

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	65,000,000	250,000,000,000

(注) 当該授權株式数を当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は1.80%である。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、1株当たり利益の継続的な増加に努めている。配当金については、毎期の業績、新規投資計画等を勘案しながら、一段と高いレベルの連結配当性向を目指し、成果の配分を高めていきたいと考えている。また、経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上をはかるため自己株式の買受けも実施している。

今後も世界的な自動車市場の成長を見込む中、内部留保資金については、安定的な経営基盤を確保しつつ、商品力の向上・次世代技術開発などの先行投資・もう一段のグローバルな事業拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用していく。

当期の配当金については、昨年11月の中間配当金は1株につき25円、期末の配当金は1株につき40円とし、年間の配当金としては1株につき65円、配当金総額は、212,772百万円となった。これにより、当期の配当性向は40.5%となり、連結配当性向は18.3%となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月1日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	5,800	4,450	3,790	3,990	4,520
最低(円)	3,370	2,665	2,625	2,455	3,730

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	4,320	4,190	4,170	4,220	4,200	4,150
最低(円)	3,950	3,860	3,780	3,960	3,990	3,940

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	奥 田 碩	昭和7年12月29日生	昭和30年4月 昭和54年2月 昭和57年7月 昭和62年9月 昭和63年9月 平成4年9月 平成7年8月 平成11年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車販売株式会社豪亜部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任	64
取締役副会長	代表取締役	張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 昭和62年7月 昭和63年9月 昭和63年12月 平成6年9月 平成6年10月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 トヨタ モーター マニユファクチャリング U.S.A.株式会社取締役執行副社長就任 当社取締役就任 トヨタ モーター マニユファクチャリング U.S.A.株式会社取締役社長就任 当社常務取締役就任 トヨタ モーター マニユファクチャリング U.S.A.株式会社取締役社長退任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役副会長就任	29
取締役副会長	代表取締役	中 川 勝 弘	昭和17年3月11日生	平成10年9月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	東京海上火災保険株式会社顧問就任 東京海上火災保険株式会社顧問退任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役副会長就任	18
取締役社長	代表取締役	渡 辺 捷 昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社経営企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任	12
取締役副社長	代表取締役	浦 西 徳 一	昭和17年5月3日生	昭和41年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社経営企画部副部長兼事業開発部主査就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ株式会社取締役会長就任 トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社取締役社長就任 当社取締役副社長就任	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役	岡本 一雄	昭和19年2月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年1月 当社第2開発センター第2ボデー設計部長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 キャルティ デザイン リサーチ株式会社取締役副社長就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任	13
取締役副社長	代表取締役	笹津 恭士	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成9年1月 当社第3営業本部カローラ店部長就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任	14
取締役副社長	代表取締役	木下 光男	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年1月 当社海外渉外広報部長就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 蒲郡海洋開発株式会社取締役副会長就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任	15
取締役副社長	代表取締役	稲葉 良規	昭和21年2月24日生	昭和43年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成8年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社上級副社長就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社上級副社長退任 平成11年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 平成15年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長退任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成15年7月 ソシエダ デ ファブリカシオン デ アウトモトーレス株式会社取締役副会長就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任	15
取締役副社長	代表取締役	内山田 竹志	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年1月 当社第2開発センターチーフエンジニア就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任	20
取締役副社長	代表取締役	瀧本 正民	昭和21年1月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社第3開発センター第3企画部長就任 平成11年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役	豊田 章 男	昭和31年 5月 3日生	昭和59年 4月 当社入社 平成12年 5月 当社Gazoo事業部主査兼国内業務部業務改善支援室主査就任 平成12年 6月 当社取締役就任 平成13年 6月 トヨタ モーター(チャイナ)株式会社取締役会長就任 平成13年 6月 トヨタ モーター アジア パシフィック株式会社取締役会長就任 平成14年 6月 当社常務取締役就任 平成14年 6月 天津トヨタ自動車有限会社取締役副会長就任 平成14年 6月 トヨタ自動車(中国)投資有限会社取締役会長就任 平成14年 6月 四川トヨタ自動車有限会社取締役副会長就任 平成15年 6月 当社専務取締役就任 平成15年 9月 一汽トヨタ自動車販売有限会社取締役副会長就任 平成16年 3月 デジタルメディアサービスタイランド株式会社取締役会長就任 平成16年 3月 广汽トヨタエンジン有限会社取締役会長就任 平成16年 3月 トヨタ一汽(天津)金型有限会社取締役会長就任 平成16年 3月 一汽トヨタ(長春)エンジン有限会社取締役副会長就任 平成16年 4月 天津トヨタ自動車エンジン有限会社取締役副会長就任 平成16年 6月 トヨタ自動車技術センター(中国)有限会社取締役副会長就任 平成16年 9月 廣州トヨタ自動車有限会社取締役副会長に就任 平成17年 6月 当社取締役副社長就任 (平成15年 9月 天津トヨタ自動車有限会社より天津一汽トヨタ自動車有限会社に社名変更)	2,533
専務取締役	品質保証本部長 車両技術本部長	服部 哲 夫	昭和21年12月 2日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 6年 1月 当社第1開発センターチーフエンジニア就任 平成11年 6月 当社取締役就任 平成15年 6月 当社常務役員就任 平成16年 6月 当社専務取締役就任	5
専務取締役	米州本部長	布野 幸 利	昭和22年 2月 1日生	昭和45年 4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成 9年 7月 米国トヨタ自動車販売株式会社上級副社長就任 平成12年 6月 米国トヨタ自動車販売株式会社上級副社長退任 平成12年 6月 当社取締役就任 平成15年 6月 当社常務役員就任 平成15年 6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 平成15年 6月 トヨタ ロジスティックス サービス株式会社取締役社長就任 平成15年 6月 キャルティ デザイン リサーチ株式会社取締役副社長就任 平成15年 6月 米国トヨタメキンコ投資株式会社取締役社長 平成16年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社専務取締役就任	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	経理・財務 本部長 情報システム 本部長	鈴木 武	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年7月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社経理部長就任 当社取締役就任 当社常務役員就任 当社専務取締役就任 トヨタ ファイナンス フィンラ ンド株式会社取締役会長就任	7
専務取締役	生産管理・物流 本部長 製造本部長	新美 篤志	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社生技管理部長就任 当社取締役就任 トヨタ モーター マニユファク チャリング ノース アメリカ株 式会社取締役社長就任 トヨタ モーター マニユファク チャリング カナダ株式会社取締 役会長就任 ティー・エイ・ピー・シー ホー ルディング株式会社取締役社長就 任 ティー エス エス シー株式会 社取締役副社長就任 当社常務役員就任 当社取締役就任 当社専務取締役就任	7
専務取締役	事業開発本部長 調達本部長	若山 甫	昭和21年1月27日生	昭和44年7月 平成11年1月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 トヨタ モーター ヨーロッパ マニユファクチャリング株式会社 執行副社長就任 トヨタ モーター ヨーロッパ マニユファクチャリング株式会社 執行副社長退任 当社取締役就任 当社常務役員就任 当社専務取締役就任 (平成14年7月 トヨタ モータ ー ヨーロッパ マニユファクチャ リング株式会社よりトヨタ モ ーター エンジニアリング・マニ ユファクチャリング ヨーロッパ 株式会社に社名変更)	8
専務取締役	海外企画本部長	高田 坦史	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社宣伝部長就任 当社取締役就任 当社常務役員就任 当社専務取締役就任	9
専務取締役	総務・人事 本部長 住宅事業本部長	立花 貞司	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 平成10年9月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社東京業務部長就任 当社取締役就任 トヨタホーム株式会社取締役社長 就任 当社常務役員就任 当社専務取締役就任	10
専務取締役		佐々木 真一	昭和21年12月18日生	昭和45年4月 平成12年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 当社堤工場工務部長就任 当社取締役就任 当社常務役員就任 トヨタ モーター エンジニアリ ング・マニユファクチャリング ヨーロッパ株式会社取締役社長就 任 トヨタ モーター インダストリ ーズ ポーランド有限会社取締役 会長就任 トヨタ モーター マニユファク チャリング ターキー株式会社取 締役会長就任 当社専務取締役就任	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	渉外・広報 本部長	金 田 新	昭和23年1月10日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社広報部長就任 当社取締役就任 当社常務役員就任 当社専務取締役就任	9
専務取締役	豪亜中近東 本部長	岡 部 聡	昭和22年9月17日生	昭和46年4月 平成12年1月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社オセアニア・中近東本部オセ アニア・中近東営業部長就任 当社取締役就任 トヨタキルロスカ自動車株式会社 取締役会長就任 トヨタ テクノパーク インド株 式会社取締役会長就任 トヨタキルロスカオートパーツ株 式会社取締役会長就任 当社常務役員就任 ベトナムトヨタ有限会社取締役会 長就任 当社専務取締役就任	12
専務取締役	技術管理本部長 商品開発本部長	白 井 芳 夫	昭和23年5月1日生	昭和48年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社第2開発センター第2ボデー 設計部長就任 当社取締役就任 当社常務役員就任 当社専務取締役就任	11
専務取締役	国内営業本部長 カスタマー サービス本部長	一 丸 陽一郎	昭和23年10月10日生	昭和46年7月 平成12年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社カローラ店営業本部カローラ 店営業部長就任 当社取締役就任 当社常務役員就任 当社専務取締役就任	9
専務取締役	生産技術本部長	井 川 正 治	昭和24年9月1日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社生技管理部長就任 当社取締役就任 当社常務役員就任 当社専務取締役就任	16
取締役 名誉会長		豊 田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 昭和27年7月 昭和36年1月 昭和42年10月 昭和47年12月 昭和56年6月 昭和56年6月 昭和57年7月 平成4年9月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役就任 トヨタ自動車販売株式会社取締役 社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任 株式会社豊田中央研究所代表取締 役就任 株式会社コンボン研究所代表取締 役就任 東和不動産株式会社取締役会長就 任 当社取締役名誉会長就任	13,140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮原 秀彰	昭和17年7月20日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社商品企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任	19
常勤監査役		林 芳郎	昭和23年7月2日生	昭和49年4月 平成11年1月 平成15年6月	当社入社 当社TQM推進部長就任 当社常勤監査役就任	5
常勤監査役		山口 千秋	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタファイナンス株式会社専務 取締役就任 トヨタファイナンス株式会社専務 取締役退任 当社常勤監査役就任	5
監査役		岡村 泰孝	昭和4年6月13日生	平成4年5月 平成5年12月 平成6年2月 平成9年6月	最高検察庁検事総長就任 最高検察庁検事総長退官 弁護士登録 当社監査役就任	
監査役		岡部 弘	昭和12年5月19日生	平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月	日本電装株式会社取締役社長就任 当社監査役就任 株式会社自動車部品会館取締役社 長就任 株式会社デンソー取締役副会長就 任 デンソー太陽株式会社取締役会長 就任 株式会社デンソー取締役会長就任 (平成8年10月 日本電装株式会 社より株式会社デンソーに社名変 更)	
監査役		茅 陽一	昭和9年5月18日生	平成7年3月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年6月	東京大学名誉教授就任 慶應義塾大学大学院教授就任 財団法人地球環境産業技術研究機 構 副理事長就任 当社監査役就任	
監査役		石川 忠司	昭和16年10月11日生	平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社豊田自動織機製作所取締 役社長就任 当社監査役就任 株式会社豊田自動織機取締役会長 就任 (平成13年8月 株式会社豊田自 動織機製作所より株式会社豊田自 動織機に社名変更)	3
計						16,061

(注) 1 監査役 岡村泰孝、監査役 岡部 弘、監査役 茅 陽一および監査役 石川忠司は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしている。

2 取締役副社長 豊田章男と取締役名誉会長 豊田章一郎は、親子関係にある。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題としている。その実現のためには、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えている。この考え方は、経営の基本方針である「トヨタ基本理念」にも記されており、また、平成17年1月には、これをより具体的に明記した「社会・地球の持続可能な発展への貢献」を「トヨタ基本理念」の解説書として策定し、公表、展開している。このような中で、グローバル企業としての競争力を一層強化していくために、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっている。

具体的には、平成15年6月に、取締役数のスリム化、機能別オペレーションを担当する常務役員の新設等を含む新たな経営制度を導入している。この経営制度は、取締役である専務を経営に特化させるのではなく、機能別のオペレーションの最高責任者とし、経営と現場の繋ぎ役としている点が特徴である。このように、当社の強みである現場重視の考え方を織り込んだ制度とすることで、経営意思決定事項のオペレーションへの迅速な展開や全社経営戦略への現場意見の反映、現場に近い意思決定が可能になると考えている。

適正な経営を確保する仕組みとして、当社は、海外の有識者で構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、様々な経営課題についてグローバルな視点からアドバイスをいただいている。その他にも、「労使協議会・労使懇談会」、「社会貢献活動委員会」、「ストックオプション委員会」等各種の協議会・委員会が様々なステークホルダーの視点から経営や企業行動のあり方について審議、モニタリングを実施している。

企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底のため、当社は副社長以上の取締役および監査役の代表で構成される「企業行動倫理委員会」を設置しており、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題ならびにその対応について審議している。従業員に対して社外弁護士を受付窓口とした「企業倫理相談窓口」を設置するとともに、社内各部署においてコンプライアンスリスクを再点検し、その対策の実施と定着化を進めている。今後とも社員の心構え・行動指針である「トヨタ社員の行動指針」の一層の浸透をはかるとともに、各階層・各機能における教育や研修を通じて、企業倫理の徹底に努めていきたいと考えている。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役7名中過半数の4名を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めている。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従って監査活動を実施し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っている。また、内部監査に関しては、独立した専任組織が、人員を増強したうえで、財務報告に関わる内部統制の有効性の検証に取り組んでいる。これらの監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田島和憲、堀江正樹、山本房弘および中村明彦であり、中央青山監査法人に所属している。それぞれの監査年数は田島和憲および堀江正樹が9年、山本房弘が5年、中村明彦が1年であり、当該年数は平成15年6月

改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでいる。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士33名、会計士補20名、その他2名である。

アカウントビリティ（説明責任）の充実としては、米国企業改革法の制定を受け「情報開示委員会」を設置し、年次報告書等において、当社の開示すべき重要情報の網羅性、適正性を確保している。さらに当連結会計年度からは、本書の適正性についても「情報開示委員会」により確保している。

今後とも、以上のような長期的な視点からの経営戦略の立案と施策の実行を通じて株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えている。

(2) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次の通りである。

	人員：名	支払額：百万円
取締役	27	938
監査役	7	100
	34	1,039

(注) 1 期末日現在の人員数を記載している。

2 上記のほか、下記の支払額がある。

役員賞与金（平成16年6月23日開催の第100回定時株主総会 利益処分）

	支払額：百万円
取締役	598
監査役	50

退任役員に対する弔慰金および慰労金（平成16年6月23日開催の第100回定時株主総会決議）

	支払額：百万円
取締役	1,045

(3) 監査報酬の内容

当連結会計年度におけるトヨタの中央青山監査法人に対する報酬の内容は、次の通りである。

	支払額：百万円
1 トヨタが支払うべき報酬等の額の合計額	1,872
2 1の合計額のうち、財務書類の監査・証明業務の対価として支払うべき金額の合計額	859
3 2の合計額のうち、当社が支払うべき報酬等の額	346

(4) 社外監査役との関係

当社社外監査役およびその近親者と当社との間に、特別な利害関係はない。

当社社外監査役の岡部弘は、(株)デンソーの取締役会長に就任しており、同社は当社関連会社である。

当社社外監査役の石川忠司は、(株)豊田自動織機の取締役社長に就任しており、同社は当社関連会社である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第87条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物		1,729,776		1,483,753	
2 定期預金		68,473		63,609	
3 有価証券	6	448,457		543,124	
4 受取手形及び売掛金 < 貸倒引当金控除後 >	11	1,531,651		1,616,341	
貸倒引当金残高: 平成16年3月31日現在 28,966百万円 平成17年3月31日現在 18,656百万円					
5 金融債権<純額>	7,11	2,622,939		3,010,135	
6 未収入金	8	396,788		438,676	
7 たな卸資産	9	1,083,326		1,306,709	
8 繰延税金資産	16	457,161		475,764	
9 前払費用及びその他		509,882		501,994	
流動資産合計		8,848,453	40.1	9,440,105	38.8
長期金融債権<純額>	7,11	3,228,973	14.7	3,976,941	16.3
投資及びその他の資産					
1 有価証券及びその他の 投資有価証券	6	2,241,971		2,704,142	
2 関連会社に対する投資 及びその他の資産	12	1,370,171		1,570,185	
3 従業員に対する 長期貸付金		35,857		49,538	
4 その他	16,19	960,156		798,506	
投資及びその他の資産 合計		4,608,155	20.9	5,122,371	21.1
有形固定資産	13				
1 土地		1,135,665		1,182,768	
2 建物		2,801,993		2,935,274	
3 機械装置		7,693,616		7,897,509	
4 貸貸用車両及び器具	10	1,493,780		1,828,697	
5 建設仮勘定		237,195		214,781	
小計		13,362,249		14,059,029	
6 減価償却累計額<控除>		8,007,602		8,263,435	
有形固定資産合計		5,354,647	24.3	5,795,594	23.8
資産合計		22,040,228	100.0	24,335,011	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入債務	13	2,189,024		2,381,827	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	13	1,125,195		1,150,920	
3 支払手形及び買掛金		1,709,344		1,856,799	
4 未払金	15	665,624		693,041	
5 未払費用	14	1,133,281		1,289,373	
6 未払法人税等		252,555		292,835	
7 その他	16	522,968		562,411	
流動負債合計		7,597,991	34.5	8,227,206	33.8
固定負債					
1 長期借入債務	13	4,247,266		5,014,925	
2 未払退職・年金費用	19	725,569		646,989	
3 繰延税金負債	16	778,561		811,670	
4 その他		65,981		84,342	
固定負債合計		5,817,377	26.4	6,557,926	26.9
負債合計		13,415,368	60.9	14,785,132	60.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		446,293	2.0	504,929	2.1
(資本の部)	17				
資本金		397,050	1.8	397,050	1.6
授権株式数： 平成16年3月31日および 平成17年3月31日現在 9,740,185,400株 発行済株式数： 平成16年3月31日および 平成17年3月31日現在 3,609,997,492株					
資本剰余金		495,179	2.2	495,707	2.1
利益剰余金		8,326,215	37.8	9,332,176	38.3
その他の包括損失累計額	19	204,592	0.9	80,660	0.3
自己株式		835,285	3.8	1,099,323	4.5
自己株式数： 平成16年3月31日現在 280,076,395株 平成17年3月31日現在 341,918,553株					
資本合計		8,178,567	37.1	9,044,950	37.2
(契約債務及び偶発債務)	23				
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,040,228	100.0	24,335,011	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品・製品売上高		16,578,033		17,790,862	
2 金融収益		716,727		760,664	
売上高合計		17,294,760	100.0	18,551,526	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費					
1 売上原価		13,506,337		14,500,282	
2 金融費用	20	364,177		369,844	
3 販売費及び一般管理費		1,757,356		2,009,213	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計		15,627,870	90.4	16,879,339	91.0
営業利益		1,666,890	9.6	1,672,187	9.0
その他の収益・費用()					
1 受取利息及び受取配当金		55,629		67,519	
2 支払利息		20,706		18,956	
3 為替差益<純額>	20	38,187		21,419	
4 その他<純額>	6	25,793		12,468	
その他の収益・費用() 合計		98,903	0.6	82,450	0.5
税金等調整前当期純利益		1,765,793	10.2	1,754,637	9.5
法人税等	16	681,304	3.9	657,910	3.6
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前 当期純利益		1,084,489	6.3	1,096,727	5.9
少数株主持分損益		42,686	0.3	64,938	0.4
持分法投資損益	12	120,295	0.7	139,471	0.8
当期純利益		1,162,098	6.7	1,171,260	6.3

1 株当たり当期純利益	25				
基 本		342円90銭		355円35銭	
希薄化後		342円86銭		355円28銭	
1 株当たり年間配当額		45円00銭		65円00銭	

【連結株主持分計算書】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失() 累計額	自己株式	合計
平成15年3月31日現在残高		397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000
当期発行額			1,389				1,389
包括利益							
1 当期純利益				1,162,098			1,162,098
2 その他の包括利益・損失()	17						
(1) 外貨換算調整額					203,257		203,257
(2) 未実現有価証券評価益 ＜組替修正考慮後＞					329,672		329,672
(3) 最小年金債務調整額					273,265		273,265
包括利益合計							1,561,778
配当金支払額				137,678			137,678
自己株式の取得及び処分						367,922	367,922
平成16年3月31日現在残高		397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567

		当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失() 累計額	自己株式	合計
平成16年3月31日現在残高		397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567
当期発行額			528				528
包括利益							
1 当期純利益				1,171,260			1,171,260
2 その他の包括利益	17						
(1) 外貨換算調整額					75,697		75,697
(2) 未実現有価証券評価益 ＜組替修正考慮後＞					38,455		38,455
(3) 最小年金債務調整額					9,780		9,780
包括利益合計							1,295,192
配当金支払額				165,299			165,299
自己株式の取得及び処分						264,038	264,038
平成17年3月31日現在残高		397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー	4		
1 当期純利益		1,162,098	1,171,260
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整			
(1) 減価償却費		969,904	997,713
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額		83,138	63,154
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>		159,267	52,933
(4) 固定資産処分損		39,742	49,159
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>		3,063	2,324
(6) 繰延税額		120,828	84,711
(7) 少数株主持分損益		42,686	64,938
(8) 持分法投資損益		120,295	139,471
(9) 資産及び負債の増減ほか			
受取手形及び売掛金の(増加)減少		5,568	178,363
たな卸資産の増加		53,609	191,545
その他の流動資産の減少			34,674
支払手形及び買掛金の増加		159,120	153,747
未払法人税等の増加			41,228
その他流動負債の増加			190,450
その他		30,047	79,894
営業活動から得た現金<純額>		2,283,023	2,370,940
投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 金融債権の増加		8,126,880	4,296,966
2 金融債権の回収		6,635,825	3,311,974
3 金融債権の売却		243,128	65,536
4 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		945,803	1,068,287
5 賃貸資産の購入		542,738	854,953
6 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		73,925	69,396
7 賃貸資産の売却		288,681	316,456
8 有価証券及び投資有価証券の購入		1,336,467	1,165,791
9 有価証券及び投資有価証券の売却		183,808	121,369
10 有価証券及び投資有価証券の満期償還		1,252,334	452,574
11 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>		20,656	901
12 投資及びその他の資産の増減ほか		17,941	11,603
投資活動に使用した現金<純額>		2,312,784	3,061,196
財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得		357,457	264,106
2 長期借入債務の増加		1,636,570	1,863,710
3 長期借入債務の返済		1,253,045	1,155,223
4 短期借入債務の増加		353,833	140,302
5 配当金支払額		137,678	165,299
財務活動から得た現金<純額>		242,223	419,384
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		74,714	24,849
現金及び現金同等物純増加(減少)額		137,748	246,023
現金及び現金同等物期首残高		1,592,028	1,729,776
現金及び現金同等物期末残高		1,729,776	1,483,753

連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されている。

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録している。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

(1) 連結株主持分計算書

連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した連結株主持分計算書を作成している。

連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告（Reporting Comprehensive Income）」に基づき開示している。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっている。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれている。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における連結剰余金計算書に記載される資本剰余金および利益剰余金の期中の増減は、連結株主持分計算書に含まれている。

(2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っている。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としている。

(3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しているが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益」の後に区分表示している。

(4) 厚生年金基金の代行部分返上益の計上時期

日本会計基準では、厚生年金基金の代行部分返上益は、原則として過去分返上の認可の日において計上されるが、将来分支給義務免除の認可の日において計上することも経過措置として認められる。米国会計基準では、当該損益は実際の年金資産の返還時に計上される。

(5) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理（Accounting for Leases）」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上している。

(6) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号「事業主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」および米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理 (Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits)」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、累積給付債務が年金資産の公正価値を上回った場合に追加的最低年金債務の計上を行う。また、未認識数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。日本会計基準では、追加的最低年金債務の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される。

(7) のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。日本会計基準では、連結調整勘定は、原則として計上後20年以内に定額法により償却するが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理される。

2 事業の概況

トヨタは主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っている。また、トヨタは、トヨタ製の自動車に係る小売・卸売金融、小売リースおよびその他の金融サービスを、主として販売代理店およびその顧客に対して行っている。

3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っている。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映している。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりである。

(1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去している。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得価額に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上している。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいる。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得価額で計上している。米国財務会計基準審議会解釈指針第46(R)号「変動持分事業体の連結 (2003年改訂版) - ARB51の解釈 (Consolidation of Variable Interest Entities (revised December 2003) - an interpretation of ARB No. 51)」で定義されている変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において連結財務諸表に含めている。

(2) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っている。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合がある。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値および市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失などがある。

(3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算している。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示している。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上している。

(4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識している。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっている。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除している。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上している。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却している。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上している。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上している。

トヨタは、限定遡求条項を含む取引として金融債権を売却することがある。当該売却は信託機関に対して行うが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っている。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた年度に認識している。

(5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理している。平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費はそれぞれ371,677百万円および379,702百万円である。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っている。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なる。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上している。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっている。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮している。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、682,279百万円および755,147百万円である。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいる。

(7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っている。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益増減額は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示している。満期まで保有する証券（以下、満期保有証券という。）に区分される負債証券は償却原価法で評価される。特定の売却可能証券または満期保有証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないか判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額される。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思である。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させている。

(8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上している。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げる。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っている。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定している。

(9) 金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上している。

(10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上している。金融損失引当金は、主として損失発生の頻度と重要性に基づいて計上している。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案している。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っている。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っている。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っている。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。トヨタは現在保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上している。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価している。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれている。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討している。

トヨタは現在保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上している。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われる。

(12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲内において取得原価で評価している。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定している。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、それぞれ190,642百万円および233,440百万円である。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ21,463百万円および31,894百万円増加する。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価している。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理している。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算している。見積耐用年数は、建物については3年から60年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用している。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものである。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っている。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として3年のリース期間にわたり定額法で償却している。

(14) 長期性資産

トヨタは、関連会社への投資を含む長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っている。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の将来予測キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上される。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定している。

(15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではない。

無形資産は主としてソフトウェアである。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っている。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っている。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用している。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上している。

(16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有している。退職給付債務の測定は、米国財務会計基準書第87号（以下、FAS 87という。）「事業主の年金会計（Employer's Accounting for Pensions）」にしたがって年金数理計算に基づき行われ、年金資産、過去勤務債務及び数理計算上の差異の未認識残高を調整した上で退職給付引当金として計上している。また、FAS 87にしたがい、年金資産控除後の累積給付債務が退職給付引当金を上回っている場合には、トヨタは最小年金債務を認識している。

(17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されている。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理している。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上している。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっている。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行わない。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していない。

(18) 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算している。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識している。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上している。

(19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上している。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上している。

(20) 1株当たり当期純利益

基本1株当たり当期純利益は当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算している。希薄化後1株当たり当期純利益の算定方法は基本1株当たり当期純利益の算定方法と類似しているが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストック・オプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮している。

(21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を本源的価値基準法により測定している。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、会計原則審議会（Accounting Principles Board、以下、APBという。）意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理（Accounting for Stock Issued to Employees）」および関連する解釈指針における認識と測定の原則に従い会計処理を行っている。これらの報酬制度のもとでは、付与されるオプションの行使価格は付与日現在の株価よりも高いため、株式を基礎とした報酬制度に関わる費用は損益には計上されていない。従業員に対する株式を基礎とした報酬に関し、米国財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」の公正価値認識の規定を適用した場合の当期純利益および1株当たり当期純利益に与える影響は次のとおりである。オプション・プライシング・モデルにおいて使用した加重平均想定率については、注記18を参照。

		金額：百万円	
		3月31日に終了した1年間	
		平成16年	平成17年
当期純利益	報告数値	1,162,098	1,171,260
	控除：すべての報酬を公正価値法により評価した場合の株式を基礎とした報酬費用合計額（税引後純額）	1,292	1,571
	仮定数値	1,160,806	1,169,689
1株当たり 当期純利益	報告数値	342円90銭	355円35銭
	仮定数値	342円51銭	354円87銭
- 基本	報告数値	342円86銭	355円28銭
	仮定数値	342円48銭	354円80銭
- 希薄化後	報告数値		
	仮定数値		

(22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されている。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額、デリバティブ評価損益、およびトヨタの確定給付年金制度に関して追加最小年金債務を認識するために計上する調整額である。

(23) 会計方針の変更

平成16年9月、発生問題専門委員会（Emerging Issues Task Force、以下、EITFという。）は、EITF 03-1「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用（The Meaning of Other-Than-Temporary Impairment and Its Application to Certain Investments）」の開示に関する規定について合意に達した。EITF 03-1は、米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理（Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities）」および米国財務会計基準書第124号「非営利組織の特定の投資に関する会計処理（Accounting for Certain Investments Held by Not-for-Profit Organizations）」に基づいて会計処理される投資について適用されるものである。これらの規定により要求される開示については、注記6を参照。

(24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成16年11月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は米国財務会計基準書第151号（以下、FAS 151という。）「棚卸資産原価 - ARB 43号第4章の修正（Inventory Costs - an amendment of ARB No. 43, Chapter 4, “Inventory Pricing”）」を公表した。FAS 151は、ARB 43号第4章「棚卸資産の評価」において定められている指針を修正し、遊休設備に関連する費用、運送料、出荷手数料、および消費材（毀損品）に係る異常な金額についての会計処理を明確化したものである。従来のARB 43号第4章第5項では、「一定の状況下においては、遊休設備に関連する費用、過剰な毀損品、二重の運送費、および再出荷手数料等の項目は極めて異常なものとみなされ、発生時において一括費用処理を行う必要がある」と規定されていた。FAS 151のもとでは、これらの項目は「極めて異常な」という条件に合致しているか否かに係わらず発生時の費用として処理することが求められている。さらに、当該基準書においては、固定製造間接費の棚卸資産原価への配分は、生産設備の通常の生産能力に基づいてなされることとなる。FAS 151は平成17年6月15日以降に開始する事業年度において発生した棚卸資産原価から適用となる。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成16年12月、FASBは米国財務会計基準書第123(R)号(以下、FAS 123(R)という。) 「株式を基礎とした報酬(2004年改訂版)(Share-Based Payment (revised 2004))」を公表した。FAS 123(R)は米国財務会計基準書第123号「株式を基礎とする報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」を改訂するとともに、APB意見書第25号「従業員に対して発行される株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」および同意見書に関連する適用指針を無効とするものである。FAS 123(R)のもとでは、公開企業は、資本商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用は、当該報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが求められている。さらに、FAS 123(R)においては負債商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用を当該商品の公正価値に基づいて測定することが求められており、当該報酬の公正価値を決済時までの各期末において再測定したうえで、公正価値の変動を各期の報酬費用として認識する必要がある。FAS 123(R)では平成17年6月15日以降に開始する最初の期中会計期間または連結会計年度からFAS 123(R)を適用するよう定めているが、米国証券取引委員会による当該適用日の修正に基づき、トヨタは、平成19年3月31日に終了する連結会計年度からFAS 123(R)を適用する。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成16年12月、FASBは米国財務会計基準書第153号(以下、FAS 153という。) 「非貨幣性資産の交換 - APB意見書第29号の修正(Exchanges of Nonmonetary Assets - an amendment of APB Opinion No. 29)」を公表した。APB意見書第29号「非貨幣性取引の会計処理(Accounting for Nonmonetary Transactions)」における指針は、非貨幣性資産の交換は交換資産の公正価値によって測定すべきとする原則に基づいている。しかしながら当該意見書の指針は上記原則に対する例外的規定を有している。FAS 153は意見書第29号を改訂し、類似の生産用資産の非貨幣的な交換取引に係る例外規定を廃止し、商業的実態を有さない非貨幣性資産の交換取引に関する一般的な例外規定を定めるものである。非貨幣的な交換取引は、当事者企業の将来キャッシュ・フローに大きな変化をもたらすと予想される場合に、商業的実態を有している取引として判断される。FAS 153は平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度において発生した非貨幣性資産の交換取引から適用される。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成17年3月、FASBは米国財務会計基準審議会解釈指針第47号(以下、FIN 47という。) 「条件付資産除却債務の会計処理 - FASB基準書第143号の解釈(Accounting for Conditional Asset Retirement Obligations - an interpretation of FASB Statement No. 143)」を公表した。当該解釈指針は、FASB基準書第143号において使用されている条件付資産除却債務という用語の意味を明確化し、条件付資産除却債務とは、資産を除却する法的義務であり、その義務の遂行の時点や方法が、企業によるコントロールの可否に係わらず企業の将来の事象に依存しているもの、としている。FIN 47は、条件付資産除却債務の公正価値を合理的に見積もることができる場合には、当該債務を公正価値で負債計上することを要求しており、条件付資産除却債務の公正価値は発生時において認識することとしている。FIN 47は平成17年12月15日より後に終了する連結会計年度の終了日より前に適用しなければならない。マネジメントはこの解釈指針はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成17年5月、FASBは米国財務会計基準書第154号（以下、FAS 154という。）「会計方針の変更および誤謬の修正 - APB意見書第20号および米国財務会計基準書第3号の修正（Accounting Changes and Error Corrections - a replacement of APB No. 20 and FAS No. 3）」を公表した。FAS 154はAPB意見書第20号「会計方針の変更（Accounting Changes）」と米国財務会計基準書第3号「期中財務諸表における会計方針の報告（Reporting Accounting Changes in Interim Financial Statements）」を無効とし、会計方針の変更に係る会計処理および報告についての従来の要件を変更するものである。FAS 154はすべての任意による会計方針の変更に対して適用される。また、FAS 154は、具体的な経過措置が定められていない会計基準を適用することによる会計方針の変更にも適用される。従来はAPB意見書第20号の規定により、任意による会計方針の変更の多くは、会計方針の変更を行った期間の当期純利益に新たな会計方針への変更の累積的影響を含めることとされていた。FAS 154のもとでは、会計方針の変更を過去に遡って過年度の財務諸表に対して適用することとなる。FAS 154は平成17年12月15日より後に始まる連結会計年度において行われる会計方針の変更および誤謬の修正から適用される。トヨタが将来の期間において会計方針の変更を行った場合、FAS 154の適用による影響を受けることになるが、その影響の程度は会計方針の変更内容によって異なる。

(25) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、平成17年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されている。

4 キャッシュ・フローに関する補足情報

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ627,483百万円および694,985百万円である。また、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ203,257百万円および226,615百万円である。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ4,826百万円および3,571百万円である。

平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、トヨタは、特定の金融債権に係るキャッシュ・フローに関する表示を変更している。当該表示の変更は、米国証券取引委員会企業財務部による指摘に基づいてなされたものである。

過年度において、トヨタは、卸売金融債権の発生と回収を、連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の区分に表示していた。この表示のもとでは、ディーラーによるトヨタ製品の購入にあたってトヨタが卸売融資を行った場合、金融事業によって卸売金融債権が発生したとして投資活動によるキャッシュ・アウトフローが計上される一方で、連結ベースでは内部取引でありキャッシュ・インフローがなかったとしても、自動車等事業によって売上債権が回収されたとして営業活動によるキャッシュ・インフローが計上された。今回の連結キャッシュ・フロー計算書における表示変更は、トヨタからディーラーに対する販売により連結ベースではキャッシュ・インフローが発生していないという事実を反映したものであり、これにより、内部取引の影響が消去され、たな卸資産の販売から生じたキャッシュ・インフローを営業活動として表示したものである。なお、前述の卸売金融債権以外にも、トヨタのたな卸資産の販売に関連する金融債権に係るキャッシュ・フローは、投資活動から営業活動に組替えている。これらキャッシュ・フローには、トヨタのたな卸資産に関連する販売型リース取引から生じた販売型リース債権によるキャッシュ・フローを含む。平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書の表示では、たな卸資産の販売に関連する全てのキャッシュ・フローを営業活動の区分の「受取手形及び売掛金の(増加)減少」に含めて表示している。平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動の区分に計上されたたな卸資産の販売に関連する金融債権に係るキャッシュ・アウトフロー(純額)は、55,951百万円である。

なお、平成16年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書を当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示した場合の影響は次のとおりである。

	金額：百万円
平成16年3月31日に終了した1年間：	
営業活動から得た現金<純額> - 組替前	2,283,023
投資活動からの組替額	96,289
営業活動から得た現金<純額> - 組替後	2,186,734
投資活動に使用した現金<純額> - 組替前	2,312,784
営業活動への組替額	96,289
投資活動に使用した現金<純額> - 組替後	2,216,495

また、平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書より、営業活動の区分の「(9) 資産及び負債の増減ほか」で記載する「その他」を、「その他の流動資産の減少」、「未払法人税等の増加」、「その他流動負債の増加」および「その他」に分けて記載している。平成16年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」を当連結会計年度の表示方法に合わせて組替えた場合、「その他の流動資産の減少」、「未払法人税等の減少」、「その他流動負債の増加」および「その他」の金額は、それぞれ43,445百万円、66,006百万円、203,535百万円および150,927百万円である。

5 買収および譲渡

平成16年3月31日に終了した1年間において、トヨタは、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ モーター マニュファクチャリング インドネシア(株)の4社の製造委託会社の持分を追加取得した。これらの製造委託会社はいずれも、主にトヨタブランドの車両を生産している。トヨタはこれらの製造委託会社に対して重要な影響力を有していると考えられたため、それぞれの追加取得日以前において、トヨタはこれらの製造委託会社への投資に対して持分法を適用してきた。トヨタの連結財務諸表は、それぞれの取得日よりこれらの製造委託会社の勘定残高を含んでいる。取得した資産および承継した負債の公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円
平成16年3月31日に終了した1年間：	
取得した資産	488,939
承継した負債	372,277
少数株主持分	97,008
のれん	9,557
控除：取得した現金	11,703
正味現金支出額	17,508

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは他にも多くの買収を行ったが、取得した資産および承継した負債に重要性はなかった。

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得価額、未実現評価損益および公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円			
	平成16年3月31日現在			
	取得価額	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	1,606,685	10,094	1,626	1,615,153
持分証券	460,778	492,483	720	952,541
合計	2,067,463	502,577	2,346	2,567,694
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	43,382			
持分証券	79,352			
合計	122,734			

	金額：百万円			
	平成17年3月31日現在			
	取得価額	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,205,420	14,113	6,928	2,212,605
持分証券	451,903	453,494	593	904,804
合計	2,657,323	467,607	7,521	3,117,409
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	19,917			
持分証券	109,940			
合計	129,857			

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はない。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、売却可能証券に分類されている負債証券は主に1年から10年満期の日本の国債および社債で構成されている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ183,808百万円および121,369百万円である。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ8,780百万円および14,551百万円であり、実現総損失はそれぞれ139百万円および231百万円である。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対してそれぞれ3,063百万円および2,324百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上している。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めている。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用している。トヨタは半年に一度、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないとは判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上している。

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
小売債権	3,643,998	4,780,250
ファイナンス・リース	912,622	758,632
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	1,680,907	1,773,440
	6,237,527	7,312,322
未稼得収益	298,153	233,417
金融損失引当金	87,462	91,829
金融債権<純額>合計	5,851,912	6,987,076
控除：一年以内に期限の到来する債権	2,622,939	3,010,135
長期金融債権<純額>	3,228,973	3,976,941

平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、トヨタは、特定の金融債権に係るキャッシュ・フローに関して表示を変更している。詳細については連結財務諸表の注記4を参照。上記の金融債権にはたな卸資産の販売に関連する債権が含まれており、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の残高は、それぞれ595,532百万円および677,236百万円である。これらの債権に係る金融損失引当金に重要性はない。

平成17年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりである。

金額：百万円

3月31日に終了する 各年度	小売債権	ファイナンス ・リース	卸売債権および その他のディー ラー貸付金
平成18年	1,422,669	204,611	1,477,817
平成19年	1,230,247	131,518	71,824
平成20年	1,029,558	99,357	59,051
平成21年	705,674	38,024	87,415
平成22年	328,916	13,307	57,082
平成23年以降	63,186	779	20,251
合計	4,780,250	487,596	1,773,440

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりである。

金額：百万円

	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
最低受取リース料	617,890	487,596
未保証見積残存価額	294,732	271,036
	912,622	758,632
控除：未稼得収益	104,736	71,702
控除：金融損失引当金	25,015	6,502
ファイナンス・リース - 純額	782,871	680,428

トヨタは小売債権およびリース債権を売却するプログラムを有している。このプログラムのもと、トヨタの証券化取引は主として適格特別目的事業体(QSPE)を利用して行われるため、米国財務会計基準書第140号(以下、FAS 140)の規定に従い売却処理を行っている。トヨタは、QSPEたる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識している。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次未回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有している。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後証券および現金積立準備金を留保している。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う用途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っている。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできない。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、トヨタが留保したこれらの劣後持分およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されている。留保持分に関連するトヨタのエクスポージャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在するが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはない。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
新規証券化による収入 (購入および留保証券控除後)	168,135	48,958
受取サービス業務報酬	6,860	3,762
利息のみストリップから生じた超過利息	20,514	9,140
債権の再購入	33,614	34,675
サービス業務立替金	792	215
サービス業務立替金の回収	1,358	860

トヨタはこれらのプログラムのもとで金融債権を売却し、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、見積金融損失引当金計上後の金額で、これらの売却に基づく利益(税効果考慮前)を、それぞれ5,608百万円および323百万円認識している。売却益は、売却した時点における売却した資産の帳簿価額を基に計算される。売却した資産の帳簿価額は、売却した時点における相対的な公正価値の比率に基づき、売却した資産および留保持分に配分される。留保持分の公正価値を、債権の売却時および売却後において測定するための主要な経済的仮定には、市場利率の環境、金融損失の重要性や発生率および債権の早期返済速度が含まれている。トヨタは、留保持分の評価に用いる主要な経済的仮定を定期的に見直しており、必要に応じて改訂している。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、それぞれ50,625百万円および18,896百万円である。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上していない。この減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算している。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間に完了した証券化取引について、証券化した日における留保持分の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定はそれぞれ次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
証券化に関する早期返済速度	1.0%-1.5%	0.7%-1.1%
加重平均契約期間(年数)	1.70-1.85	1.85
年間期待信用損失	0.50%-0.80%	0.30%
劣後証券の割引率	5.0%	-
その他の留保持分の割引率	8.0%-15.0%	15.0%

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算している。平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において証券化された小売債権に対する期待累積静的プール損失は、それぞれ0.50%および0.47%である。

主要な経済的仮定、および同日においてこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりである。

金額：百万円	
平成17年3月31日現在	
早期返済速度の仮定（年間レート）	0.7%-1.7%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	861
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	1,725
残存キャッシュ・フロー割引率（年間レート）	5.0%-15.0%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	258
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	617
期待信用損失（年間レート）	0.50%-1.04%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	352
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	705

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではない。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性がある。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼす影響は他のすべての仮定が変化しないものとして計算されている。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性がある。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性がある。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、トヨタが管理している小売債権およびリース債権の残高および延滞金額は、次のとおりである。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権および証券化した債権の両方を含めて表示している。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
未回収元本	4,819,938	5,585,672
60日以上延滞金額	19,379	23,396
構成内容：		
自己保有債権	4,328,906	5,305,464
証券化した債権	491,032	280,208

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタが管理している小売債権およびリース債権に係る信用損失（償却後回収との純額）はそれぞれ48,011百万円および34,455百万円である。

8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺される。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
製品	717,201	890,118
原材料	155,162	189,675
仕掛品	165,597	179,943
貯蔵品およびその他	45,366	46,973
合計	1,083,326	1,306,709

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
車両	1,387,404	1,736,238
器具	106,376	92,459
	1,493,780	1,828,697
控除：減価償却累計額	375,861	424,609
賃貸用車両及び器具<純額>	1,117,919	1,404,088

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ267,252百万円および291,205百万円である。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成18年	304,672
平成19年	214,761
平成20年	128,713
平成21年	51,124
平成22年	14,718
平成23年以降	11,123
将来の最低レンタル収入合計	725,111

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではない。

11 貸倒引当金および金融損失引当金

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
貸倒引当金期首残高	53,172	61,121
繰入額	16,540	15,752
債権償却	2,598	12,855
その他	5,993	8,267
貸倒引当金期末残高	61,121	55,751

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、連結範囲の異動に伴う貸倒引当金の増減および外貨換算調整額が含まれている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産 - その他」に、それぞれ32,155百万円および37,095百万円が計上されている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
金融損失引当金期首残高	116,888	87,462
繰入額	66,598	47,402
債権償却（回収額と相殺）	92,835	44,587
その他	3,189	1,552
金融損失引当金期末残高	87,462	91,829

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれている。

12 関連会社および変動持分事業体

(1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
流動資産	4,632,926	5,282,960
固定資産	7,128,587	8,017,220
資産合計	11,761,513	13,300,180
流動負債	3,407,702	3,982,816
固定負債	3,823,124	4,167,042
資本	4,530,687	5,150,322
負債および資本合計	11,761,513	13,300,180
資本に対するトヨタの持分額	1,358,079	1,556,236
期末における持分法適用会社数	53	56

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
売上高	13,187,869	15,359,634
売上総利益	1,650,233	1,900,344
当期純利益	403,213	420,640

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、あいおい損害保険(株)、(株)豊田自動織機、豊田通商(株)およびアイシン精機(株)である。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、それぞれ1,024,084百万円および1,235,535百万円であった。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ1,383,398百万円および1,827,725百万円であった。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	129,036	179,519
支払手形及び買掛金ならびに未払金	460,730	463,870

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
売上高	883,112	1,150,523
仕入高	2,577,696	2,923,325

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ15,722百万円および22,164百万円である。

トヨタは持分法で評価されている関連会社が発行する転換社債を保有しており、これらの転換社債は連結貸借対照表上、「投資及びその他の資産 - 関連会社に対する投資及びその他の資産」に公正価値にて計上されている。公正価値は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、それぞれ8,005百万円および11,124百万円である。また、これらの転換社債の償還は1年後である。

(2) 変動持分事業体

トヨタは、特定の特別目的事業体を通じて証券化取引を行っている。しかしながら、実質的にすべての証券化取引はFAS 140における適格特別目的事業体と判定される事業体を通じて行っているため、これらの証券化取引に関連して重要な変動持分事業体(VIE)はない。

トヨタが投資を行っている特定のジョイント・ベンチャーは、トヨタが第一受益者ではないVIEであると判断される。しかしながら、これらのジョイント・ベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はない。

13 短期借入債務および長期借入債務

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
借入金(主として銀行借入)		
[加重平均金利：平成16年 年1.29%	806,508	789,801
平成17年 年1.58%]		
コマーシャル・ペーパー		
[加重平均金利：平成16年 年1.47%	1,382,516	1,592,026
平成17年 年2.81%]		
	2,189,024	2,381,827

平成17年3月31日現在、トヨタには1,617,351百万円の未使用の短期借入枠があり、うち619,387百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものである。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができる。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
無担保の借入金(主として銀行借入)		
[平成16年 -		
利率：年0.05%～16.00%、		
返済期限：平成16年～平成37年	669,751	894,212
平成17年 -		
利率：年0.05%～27.00%、		
返済期限：平成17年～平成37年]		
担保付きの借入金(主として銀行借入)		
[平成16年 -		
利率：年0.35%～5.04%、		
返済期限：平成16年～平成31年	29,307	24,320
平成17年 -		
利率：年0.35%～5.60%、		
返済期限：平成17年～平成31年]		
ミディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)		
[平成16年 -		
利率：年0.05%～7.59%、		
返済期限：平成16年～平成31年	3,027,920	3,447,104
平成17年 -		
利率：年0.01%～7.59%、		
返済期限：平成17年～平成47年]		
無担保普通社債(当社の発行)		
[平成16年 -		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年	500,000	500,000
平成17年 -		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年]		
無担保普通社債(連結子会社の発行)		
[平成16年 -		
利率：年0.27%～7.00%、		
返済期限：平成16年～平成43年	1,044,875	1,228,929
平成17年 -		
利率：年0.27%～7.00%、		
返済期限：平成17年～平成43年]		
金融債権証券化に伴う担保付借入債務	23,903	
長期キャピタル・リース債務		
[平成16年 -		
利率：年0.37%～9.33%、		
返済期限：平成16年～平成29年	76,705	71,280
平成17年 -		
利率：年0.37%～9.33%、		
返済期限：平成17年～平成29年]		
	5,372,461	6,165,845
控除：1年以内に返済予定の額	1,125,195	1,150,920
	4,247,266	5,014,925

平成17年3月31日現在、帳簿価額112,885百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務の担保に供されている。これに加えて、その他資産のうち合計で44,553百万円が、連結子会社の借入債務の担保に供されている。平成17年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約38%が米ドル、約27%が日本円、約17%がユーロ、約18%がその他の通貨となっている。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成18年	1,150,920
平成19年	1,251,073
平成20年	1,260,228
平成21年	927,560
平成22年	628,884

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保(当該銀行に対する預金を含む)あるいは保証を提供する旨の条項が含まれている。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用される。平成17年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものはない。

平成17年3月31日現在、トヨタには3,677,859百万円の未使用の長期借入枠がある。

14 製品保証

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っている。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上している。連結貸借対照表上の未払費用に含まれている平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
製品保証引当金期首残高	240,634	269,140
当期支払額	193,979	209,166
繰入額	229,578	239,117
既存の製品保証にかかる変動額	1,910	3,654
その他	5,183	1,725
製品保証引当金期末残高	269,140	297,162

その他には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれている。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施している。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対しても、マネジメントの見積りに基づいて引当を行っているが、この費用の内訳は上記の調整表には含まれていない。

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものである。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
税金等調整前当期純利益：		
当社および日本国内子会社	1,104,719	946,626
海外子会社	661,074	808,011
合計	1,765,793	1,754,637

法人税等の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
税金費用 - 当年度分：		
当社および日本国内子会社	404,672	376,845
海外子会社	155,804	196,354
当年度分合計	560,476	573,199
税金費用(利益) - 繰延税額：		
当社および日本国内子会社	77,970	34,820
海外子会社	42,858	49,891
繰延合計	120,828	84,711
税金費用合計	681,304	657,910

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられているが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ約41.3%、約40.2%である。この法定税率は平成17年4月1日以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されている。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析される。

	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
法定税率	41.3%	40.2%
税率増加(減少)要因：		
損金に算入されない費用項目	0.5	0.3
持分法適用会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	1.7	1.8
評価性引当金	0.9	0.1
控除税額	3.5	3.4
法人税等に関連する規則の公布による税率変更の影響	0.6	
その他	1.1	1.3
実効税率	38.6%	37.5%

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
繰延税金資産：		
未払退職・年金費用	204,002	172,811
製品保証引当金および未払費用	162,783	160,565
従業員に関するその他の未払給与	115,416	111,555
税務上の繰越欠損金	84,829	50,566
たな卸資産	43,392	53,093
有形固定資産およびその他資産	109,623	131,467
その他	267,745	294,828
繰延税金資産総額	987,790	974,885
控除：評価性引当金	104,083	102,737
繰延税金資産合計	883,707	872,148
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価益	273,591	255,028
持分法適用関連会社の未分配利益	360,310	365,981
資産の取得価額の相違額	33,670	33,313
リース取引	287,410	321,055
退職給付信託への株式拠出益	66,523	66,523
その他	43,526	65,681
繰延税金負債総額	1,065,030	1,107,581
繰延税金負債純額	181,323	235,433

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものである。平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
評価性引当金期首残高	119,620	104,083
増加	17,738	21,249
減少	31,934	22,829
その他	1,341	234
評価性引当金期末残高	104,083	102,737

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響、法定税率引き下げおよび外貨換算調整額等が含まれている。

繰延税金負債純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれている。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
繰延税金資産：		
繰延税金資産(流動資産)	457,161	475,764
投資及びその他の資産 - その他	145,695	108,513
繰延税金負債：		
流動負債 - その他	5,618	8,040
繰延税金負債(固定負債)	778,561	811,670
繰延税金負債純額	181,323	235,433

マネジメントは、海外子会社の未分配利益の一部を永久に再投資する方針を持っている。したがって、予見可能な将来において配当することを予定していない海外子会社の未分配利益に対しては、税金引当を行っていない。平成17年3月31日現在、当該未分配利益は合計で1,776,398百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて日本において課税対象になったと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を113,951百万円と見積っている。

平成17年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約141,534百万円であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できる。これらの繰越欠損金は、一部を除き平成18年から平成24年の間に繰越期限が到来する。

17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
発行済普通株式：		
期首残高	3,609,997,492	3,609,997,492
期中発行		
買入消却		
期末残高	3,609,997,492	3,609,997,492

日本の商法の下では、当社および日本の子会社の実施した現金配当およびその他現金の流出を伴う利益剰余金処分の10%以上の金額を、利益準備金として積立てることが要求されている。利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていない。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の当社および子会社の利益準備金積立残高は、それぞれ133,432百万円および141,064百万円であった。利益準備金はその使用を制限されており、配当可能利益の計算上控除されている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の当社の配当可能限度額は、それぞれ4,765,477百万円および4,864,555百万円である。日本での会計慣行に従い、当期の利益処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることになる。平成17年3月31日現在の利益剰余金は、平成17年6月23日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当金130,723百万円、1株当たり40円を含んでいる。

平成17年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額919,685百万円が含まれている。

平成9年6月26日に開催された定時株主総会において、利益による消却を目的とした場合のみ自己株式の購入を認める日本の商法に従って、当社の株主は利益による消却のための株式買受け方針を承認した。この方針のもと、株主は、当社が取締役会の決議を条件として、実施時期に関する制限なく、370百万株を超えない普通株式を買受け消却することを承認した。平成13年10月、日本の商法が改正され、定時株主総会で承認された株式数及び取得価格の総額を限度として次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、取得の目的や時期を問わず取締役会決議により自己株式を取得することが可能となった。当該商法改正に対応して、平成14年6月26日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、株式買受け方針に関する定款変更を承認し、前述の自己株式取得の目的に関する制限を削除した。この結果、トヨタの旧方針のもとでの未使用の普通株式の買受け枠が消滅した。また、同日の株主総会で、当社の株主は次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式170百万株及び600,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。この結果、当社は普通株式約170百万株を取得した。平成15年6月26日に開催された定時株主総会においても、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式150百万株、400,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を再び承認した。この結果、当社は普通株式約113百万株を取得した。また、平成16年6月23日に開催された定時株主総会においては、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株及び250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認するとともに、平成15年9月25日に施行された商法改正を受けて、取締役会の決議のみをもって自己株式を買受けすることができる旨の定款の変更を承認した。この結果、当社は59百万株を取得した。さらに、平成17年6月23日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株及び250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。なお、平成16年6月23日に開催された定時株主総会以降においては、定時株主総会における当該承認は、現行の制度上、必ずしも要求されるものではない。

平成9年より前に、トヨタは新株式を株式分割により無償発行したが、日本では株式分割については何ら会計処理は求められていない。仮に、当該株式分割が米国企業によって通常行われている方法で会計処理された場合、利益剰余金2,576,606百万円が適切な資本勘定に振り替えられることになる。

その他の包括損失累計額の税引後純額での、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の残高の内訳、ならびに同日に終了した各1年間における増減の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円			
	外貨換算 調整額	未実現有価 証券評価益	最小年金債務 調整額	その他の包括 利益・損失() 累計額
平成15年3月31日現在残高	311,773	7,252	299,751	604,272
その他の包括利益・損失()	203,257	329,672	273,265	399,680
平成16年3月31日現在残高	515,030	336,924	26,486	204,592
その他の包括利益	75,697	38,455	9,780	123,932
平成17年3月31日現在残高	439,333	375,379	16,706	80,660

その他の包括利益の各項目に係る税効果額の平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成16年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	201,511	1,746	203,257
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	554,496	211,234	343,262
控除：当期純利益への組替修正額	21,953	8,363	13,590
最小年金債務調整額	450,549	177,284	273,265
その他の包括利益	781,581	381,901	399,680

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成17年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	76,089	392	75,697
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	214,661	86,294	128,367
控除：当期純利益への組替修正額	150,355	60,443	89,912
最小年金債務調整額	21,691	11,911	9,780
その他の包括利益	162,086	38,154	123,932

18 株式を基礎とした報酬

平成9年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストック・オプション・プランを承認した。平成13年6月、株主はこれに加えて特定の従業員をプランの対象者に含めることを承認した。プラン承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきた。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできない。これらのストック・オプションは、4年から6年の間の期間を有しており、権利付与日の株価(終値)に1.025を乗じた価格を権利行使価格として付与される。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となる。

平成17年3月31日より後に、取締役および特定の従業員を対象にしたトヨタのストック・オプション・プランのもと、株主は、2,104,000株のストック・オプションを追加付与する権限を与えることを承認した。

ストック・オプションの実施状況は次のとおりである。

	オプション数	金額：円	
		加重平均 権利行使価格	加重平均 残存契約期間 (年)
平成15年3月31日現在残高	3,925,400	3,656	3.53
付与	1,958,000	3,116	
行使			
喪失	987,000	3,849	
平成16年3月31日現在残高	4,896,400	3,401	3.83
付与	2,021,000	4,541	
行使	810,300	2,995	
喪失	606,800	4,105	
平成17年3月31日現在残高	5,500,300	3,802	3.86
平成16年3月31日現在行使可能	1,371,400	4,319	1.15
平成17年3月31日現在行使可能	1,740,300	3,641	1.69

平成17年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりである。

権利行使価格	残高			権利行使可能	
	株式数	加重平均権利 行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均権利 行使価格
円		円	年		円
2,958-4,000	2,538,900	3,067	4.02	785,900	2,958
4,001-4,541	2,961,400	4,432	3.72	954,400	4,203
2,958-4,541	5,500,300	3,802	3.86	1,740,300	3,641

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間のオプション付与日におけるオプション1単位当たりの加重平均公正価値は、それぞれ769円および1,139円である。付与されたオプションの公正価値は、連結財務諸表の注記3に記載している仮定数値算定にあたってオプションの権利確定までの期間にわたり償却されている。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算される。

	平成16年	平成17年
配当率	1.5%	1.5%
無リスク金利	0.4%	1.2%
期待ボラティリティ	34%	32%
期待保有期間	5.3年	5.3年

19 従業員給付制度

(1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数に基づいて計算された以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有する。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

平成16年10月1日に、当社は上記の退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入した。新制度では、退職給付に関する規則に従い、以下に述べる各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有する。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成される。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

この制度改定により、平成16年10月1日時点において、予測給付債務が32,208百万円減少し、同額過去勤務債務が発生している。過去勤務債務は将来にわたって償却される。

当社および日本の大部分の子会社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度または確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入している。厚生年金基金制度は、会社および従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行する部分（以下、代行部分という。）と、企業独自の制度である加算部分より構成される。確定給付企業年金制度は企業独自の制度であり、国の年金制度の一部を代行する部分は有していない。これら年金給付は前述の規則に従い、ポイント制退職給付制度を採用する会社においてはポイントの累計数で、その他の子会社においては給与と勤続年数に基づいて決定され、退職する従業員の選択により、月払いの年金あるいは一時金として支給される。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されている。これらの年金資産は、主として国債、株式、確定利回り証券および保険契約によって投資運用されている。

海外の大部分の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする確定給付年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上している。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算される。

(2) 厚生年金基金の代行部分の返上について

従来、当社および日本の子会社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度を有していた。厚生年金基金は、厚生年金保険法により規定されている老齢厚生年金報酬比例部分について、国を代行して掛金の徴収・積立・給付を行う代行部分と、企業独自の制度による加算部分から構成されている。

平成13年6月に確定給付企業年金法が制定され、従来、厚生年金基金が国を代行して運用・管理していた代行部分について、厚生労働大臣の認可を受けることにより、代行業務を取りやめることが可能となった。これを受け、当社の厚生年金基金制度であったトヨタ自動車厚生年金基金は平成15年9月に、代行部分の従業員に対する支給義務の免除に関する認可を厚生労働大臣から受け、同時に、トヨタ自動車厚生年金基金はトヨタ自動車企業年金基金に組織を改めた。トヨタ自動車企業年金基金は平成16年1月に、代行部分に相当する年金資産を国に返還した。厚生年金基金制度を有してきた日本の子会社および関連会社についても、平成16年3月31日に終了した1年間において一部の会社が、平成17年3月31日に終了した1年間において複数の会社が当社と同様の手続きを経て、代行部分に相当する年金資産を国に返還した。

厚生年金基金制度を有している日本の他の子会社および関連会社のうち残りの一部の会社についても、今後、代行部分の従業員に対する支給義務の免除に関する認可を受けるとともに、認可に伴い代行部分に相当する年金資産を国に返還する手続きを進めていく予定である。

トヨタはEITF03-2「厚生年金基金の代行部分の国への返上に関する会計処理（Accounting for the Transfer to the Japanese Government of the Substitutional Portion of Employee Pension Fund Liabilities）」に従い、一連の返還過程を単一の清算取引とみなし、代行部分に該当する年金資産の返還が完了した時点で会計処理を行った。トヨタは平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間においてそれぞれ、323,715百万円および96,066百万円の清算損失を純期間年金費用として認識した。これは厚生年金基金全体で返還直前までに発生した純未認識損失のうち、厚生年金基金全体の予測給付債務と清算される予測給付債務の割合に比例する金額である。トヨタは、従来、引当計上していた将来昇給部分の予測給付債務消滅の結果として、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間においてそれぞれ109,885百万円および21,722百万円の収益を純期間年金費用の減少として計上した。さらに、トヨタは平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間においてそれぞれ、清算された債務と国へ返還された年金資産との差額である320,867百万円および121,553百万円を収益として計上した。これらの損益が平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における損益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	金額：百万円					
	3月31日に終了した1年間					
	平成16年			平成17年		
売上原価	販売費及び 一般管理費	合計	売上原価	販売費及び 一般管理費	合計	
清算損失	288,177	35,538	323,715	85,379	10,687	96,066
引当計上していた 将来昇給部分の予測 給付債務の消滅	98,079	11,806	109,885	19,494	2,228	21,722
清算された債務と 国へ返還された 年金資産との差額	-	320,867	320,867	-	121,553	121,553
合計	190,098	297,135	107,037	65,885	113,094	47,209

これらすべての損益は、非資金損益項目であり、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の連結キャッシュ・フロー計算書においては、「退職・年金費用<支払額控除後>」に含めて純額で報告している。

トヨタは大部分の退職金制度において、3月31日を測定日として使用している。

(3) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	2,346,127	1,891,051
勤務費用	75,988	60,715
利息費用	48,674	37,790
従業員による拠出額	2,245	1,078
制度改定	7,903	47,535
代行部分返還による予測給付債務の清算	752,646	304,184
年金数理純利益	11,280	80,370
買収およびその他	265,969	32,816
退職給付支払額	76,123	74,990
期末予測給付債務	1,891,051	1,450,739
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	932,166	1,049,815
年金資産実際運用収益	171,600	43,866
買収およびその他	128,031	10,304
会社による拠出額	213,790	86,128
従業員による拠出額	2,245	1,078
代行部分返還による国への年金資産の返上	321,894	160,909
退職給付支払額	76,123	74,990
期末年金資産公正価値	1,049,815	934,684
年金状況	841,236	516,055
未認識年金数理純損失	478,830	256,628
未認識過去勤務債務	129,965	171,753
未認識基準適用開始時純債務	27,572	13,290
連結貸借対照表に計上した純額	464,799	417,890

確定給付企業年金基金への移行に伴い、当社及び一部の子会社は確定給付企業年金法で定められた規則に従い年金財政の再計算を行い、その結果、平成16年3月31日に終了した1年間において、加算部分の未積立額に相当する115,294百万円を現金で確定給付企業年金基金に拠出した。

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
未払退職・年金費用	725,569	646,989
前払退職・年金費用	164,176	173,078
投資及びその他の資産	18,627	7,027
その他の包括損失累計額	77,967	48,994
連結貸借対照表に計上した純額	464,799	417,890

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において、それぞれ1,688,666百万円および1,284,339百万円である。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
予測給付債務	1,051,841	512,571
累積給付債務	954,158	489,975
年金資産の公正価値	349,217	63,675

純退職・年金利益()・費用の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
勤務費用	75,988	60,715
利息費用	48,674	37,790
年金資産期待運用益	24,991	27,517
過去勤務債務の償却	15,092	16,599
年金数理純損失の償却	45,653	22,366
代行部分返還から生じた清算損失	213,830	74,344
基準適用開始時純債務の償却	18,963	9,981
純退職・年金費用	363,025	161,080

年金数理純損失の償却の変動は、年金資産の期待運用収益と実際運用収益の差の変動、数理計算上の想定率を変更したことおよび厚生年金基金の代行部分の返上を行ったことに伴う未認識年金数理純損失の減少によるものである。

年金資産控除後の累積給付債務が退職給付引当金を上回っている制度について、トヨタは最小年金債務を認識している。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の最小年金債務の計上額は、それぞれ96,594百万円および56,021百万円である。追加最小年金債務の変動額は、その他の包括利益に最小年金債務調整額として計上している。その他の包括利益に含まれる最小年金債務調整額は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
その他の包括利益に含まれる 最小年金債務調整額	273,265	9,780

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
	割引率	2.2%
長期昇給率	0.5-9.7%	0.1-9.7%

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益()・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
割引率	2.1%	2.2%
年金資産期待収益率	2.1%	2.1%
長期昇給率	0.8-9.7%	0.5-9.7%

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定している。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在におけるトヨタの年金制度における、資産区分ごとの加重平均資産配分は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
持分証券	49.4%	64.0%
負債証券	16.9%	21.5%
不動産	0.3%	0.5%
その他	33.4%	14.0%
合計	100.0%	100.0%

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めている。運用における資産配分は、長期的に基金全体の資産運用において最適となる資産構成を想定した運用ガイドラインに基づいて行っている。また、個別の投資対象としての判断にあたっては、事前にリスク、取引コスト、流動性等について慎重に検討している。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っている。

トヨタは平成18年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し83,862百万円を拠出する予定である。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成18年	72,184
平成19年	78,137
平成20年	77,379
平成21年	79,998
平成22年	79,568
平成23 - 27年	388,551
合計	775,817

(4) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っている。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っている。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して行われるが、現在外部積立は行われていない。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識される。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はない。

20 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用している。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用している。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行される。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクを全体的にヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用している。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する利益に金額的重要性はない。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めている。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用しているが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがある。これらのデリバティブ商品に生じた未実現損益は、実現した損益と同様に連結損益計算書において「金融費用」および「為替差益<純額>」に含めて計上している。

21 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有している。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されている。金融商品は、程度の違いはあるが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいる。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定される。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があるが、取引相手の性質により重要な損失は見込んでいない。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはない。これらの金融機関の信用力の下において、相手側およびトヨタともに一般的に担保の提供をしていない。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信している。

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、および関連会社に対する投資及びその他の資産を除く）の見積公正価値は次のとおりである。

資産・負債()	金額：百万円	
	平成16年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,729,776	1,729,776
定期預金	68,473	68,473
金融債権<純額>合計	5,069,041	5,228,629
未収入金	396,788	396,788
短期借入債務	2,189,024	2,189,024
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	5,295,756	5,387,028
先物為替予約	8,923	8,923
金利通貨スワップ	208,141	208,141
買建てオプション	8,841	8,841
売建てオプション	1,725	1,725

資産・負債()	金額：百万円	
	平成17年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,483,753	1,483,753
定期預金	63,609	63,609
金融債権<純額>合計	6,306,648	6,298,144
未収入金	438,676	438,676
短期借入債務	2,381,827	2,381,827
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	6,094,565	6,140,043
先物為替予約	10,176	10,176
金利通貨スワップ	148,119	148,119
買建てオプション	2,282	2,282
売建てオプション	4,042	4,042

以下はデリバティブ金融商品以外の金融資産、負債に関する概要である。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値である。

(2) 金融債権<純額>

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、平成16年3月31日および平成17年3月31日において入手可能な市場利率で評価されているため、概ね公正価値で計上されている。固定金利金融債権の公正価値は、将来予測キャッシュ・フローを、同様の信用力と満期の貸付を平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において行った場合に適用される利率で割引くことにより見積っている。

(3) 短期借入債務および長期借入債務

短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っている。

22 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用している。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりである。

資産の種類	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
建物	10,937	11,762
機械装置	161,446	162,938
控除：減価償却累計額	118,956	128,578
	53,427	46,122

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ12,908百万円および12,725百万円である。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成17年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成18年	17,982
平成19年	16,202
平成20年	12,200
平成21年	6,192
平成22年	5,814
平成23年以降	20,712
最低支払リース料総額	79,102
控除：利息相当額	7,822
最低支払リース料現在価値	71,280
控除：短期債務	17,044
長期キャピタル・リース債務	54,236

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ81,912百万円および83,784百万円である。

平成17年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成18年	8,649
平成19年	7,027
平成20年	4,983
平成21年	4,270
平成22年	3,567
平成23年以降	14,655
将来の最低賃借料合計	43,151

23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成17年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、87,617百万円である。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成17年3月31日時点において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する義務が発生する。将来の潜在的保証支払額は、平成17年3月31日現在、最大で1,139,638百万円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成17年3月31日現在の残高は、3,789百万円である。保証債務を履行した場合、トヨタは、顧客から保証支払額を回収する権利を取得する。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名された。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起された。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起された。平成17年4月1日現在、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されている。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものである。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張している。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差し止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めているが、具体的な損害賠償金額は提示されていない。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下したが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2)シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下したが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しなかった。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出済みであり、現在、トヨタは連邦地方裁判所にて原告側からの証拠開示要求に対応中である。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えており、訴訟で積極的に反論していく予定である。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われている。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もあるが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができない。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えている。

平成12年9月に、欧州連合は加盟国に平成14年4月21日までに、以下を実施する法令を制定することを要求する指令を承認した。：(1)各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2)各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3)型式認証に関する指令の改正後3年以内に、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4)廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の形式面および実施面において、多くの不確実性が存在している。新たに加盟した10ヶ国以外の全加盟国は、指令を実施するための法令を採択している。また、スウェーデン、デンマークおよびベルギーでは、指令を部分的に実施する法令がすでに存在している。平成16年5月に新たに欧州連合に加盟した10ヶ国においても、当該指令の国内法制化の手続きが進められている。さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理施設を設立し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければならない。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響する。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を投入する予定である。現時点で成立している法令に基づき、トヨタは平成17年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上している。未だ法令を採択していない加盟国において今後採用される法令やその他の状況によっては、トヨタは、当該法令で要求される見積費用を追加で引当計上する可能性がある。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていないが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価している。

トヨタは大部分の材料を、ある特定の関連会社より購入している。これらの購入は材料費の概ね10%である。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しているが、現行の協約の有効期間は平成17年12月31日に終了する予定である。

24 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っている。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。金融セグメントでは、主としてトヨタが製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融事業ならびに車両および機器のリース事業を行っている。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。

以下は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在ならびに同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントに関する情報である。

【事業の種類別セグメント情報】

平成16年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,963,100	716,727	614,933		17,294,760
(2) セグメント間 の内部売上高	10,726	20,125	281,311	(312,162)	
計	15,973,826	736,852	896,244	(312,162)	17,294,760
営業費用	14,454,872	590,854	880,997	(298,853)	15,627,870
営業利益	1,518,954	145,998	15,247	(13,309)	1,666,890
総資産	10,207,395	8,138,297	941,925	2,752,611	22,040,228
持分法適用会社 に対する投資	1,092,713	211,657		60,407	1,364,777
減価償却費	772,829	175,533	21,542		969,904
資本的支出	1,020,608	432,222	43,212	(7,501)	1,488,541

平成17年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,098,415	760,664	692,447		18,551,526
(2) セグメント間 の内部売上高	15,120	20,597	337,873	(373,590)	
計	17,113,535	781,261	1,030,320	(373,590)	18,551,526
営業費用	15,661,000	580,408	996,577	(358,646)	16,879,339
営業利益	1,452,535	200,853	33,743	(14,944)	1,672,187
総資産	11,141,197	9,487,248	1,025,517	2,681,049	24,335,011
持分法適用会社 に対する投資	1,271,044	215,642		75,746	1,562,432
減価償却費	754,339	220,584	22,790		997,713
資本的支出	1,161,757	726,777	50,555	(15,849)	1,923,240

平成17年3月31日に終了した1年間の金融セグメントの外部顧客に対する売上高および営業利益は、米国の販売金融子会社が行なった過年度損益の修正の影響(米国財務会計基準書第91号に従い、融資の実行に直接要した支出を過年度の支出分も含めて当期に資産計上したこと等)を、14,991百万円含んでいる。

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成している。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
(自動車等)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物	1,618,876		1,324,126	
2 定期預金	16,689		8,006	
3 有価証券	444,543		541,785	
4 受取手形及び売掛金 < 貸倒引当金控除後 >	1,570,205		1,640,155	
5 たな卸資産	1,083,326		1,306,709	
6 前払費用及びその他	1,391,600		1,580,371	
流動資産合計	6,125,239	27.8	6,401,152	26.3
投資及びその他の資産	4,254,625	19.3	4,804,843	19.8
有形固定資産	4,398,163	20.0	4,579,052	18.8
資産合計	14,778,027	67.1	15,785,047	64.9
(金融)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物	110,900		159,627	
2 定期預金	51,784		55,603	
3 有価証券	3,914		1,339	
4 金融債権 < 純額 >	2,608,340		3,010,135	
5 前払費用及びその他	605,019		609,946	
流動資産合計	3,379,957	15.3	3,836,650	15.8
長期金融債権 < 純額 >	3,221,013	14.6	3,976,941	16.3
投資及びその他の資産	580,843	2.6	457,115	1.9
有形固定資産	956,484	4.4	1,216,542	5.0
資産合計	8,138,297	36.9	9,487,248	39.0
(消去)				
資産の部消去計	876,096	4.0	937,284	3.9
(連結)				
資産合計	22,040,228	100.0	24,335,011	100.0

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
(自動車等)				
流動負債				
1 短期借入債務	718,396		713,474	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	62,634		60,092	
3 支払手形及び買掛金	1,695,255		1,847,036	
4 未払費用	1,084,357		1,200,122	
5 未払法人税等	241,691		263,291	
6 その他	971,796		1,055,336	
流動負債合計	4,774,129	21.7	5,139,351	21.1
固定負債				
1 長期借入債務	771,791		747,911	
2 未払退職・年金費用	724,369		645,308	
3 その他	600,158		564,185	
固定負債合計	2,096,318	9.5	1,957,404	8.0
負債合計	6,870,447	31.2	7,096,755	29.1
(金融)				
流動負債				
1 短期借入債務	2,029,258		2,269,197	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	1,088,762		1,092,328	
3 支払手形及び買掛金	15,287		15,542	
4 未払費用	53,031		93,042	
5 未払法人税等	10,864		29,544	
6 その他	259,826		289,850	
流動負債合計	3,457,028	15.7	3,789,503	15.6
固定負債				
1 長期借入債務	3,726,355		4,503,247	
2 未払退職・年金費用	1,200		1,681	
3 その他	244,386		331,827	
固定負債合計	3,971,941	18.0	4,836,755	19.9
負債合計	7,428,969	33.7	8,626,258	35.5
(消去) 負債の部消去計	884,048	4.0	937,881	3.9
(連結) 負債合計	13,415,368	60.9	14,785,132	60.7
(少数株主持分)				
(連結) 少数株主持分	446,293	2.0	504,929	2.1
(資本の部)				
(連結) 資本合計	8,178,567	37.1	9,044,950	37.2
(連結) 負債、少数株主持分 及び資本合計	22,040,228	100.0	24,335,011	100.0

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいる。

(2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(自動車等)				
売上高	16,586,814	100.0	17,800,357	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	15,048,559	90.7	16,310,540	91.6
1 売上原価	13,507,835		14,497,252	
2 販売費及び一般管理費	1,540,724		1,813,288	
営業利益	1,538,255	9.3	1,489,817	8.4
その他の収益<純額>	97,885	0.6	68,736	0.4
税金等調整前当期純利益	1,636,140	9.9	1,558,553	8.8
法人税等	627,038	3.8	578,709	3.3
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	1,009,102	6.1	979,844	5.5
少数株主持分損益	41,886	0.3	63,952	0.4
持分法投資損益	107,542	0.7	131,849	0.8
当期純利益	1,074,758	6.5	1,047,741	5.9
(金融)				
売上高	736,852	100.0	781,261	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	590,854	80.2	580,408	74.3
1 売上原価	365,750		376,150	
2 販売費及び一般管理費	225,104		204,258	
営業利益	145,998	19.8	200,853	25.7
その他の費用<純額>	16,438	2.2	4,764	0.6
税金等調整前当期純利益	129,560	17.6	196,089	25.1
法人税等	53,959	7.3	78,748	10.1
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	75,601	10.3	117,341	15.0
少数株主持分損益	815	0.1	988	0.1
持分法投資損益	12,753	1.7	7,622	1.0
当期純利益	87,539	11.9	123,975	15.9
(消去)				
当期純利益消去	199		456	
(連結)				
当期純利益	1,162,098		1,171,260	

(3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー -		
1 当期純利益	1,074,758	1,047,741
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益 の調整		
(1) 減価償却費	794,371	777,129
(2) 貸倒引当金繰入額	13,356	15,752
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	159,291	53,401
(4) 固定資産処分損	38,708	48,334
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	3,063	2,324
(6) 繰延税額	82,918	29,398
(7) 少数株主持分損益	41,886	63,952
(8) 持分法投資損益	107,542	131,849
(9) 資産及び負債の増減ほか	88,212	97,535
営業活動から得た現金<純額>	1,870,439	1,701,845
投資活動からのキャッシュ・フロー -		
1 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	923,105	1,049,572
2 賃貸資産の購入	133,214	146,891
3 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	63,211	60,034
4 賃貸資産の売却	78,393	84,450
5 有価証券及び投資有価証券の購入	1,077,317	1,053,417
6 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,108,265	471,614
7 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>	20,656	901
8 投資及びその他の資産の増減ほか	16,051	84,979
投資活動に使用した現金<純額>	920,474	1,549,704
財務活動からのキャッシュ・フロー -		
1 自己株式の取得	357,457	264,106
2 長期借入債務の増加	48,373	27,363
3 長期借入債務の返済	140,384	59,689
4 短期借入債務の増加(減少)	105,051	564
5 配当金支払額	137,678	165,299
6 その他	15,000	7,000
財務活動に使用した現金<純額>	707,197	468,167
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	61,623	21,276
現金及び現金同等物純増加(減少)額	181,145	294,750
現金及び現金同等物期首残高	1,437,731	1,618,876
現金及び現金同等物期末残高	1,618,876	1,324,126

	前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロ-		
1 当期純利益	87,539	123,975
2 営業活動から得た現金<純額>への 当期純利益の調整		
(1) 減価償却費	175,533	220,584
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	69,782	47,402
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	24	468
(4) 固定資産処分損	1,034	825
(5) 繰延税額	37,603	54,860
(6) 少数株主持分損益	815	988
(7) 持分法投資損益	12,753	7,622
(8) 資産及び負債の増減ほか	13,546	203,762
営業活動から得た現金<純額>	346,031	645,242
投資活動からのキャッシュ・フロ-		
1 金融債権の増加	8,126,880	8,264,794
2 金融債権の回収及び売却	6,878,953	7,289,387
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	22,698	18,715
4 賃貸資産の購入	409,524	708,062
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	10,714	9,362
6 賃貸資産の売却	210,288	232,006
7 有価証券及び投資有価証券の購入	259,150	112,374
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	327,877	102,329
9 投資及びその他の資産の増減ほか	41,054	16,485
投資活動に使用した現金<純額>	1,431,474	1,487,346
財務活動からのキャッシュ・フロ-		
1 長期借入債務の増加	1,682,550	1,862,012
2 長期借入債務の返済	1,187,219	1,160,710
3 短期借入債務の増加	544,806	178,956
4 その他	15,000	7,000
財務活動から得た現金<純額>	1,055,137	887,258
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	13,091	3,573
現金及び現金同等物純増加(減少)額	43,397	48,727
現金及び現金同等物期首残高	154,297	110,900
現金及び現金同等物期末残高	110,900	159,627
(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	74,714	24,849
現金及び現金同等物純増加(減少)額	137,748	246,023
現金及び現金同等物期首残高	1,592,028	1,729,776
現金及び現金同等物期末残高	1,729,776	1,483,753

(注) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書については、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、従来通り投資活動の区分に表示している。

【所在地別セグメント情報】

平成16年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,167,704	5,910,422	2,018,969	2,197,665		17,294,760
(2) セグメント間 の内部売上高	4,422,283	217,217	145,372	164,218	(4,949,090)	
計	11,589,987	6,127,639	2,164,341	2,361,883	(4,949,090)	17,294,760
営業費用	10,481,860	5,736,662	2,091,866	2,264,970	(4,947,488)	15,627,870
営業利益	1,108,127	390,977	72,475	96,913	(1,602)	1,666,890
総資産	10,210,904	6,674,694	1,842,947	1,567,276	1,744,407	22,040,228
長期性資産	3,032,629	1,536,550	448,954	336,514		5,354,647

平成17年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,408,136	6,187,624	2,305,450	2,650,316		18,551,526
(2) セグメント間 の内部売上高	4,596,019	185,829	173,977	158,808	(5,114,633)	
計	12,004,155	6,373,453	2,479,427	2,809,124	(5,114,633)	18,551,526
営業費用	11,016,913	5,925,894	2,370,886	2,667,898	(5,102,252)	16,879,339
営業利益	987,242	447,559	108,541	141,226	(12,381)	1,672,187
総資産	10,740,796	7,738,898	2,242,566	1,943,807	1,668,944	24,335,011
長期性資産	3,110,123	1,708,147	544,597	432,727		5,795,594

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されている。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、その他に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はない。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の残高は、それぞれ3,270,973百万円および3,308,055百万円である。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、トヨタのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っている。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算している。

【海外売上高】

以下は、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高である。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

平成16年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,108,723	2,037,344	3,355,148	11,501,215
連結売上高(百万円)				17,294,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	11.8	19.4	66.5

平成17年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,374,235	2,365,525	3,865,764	12,605,524
連結売上高(百万円)				18,551,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	12.8	20.8	68.0

25 1 株当たり情報

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりである。

	金額：百万円		単位：千株
	当期純利益	加重平均 株式数	1株当たり 当期純利益
平成16年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,162,098	3,389,074	342円90銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション		303	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,162,098	3,389,377	342円86銭
平成17年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,171,260	3,296,092	355円35銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション	(1)	662	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,171,259	3,296,754	355円28銭

特定のストック・オプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の希薄化後1株当たり当期純利益の計算には含まれていない。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりである。

なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を期末発行済株式数(自己株式を除く)で除すことにより計算している。トヨタは、米国財務会計基準書第128号「一株当たり利益(Earnings per Share)」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

	金額：百万円		単位：千株
	純資産額	期末発行済 株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 純資産額
平成16年3月31日現在			
1株当たり純資産額	8,178,567	3,329,921	2,456円08銭
平成17年3月31日現在			
1株当たり純資産額	9,044,950	3,268,078	2,767円67銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		87,052		60,275	
2 売掛金	3	1,037,717		1,088,735	
3 有価証券	2	995,893		870,735	
4 商品・製品		113,465		116,864	
5 原材料		13,615		14,747	
6 仕掛品		70,877		82,069	
7 貯蔵品		7,639		8,091	
8 未収入金	3	351,911		394,364	
9 短期貸付金	3 6	354,616		511,757	
10 繰延税金資産		244,726		248,110	
11 その他		85,672		64,789	
12 貸倒引当金		5,000		7,100	
流動資産合計		3,358,189	38.1	3,453,441	38.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		360,374		371,515	
2 構築物		40,770		41,537	
3 機械装置		323,619		314,168	
4 車両運搬具		10,973		16,109	
5 工具器具備品		84,473		83,012	
6 土地		394,616		388,658	
7 建設仮勘定		45,899		43,834	
有形固定資産合計		1,260,728	14.3	1,258,835	13.9
(2) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,593,017		1,806,432	
2 関係会社株式		1,827,058		1,801,001	
3 関係会社社債		7,984		11,124	
4 関係会社出資金		99,544		130,632	
5 長期貸付金		86,431		97,901	
6 従業員長期貸付金		2,025		660	
7 関係会社長期貸付金		300,456		264,389	
8 更生債権等		1,417		1,410	
9 繰延税金資産		135,922		129,571	
10 前払年金費用		154,056		129,701	
11 その他		10,930		9,488	
12 貸倒引当金		20,600		23,600	
投資その他の資産合計		4,198,247	47.6	4,358,714	48.0
固定資産合計		5,458,975	61.9	5,617,550	61.9
資産合計		8,817,164	100.0	9,070,991	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		932		1,375	
2	3	837,241		909,108	
3				600	
4	3	378,831		401,464	
5		127,807		144,730	
6		269,109		301,072	
7	3	197,750		250,648	
8		140,600		142,093	
9		2,548		67	
10		15,585		29,214	
		流動負債合計	1,970,407 22.3	2,180,374	24.0
固定負債					
1		500,600		500,000	
2		292,493		289,694	
3		68,988		43,111	
		固定負債合計	862,081 9.8	832,806	9.2
		負債合計	2,832,489 32.1	3,013,181	33.2
(資本の部)					
資本金					
	4	397,049	4.5	397,049	4.4
資本剰余金					
1		416,970		416,970	
		資本剰余金合計	416,970 4.7	416,970	4.6
利益剰余金					
1		99,454		99,454	
2					
		海外投資等損失準備金	254	252	
		特別償却準備金	1,498	2,457	
		固定資産圧縮積立金	5,382	6,475	
		別途積立金	4,640,926	5,040,926	5,050,111
3		当期未処分利益	983,826	944,962	
		利益剰余金合計	5,731,342 65.0	6,094,528	67.2
その他有価証券評価差額金					
		305,725	3.5	279,780	3.1
自己株式					
	5	866,413	9.8	1,130,519	12.5
		資本合計	5,984,675 67.9	6,057,810	66.8
		負債資本合計	8,817,164 100.0	9,070,991	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		8,963,712	100.0		9,218,386	100.0
売上原価	1						
1 商品・製品期首たな卸高		140,516			113,465		
2 当期製品製造原価	2	7,069,485			7,428,081		
3 当期商品仕入高		100,260			88,308		
合計		7,310,262			7,629,854		
4 当期他勘定振替高	3	10,614			6,945		
5 商品・製品期末たな卸高		113,465	7,186,182	80.2	116,864	7,506,044	81.4
売上総利益			1,777,529	19.8		1,712,342	18.6
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃諸掛費		179,085			185,687		
2 販売諸費		199,420			198,599		
3 広告宣伝費		94,961			81,702		
4 製品保証引当金繰入		136,230			142,093		
5 給料賃金、諸手当		143,652			146,834		
6 退職給付費用		11,910			10,078		
7 減価償却費		25,719			24,577		
8 貸倒引当金繰入		5,700			5,100		
9 その他の費用		147,057	943,738	10.5	216,278	1,010,951	11.0
営業利益			833,791	9.3		701,390	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1 受取利息		10,079			11,617		
2 有価証券利息		6,412			4,147		
3 受取配当金		57,867			152,083		
4 有価証券売却益		8,863			22,781		
5 固定資産賃貸料		8,020			8,078		
6 固定資産売却益	4	1,735			1,992		
7 為替差益		44,698			25,986		
8 雑収益		42,430	180,108	2.0	46,752	273,440	3.0
営業外費用							
1 支払利息		527			644		
2 社債利息		10,320			10,084		
3 固定資産処分損	5	22,260			17,653		
4 有価証券評価損		19,703			56,083		
5 固定資産圧縮損		312			275		
6 寄付金		3,583			6,710		
7 貸与資産減価償却費		846			715		
8 オプション料		4,131			5,491		
9 関係会社株式売却損	1	20,145			129		
10 雑損失		16,340	98,170	1.1	20,809	118,598	1.3
経常利益			915,728	10.2		856,231	9.3
特別損失							
厚生年金基金 代行返上資産 将来分認可後運用損		23,231					
減損損失	6		23,231	0.2	24,996	24,996	0.3
税引前当期純利益			892,496	10.0		831,235	9.0
法人税、住民税 及び事業税		300,300			281,700		
法人税等調整額		10,726	311,026	3.5	20,205	301,905	3.3
当期純利益			581,470	6.5		529,329	5.7
前期繰越利益			470,341			497,867	
自己株式処分差損						184	
中間配当額			67,984			82,049	
当期末処分利益			983,826			944,962	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			5,735,491	81.0	6,032,683	81.0
労務費	1		626,319	8.8	652,422	8.8
経費	2		722,425	10.2	761,992	10.2
当期総製造費用			7,084,236	100.0	7,447,098	100.0
仕掛品期首たな卸高			64,881		70,877	
合計			7,149,118		7,517,976	
仕掛品期末たな卸高			70,877		82,069	
当期他勘定振替高	3		8,755		7,825	
当期製品製造原価			7,069,485		7,428,081	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、52,823百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は217,352百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高8,755百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>	1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、44,922百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は216,029百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高7,825百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>
2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>	2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月23日)		当事業年度 (平成17年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			983,826		944,962
任意積立金取崩額					
海外投資等損失準備金取崩額		2	2	55	55
合計			983,829		945,018
利益処分数額					
1 配当金		83,261		130,723	
2 取締役賞与金		598		614	
3 監査役賞与金		50		51	
4 任意積立金					
特別償却準備金		959		739	
固定資産圧縮積立金		1,092		111	
別途積立金		400,000		300,000	
任意積立金合計		402,051	485,961	300,850	432,239
次期繰越利益			497,867		512,778

(注) 日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 (追加情報) 平成10年度税制改正における法定繰入率廃止に伴う経過措置期間が終了したことに伴い、当事業年度より、従来、法人税法に定める法定繰入率により算定していた一般債権に対する貸倒見積高については、過去の貸倒実績に基づく繰入率により算定している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、24,996百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産(返還相当額)の消滅を認識している。</p> <p>平成15年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可も受け、当事業年度に代行部分の年金資産を国に返還したが、将来分支給義務免除認可の日から返還の日までに発生した、返還相当額に見合う年金資産の運用損失23,231百万円については、「特別損失」として当事業年度に一括費用処理している。</p> <p>2 当事業年度より、ヘッジ会計の適用要件であるヘッジ指定について、ヘッジ対象とヘッジ手段を取引単位で明確に関連付けることができる取引に限り、ヘッジ指定を行う方法に統一している。この結果、従来、包括ヘッジとして振当処理によっていた先物為替予約を付した外貨建債権債務については、取引発生時または決算時の為替相場による円換算額をもって計上し、当該円換算額と先物為替予約による円貨額との差額については、「営業外収益」または「営業外費用」に計上している。また、従来、繰延ヘッジ処理によっていた為替予約等のデリバティブ取引の一部についても、評価差額を「営業外収益」または「営業外費用」に計上している。これにより、「売上高」、「売上総利益」および「営業利益」が38,309百万円減少し、「営業外収益」が45,178百万円、「経常利益」および「税引前当期純利益」が6,868百万円それぞれ増加している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,447,778百万円である。				1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,400,710百万円である。			
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産			
種類	期末帳簿価額	内容		種類	期末帳簿価額	内容	
投資有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金		有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金	
投資有価証券	10,065	輸入貨物に係わる税金延納保証金		投資有価証券	11,569	輸入貨物に係わる税金延納保証金	
3 関係会社に係る資産・負債				3 関係会社に係る資産・負債			
(資産の部)				(資産の部)			
	売掛金	550,915百万円			売掛金	596,123百万円	
	未収入金	265,708			未収入金	311,833	
	短期貸付金	338,911			短期貸付金	469,811	
(負債の部)				(負債の部)			
	買掛金	547,111百万円			買掛金	601,107百万円	
	未払金	122,235			未払金	144,362	
	預り金	173,297			預り金	229,150	
4 授權株数				4 授權株数			
	普通株式	9,740,185,400株			普通株式	9,740,185,400株	
発行済株式総数				発行済株式総数			
	普通株式	3,609,997,492株			普通株式	3,609,997,492株	
5 自己株式				5 自己株式			
	普通株式	279,527,175株			普通株式	341,918,553株	
2 保証債務				2 保証債務			
・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証 100,000百万円				・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 32,285百万円			
・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 32,595				・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証 37,034			
・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証 3,259				計 69,319			
・その他 0							
計 135,854							
3 輸出手形割引高 3,742百万円				3 輸出手形割引高 3,489百万円			
4 配当制限				4 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305,725百万円である。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は279,780百万円である。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">5,568,897百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,997,892</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">83,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">30,760</td> </tr> <tr> <td>(4) 営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">20,145</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は591,266百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高10,614百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p> <p>4 固定資産売却益1,735百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損22,260百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等及び土地の処分によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,466百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> </table>	(1) 売上高	5,568,897百万円	(2) 仕入高	3,997,892	(3) 営業外収益	83,420	受取配当金	52,659	上記以外の営業外収益	30,760	(4) 営業外費用		関係会社株式売却損	20,145	機械装置	782百万円	車両運搬具	201	工具器具備品	517	土地	193	その他	40	建物	2,466百万円	機械装置	7,843	車両運搬具	2,118	工具器具備品	2,398	土地	5,732	その他	1,702	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">5,765,292百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,184,469</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">192,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">143,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">48,605</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は657,988百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高6,945百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p> <p>4 固定資産売却益1,992百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損17,653百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等及び土地の処分によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎として行っている。当社は、賃貸不動産に係る賃料水準および地価の下落により、一部の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,996百万円)として特別損失に計上した。減損損失の内訳は首都圏の賃貸物件(土地5物件、減損損失23,121百万円)および近畿圏の賃貸物件(土地1物件、減損損失1,875百万円)である。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基礎に評価している。</p>	(1) 売上高	5,765,292百万円	(2) 仕入高	4,184,469	(3) 営業外収益	192,091	受取配当金	143,486	上記以外の営業外収益	48,605	機械装置	839百万円	車両運搬具	264	工具器具備品	537	土地	331	その他	19	建物	2,115百万円	機械装置	8,617	車両運搬具	2,201	工具器具備品	2,671	土地	1,609	その他	438
(1) 売上高	5,568,897百万円																																																																				
(2) 仕入高	3,997,892																																																																				
(3) 営業外収益	83,420																																																																				
受取配当金	52,659																																																																				
上記以外の営業外収益	30,760																																																																				
(4) 営業外費用																																																																					
関係会社株式売却損	20,145																																																																				
機械装置	782百万円																																																																				
車両運搬具	201																																																																				
工具器具備品	517																																																																				
土地	193																																																																				
その他	40																																																																				
建物	2,466百万円																																																																				
機械装置	7,843																																																																				
車両運搬具	2,118																																																																				
工具器具備品	2,398																																																																				
土地	5,732																																																																				
その他	1,702																																																																				
(1) 売上高	5,765,292百万円																																																																				
(2) 仕入高	4,184,469																																																																				
(3) 営業外収益	192,091																																																																				
受取配当金	143,486																																																																				
上記以外の営業外収益	48,605																																																																				
機械装置	839百万円																																																																				
車両運搬具	264																																																																				
工具器具備品	537																																																																				
土地	331																																																																				
その他	19																																																																				
建物	2,115百万円																																																																				
機械装置	8,617																																																																				
車両運搬具	2,201																																																																				
工具器具備品	2,671																																																																				
土地	1,609																																																																				
その他	438																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側> (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> <td style="text-align: center;">788</td> <td style="text-align: center;">615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借手側></p> <p><貸手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	7	4	2	工具器具備品	1,397	783	613	合計	1,404	788	615	1年内	292百万円	1年超	336	合計	629	支払リース料	360百万円	減価償却費相当額	343	支払利息相当額	16	未経過リース料		1年内	158百万円	1年超	95	合計	254	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側> (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> <td style="text-align: center;">817</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,194</td> <td style="text-align: center;">825</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,554</td> </tr> </table> <p><貸手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	1	9	機械装置	7	6	0	工具器具備品	1,176	817	359	合計	1,194	825	369	1年内	189百万円	1年超	189	合計	379	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	295	支払利息相当額	11	未経過リース料		1年内	1,011百万円	1年超	2,542	合計	3,554	未経過リース料		1年内	69百万円	1年超	2	合計	71
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	7	4	2																																																																																		
工具器具備品	1,397	783	613																																																																																		
合計	1,404	788	615																																																																																		
1年内	292百万円																																																																																				
1年超	336																																																																																				
合計	629																																																																																				
支払リース料	360百万円																																																																																				
減価償却費相当額	343																																																																																				
支払利息相当額	16																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	158百万円																																																																																				
1年超	95																																																																																				
合計	254																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
車両運搬具	10	1	9																																																																																		
機械装置	7	6	0																																																																																		
工具器具備品	1,176	817	359																																																																																		
合計	1,194	825	369																																																																																		
1年内	189百万円																																																																																				
1年超	189																																																																																				
合計	379																																																																																				
支払リース料	310百万円																																																																																				
減価償却費相当額	295																																																																																				
支払利息相当額	11																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	1,011百万円																																																																																				
1年超	2,542																																																																																				
合計	3,554																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	69百万円																																																																																				
1年超	2																																																																																				
合計	71																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	224,824	488,418	263,593	227,954	550,866	322,911
関連会社株式	400,137	1,371,842	971,705	412,745	1,799,200	1,386,454

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">162,992百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">84,965</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,449</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">56,127</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">42,478</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">41,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138,850</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,890</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,138</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,241</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380,648</td></tr> </table>	有価証券	162,992百万円	未払費用	84,965	退職給付引当金	63,449	製品保証引当金	56,127	未払金	42,478	償却資産	41,026	その他	138,850	繰延税金資産合計	589,890	その他有価証券評価差額金	203,138	固定資産圧縮積立金	4,302	その他	1,800	繰延税金負債合計	209,241	繰延税金資産の純額	380,648	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">184,523百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">102,188</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,372</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">56,723</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">43,906</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">26,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,943</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,729</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,213</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185,899</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,531</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">377,682</td></tr> </table>	有価証券	184,523百万円	未払費用	102,188	退職給付引当金	74,372	製品保証引当金	56,723	償却資産	43,906	未払金	26,394	その他	152,835	繰延税金資産小計	640,943	評価性引当額	70,729	繰延税金資産合計	570,213	その他有価証券評価差額金	185,899	固定資産圧縮積立金	4,376	その他	2,255	繰延税金負債合計	192,531	繰延税金資産の純額	377,682
有価証券	162,992百万円																																																								
未払費用	84,965																																																								
退職給付引当金	63,449																																																								
製品保証引当金	56,127																																																								
未払金	42,478																																																								
償却資産	41,026																																																								
その他	138,850																																																								
繰延税金資産合計	589,890																																																								
その他有価証券評価差額金	203,138																																																								
固定資産圧縮積立金	4,302																																																								
その他	1,800																																																								
繰延税金負債合計	209,241																																																								
繰延税金資産の純額	380,648																																																								
有価証券	184,523百万円																																																								
未払費用	102,188																																																								
退職給付引当金	74,372																																																								
製品保証引当金	56,723																																																								
償却資産	43,906																																																								
未払金	26,394																																																								
その他	152,835																																																								
繰延税金資産小計	640,943																																																								
評価性引当額	70,729																																																								
繰延税金資産合計	570,213																																																								
その他有価証券評価差額金	185,899																																																								
固定資産圧縮積立金	4,376																																																								
その他	2,255																																																								
繰延税金負債合計	192,531																																																								
繰延税金資産の純額	377,682																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.3%	試験研究費税額控除	5.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%	IT投資税額控除	0.6%	外国税額控除	0.5%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	試験研究費税額控除	6.5%	外国税額控除	3.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0%	IT投資税額控除	0.3%	評価性引当額	8.5%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.3%																						
法定実効税率 (調整)	41.3%																																																								
試験研究費税額控除	5.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%																																																								
IT投資税額控除	0.6%																																																								
外国税額控除	0.5%																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.8%																																																								
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																								
試験研究費税額控除	6.5%																																																								
外国税額控除	3.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0%																																																								
IT投資税額控除	0.3%																																																								
評価性引当額	8.5%																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.3%																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	1株当たり純資産額 1,796円75銭	1	1株当たり純資産額 1,853円42銭
2	1株当たり当期純利益 171円08銭	2	1株当たり当期純利益 160円38銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 171円06銭	3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 160円35銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	581,470百万円	529,329百万円
普通株主に帰属しない金額	648百万円	665百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	648百万円	665百万円
普通株式に係る当期純利益	580,822百万円	528,664百万円
普通株式の期中平均株式数	3,394,992,707株	3,296,182,405株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	303,063株	662,049株
(うち商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション)	303,063株	662,049株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション 1,269,000株 第1回無担保新株引受権付社債 100,400株	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション 860,000株 第1回無担保新株引受権付社債 94,400株 商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 2,007,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年6月26日定時株主総会決議に基づき、平成16年6月1日の取締役会において自己株式の買受けについて決議した。 当該買受けの実績は以下のとおりである。</p> <p>取得の方法 : 市場買付け 取得した株式の数 : 19,630千株 (普通株式) 取得価額 : 81,464百万円 取得の時期 : 平成16年 6月 8日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
KDDI(株)	497,425	264,132
(株)ユーエフジェイホールディングス	137,149	77,352
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,753	39,024
東海旅客鉄道(株)	40,000	36,720
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	35,818	33,310
三菱証券(株)	27,855,366	27,771
野村ホールディングス(株)	16,380,184	24,570
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	22,982
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	22,937
NOK(株)	6,809,500	17,398
インチケーブル(株)	4,205,018	16,837
フタバ産業(株)	8,585,127	16,097
三井住友海上火災保険(株)	15,410,197	15,148
(株)トーメン	86,206,000	14,913
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	10,017
サクラプリファードキャピタル(ケイマン)(株)	10,000	10,000
ユーエフジェイキャピタルファイナンスツ(株)	1,000	10,000
(株)ミレアホールディングス	6,276	9,790
和泰汽車(株)	44,406,112	9,559
ヤマト運輸(株)	5,748,133	8,817
曙ブレーキ工業(株)	13,495,175	8,110
カヤバ工業(株)	19,654,175	7,193
全日本空輸(株)	19,338,000	7,077
(株)日興コーディアルグループ	12,736,674	6,826

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
関西ペイント(株)	8,355,386	5,547
新日本製鐵(株)	20,160,000	5,463
(株)不二越	13,182,433	4,785
シロキ工業(株)	15,067,851	4,445
日本板硝子(株)	9,610,650	4,363
その他 224銘柄	118,739,570	69,085
計	675,426,973	810,280

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
公社債(23銘柄)	87,869	88,138
国債(37銘柄)	687,000	687,424
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
公社債(41銘柄)	95,588	96,372
国債(44銘柄)	888,000	893,806
計	1,758,458	1,765,741

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(5 銘柄)	95,156,111,492	95,173
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(1 銘柄)	20,000,000	4,480
投資事業組合出資金(6 銘柄)		1,492
計		101,145

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	965,217	44,236	8,025	1,001,427	629,912	30,803	371,515
構築物	180,514	5,717	805	185,426	143,889	4,796	41,537
機械装置	2,473,845	142,397	221,930	2,394,312	2,080,143	141,306	314,168
車両運搬具	59,099	19,555	9,964	68,690	52,580	11,695	16,109
工具器具備品	589,313	56,595	68,713	577,196	494,184	52,719	83,012
土地	394,616	23,872	29,830 (24,996)	388,658			388,658
建設仮勘定	45,899	267,326	269,392	43,834			43,834
有形固定資産計	4,708,506	559,701	608,662 (24,996)	4,659,545	3,400,710	241,322	1,258,835
無形固定資産							
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

一般用産業機械	77,407百万円	金属工作機械	22,527百万円
工場付帯設備	16,782百万円	金属加工機械	14,851百万円
溶接機械ほか	10,828百万円		

建設仮勘定

機械装置関係	141,492百万円	建物構築物関係	57,207百万円
工具器具備品関係	54,692百万円	車両運搬具関係	13,524百万円
土地関係	409百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

廃却	203,761百万円	譲渡	18,169百万円
----	------------	----	-----------

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		397,049			397,049
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,609,997,492)	()	()	(3,609,997,492)
	普通株式 (百万円)	397,049			397,049
	計 (株)	(3,609,997,492)	()	()	(3,609,997,492)
	計 (百万円)	397,049			397,049
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	416,970			416,970
	計 (百万円)	416,970			416,970
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	99,454			99,454
	任意積立金				
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	254		2	252
	特別償却準備金 (百万円)	1,498	959		2,457
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	5,382	1,092		6,475
	別途積立金 (百万円)	4,640,926	400,000		5,040,926
	計 (百万円)	4,747,516	402,051	2	5,149,565

- (注) 1 当期末における自己株式数は 341,918,553株である。
 2 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金、別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。
 3 海外投資等損失準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,600	30,700		25,600	30,700
製品保証引当金	140,600	142,093	140,600		142,093
愛・地球博出展引当金	2,548	2,590	5,071		67

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金・普通預金	8,511
定期預金	41,763
譲渡性預金	10,000
預金計	60,275
合計	60,275

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国トヨタ自動車販売(株)	200,009
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)	94,547
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	22,129
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	22,110
豊田通商(株)	19,325
その他	730,614
合計	1,088,735

(注) 上記売掛金の当期末残高 1,088,735百万円の当期末平均発生高 764,388百万円に対する滞留期間は 1.4ヶ月である。

(八)たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品・製品	車両	84,349
	部品	15,909
	住宅用土地	6,091
	その他	10,514
	計	116,864
原材料	材料	14,670
	その他	76
	計	14,747
仕掛品	車両および部品	55,164
	その他	26,905
	計	82,069
貯蔵品	設備予備部品	4,125
	副資材	1,021
	その他	2,944
	計	8,091

(二)短期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタファイナンス(株)	213,200
トヨタファイナンシャルサービス(株)	100,000
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)	84,461
トヨタ モーター マニュファクチャリング インドネシア(株)	13,617
トヨタホーム(株)	11,400
その他	89,077
合計	511,757

(b) 固定資産
 関係会社株式
 銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	208,405
トヨタファイナンシャルサービス(株)	146,603
(株)デンソー	131,588
日野自動車(株)	114,778
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	109,889
その他	1,089,737
合計	1,801,001

(c) 流動負債
 (イ) 支払手形
 () 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K(株)	423
その他	952
合計	1,375

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	630
" 5月	745
合計	1,375

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソ -	107,005
トヨタ車体(株)	76,604
アイシン精機(株)	35,589
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	31,676
関東自動車工業(株)	30,851
その他	627,381
合計	909,108

(d) 固定負債

社債

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
平成20年満期第2回国内無担保普通社債	150,000
平成24年満期第6回国内無担保普通社債	150,000
平成20年満期第4回国内無担保普通社債	100,000
その他	100,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、1単元に満たない数を表示した株券は、株式取扱規則に定めがある場合を除き、発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店および野村証券株式会社全国本支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店および野村証券株式会社全国本支店・営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株券喪失登録の申請については、別途手数料を申し受けます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	(平成16年3月度)	自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月14日に 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	(平成16年4月度)	自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月13日に 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	(平成16年5月度)	自 至	平成16年5月1日 平成16年5月31日	平成16年6月15日に 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (平成16年3月期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年6月24日に 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	(平成16年6月度)	自 至	平成16年6月1日 平成16年6月23日	平成16年7月15日に 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	(平成16年6月度)	自 至	平成16年6月23日 平成16年6月30日	平成16年7月15日に 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権証券			平成16年7月23日に 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の 訂正届出書	新株予約権証券			平成16年8月2日に 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	(平成16年7月度)	自 至	平成16年7月1日 平成16年7月31日	平成16年8月6日に 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	(平成16年8月度)	自 至	平成16年8月1日 平成16年8月31日	平成16年9月15日に 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	(平成16年9月度)	自 至	平成16年9月1日 平成16年9月30日	平成16年10月15日に 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	(平成16年10月度)	自 至	平成16年10月1日 平成16年10月31日	平成16年11月15日に 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	(平成16年11月度)	自 至	平成16年11月1日 平成16年11月30日	平成16年12月15日に 関東財務局長に提出
(14) 半期報告書	(平成16年9月中間期)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成16年12月22日に 関東財務局長に提出

(15) 自己株券買付状況 報告書	(平成16年12月度)	自 至	平成16年12月1日 平成16年12月31日	平成17年1月14日に 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況 報告書	(平成17年1月度)	自 至	平成17年1月1日 平成17年1月31日	平成17年2月15日に 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況 報告書	(平成17年2月度)	自 至	平成17年2月1日 平成17年2月28日	平成17年3月15日に 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況 報告書	(平成17年3月度)	自 至	平成17年3月1日 平成17年3月31日	平成17年4月15日に 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況 報告書	(平成17年4月度)	自 至	平成17年4月1日 平成17年4月30日	平成17年5月12日に 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況 報告書	(平成17年5月度)	自 至	平成17年5月1日 平成17年5月31日	平成17年6月13日に 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注1及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注1及び注3に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注1及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

確 認 書

平成 17 年 6 月 24 日

トヨタ自動車株式会社

取締役社長

渡辺 健児 

当社の平成 17 年 3 月期の有価証券報告書に関して、「企業内容等の開示に関する内閣府令」第 17 条第 1 項に従い、下記事項を確認いたします。

1. 私は、当該有価証券報告書の提出時点において、当該有価証券報告書の記載内容が適正であることを確認しました。
2. 当社は、有価証券報告書を適正に作成するために、以下の内部管理体制を構築しており、私は当該有価証券の作成に関してもかかる体制が適正に機能していたことを確認いたしました。
 - (1) 当該有価証券報告書の作成に当たって、開示義務が生じる可能性のある情報が、各部署に設けた情報開示責任者との定期・適時連絡などを通じ、情報開示委員会へ報告される体制が構築されていること。
 - (2) 上記の情報の中から情報開示委員会が、開示が必要な情報を選別し、会社代表者への報告及び当該有価証券報告書に対する認証の手続きを経て、適時迅速な開示を行う開示統制と手続が設計されていること。
 - (3) 独立した専任組織が、当社の開示統制と手続の実効性について評価を行い、その評価に基づいて問題点の改善・是正を行う体制が構築されていること。

以 上